令和7年度

決 算 参 考 資 料

【別 冊】

主要施策の成果概要

一般会計編

特別会計編

京都府与謝郡与謝野町

主要施策の成果概要
【一般会計編：事業評価表】

1	議会運営事業	・・・・	1
2	空家等対策事業	・・・・	3
3	町有財産管理業務	・・・・	5
4	与謝野町役場等管理事業	・・・・	7
5	与謝野町加悦庁舎等管理事業	・・・・	9
6	与謝野町野田川庁舎等管理事業	・・・・	11
7	行政マネジメント推進事業	・・・・	13
8	ふるさと納税事業	・・・・	17
9	地域協働推進事業	・・・・	19
10	移住定住支援事業	・・・・	21
11	電算システム管理運営業務	・・・・	25
12	地域内公共交通確保維持事業	・・・・	27
13	京都丹後鉄道利用促進対策事業	・・・・	29
14	与謝野駅舎管理運営事業	・・・・	31
15	人権啓発事業	・・・・	33
16	介護人材育成・確保支援事業	・・・・	35
17	がん患者生活支援事業	・・・・	37
18	高齢者福祉施設整備助成事業	・・・・	39
19	敬老事業	・・・・	41
20	認知症総合戦略推進事業	・・・・	43
21	放課後児童健全育成事業	・・・・	45
22	子育て支援医療事業	・・・・	47
23	子育て世代包括支援センター事業	・・・・	49
24	児童発達支援事業	・・・・	51
25	家庭支援事業	・・・・	53
26	認定こども園施設整備事業	・・・・	57
27	キッズステーション事業	・・・・	59
28	民間保育施設運営事業	・・・・	61
29	地域医療人材確保事業	・・・・	63
30	健康診査事業	・・・・	65

31　地球温暖化対策事業　・・・・　69
32　一般廃棄物処理事業　・・・・　71
33　農業委員会事業　・・・・　75
34　環境保全型農業総合推進事業　・・・・　77
35　農業生産支援事業　・・・・　81
36　農業担い手確保・育成事業　・・・・　83
37　農業用施設維持管理事業　・・・・　85
38　有機物供給施設管理運営事業　・・・・　87
39　リフレかやの里管理運営事業　・・・・　89
40　森林整備事業　・・・・　91
41　治山事業　・・・・　93
42　商工会助成事業　・・・・　95
43　産業振興事業　・・・・　97
44　織物振興対策事業　・・・・　99
45　特産品普及促進事業　・・・・　101
46　企業立地推進事業　・・・・　103
47　織物技能訓練センター管理運営事業　・・・・　105
48　観光地域づくり支援事業　・・・・　107
49　クアハウス岩滝管理運営事業　・・・・　109
50　阿蘇シーサイドパーク管理運営事業　・・・・　111
51　分譲宅地管理事業　・・・・　113
52　河川改修事業　・・・・　115
53　住宅等耐震化事業　・・・・　117
54　災害・危機管理対応事業　・・・・　119
55　防災活動支援事業　・・・・　121
56　奨学資金貸付事業　・・・・　123
57　不登校等対策事業　・・・・　125
58　学校教育振興事業　・・・・　127
59　小学校施設整備事業　・・・・　129
60　高校魅力化推進事業　・・・・　131

61　地域学校連携事業　・・・・　133
62　文化財保護事業　・・・・　135
63　古墳公園管理運営事業　・・・・　137
64　社会体育推進事業　・・・・　139
65　学校給食センター施設整備事業　・・・・　141

端数処理の都合で、各事業評価表内の合計が合わない場合があります。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	議会運営事業				事業コード	決算書頁	52-53
					1010103	担当課	議会事務局
歳出費目	款	議会費	項	議会費	目 議会費	作成責任者	局長　谷口義明
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策1)多様な主体による協働のまちづくりの推進			施策名			
根拠法令等	地方自治法、与謝野町議会基本条例、与謝野町議会委員会条例			関連計画等	与謝野町行政DX推進計画		

2. 事業の目的

事業目的	議会基本条例の理念のもと、円滑な議会運営を行う

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	議会だよりの発行回数(全戸配布,関係団体等配架)	回	4/ 4	4/ 4	/ 4	/ 4	/ 4(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果	広報委員の研修や専門家の助言コンクール参加を通じて編集技術が向上し、見やすくわかりやすい紙面づくりが実現。これにより住民の関心と議会理解の促進に寄与している。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R6決算	R7決算	比較
総事業費	10,218	14,074	3,856
事業費	2,042	3,308	1,266
職員人件費	8,176	10,766	2,590
(参考)職員数 正職員	0.94	1.05	0.11
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R6決算	R7決算	比較
一般財源	10,218	14,074	3,856
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	議会運営事業	類型	一般型	中事業事業費	1,472 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	議会活動の充実を図るとともに、町民への情報発信と意見徴収を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①各常任委員会行政視察、議長用務を実施(旅費,費用弁償、需用費,消耗品費、使賃)・・・　466千円
②議会だよりの発行(需用費,印刷製本費)・・・　1,006千円
③議会懇談会の開催・・・　0千円　　④議会ハラスメント防止条例の制定(R7.9.29 公布)・・・　0千円

事業取組

(1)各常任委員会行政視察、議長用務ほか(旅費,費用弁償、需用費,消耗品費、使賃)・・・　466千円
①11/16 総務文教厚生常任委員会視察研修(福井県勝山市)毎年実施…　166千円
・視察先：学校法人きのくに子どもの村学園 かつやま子どもの村 小・中学校、　テーマ：①特色ある教育の実践について
②10/14 産業建設環境常任委員会視察研修(兵庫県朝来市)毎年実施…　0千円
・視察先：朝来市(産業振興部観光交流課、まちづくり協働部市民協働課)、　テーマ　①観光協会のあり方について
②移住施策と産業施策の関連性について
③議長用務ほか…　300千円
…　全国高速道路建設協議会総会、山陰近畿自動車道早期実現促進大会、京都府総合防災訓練、消防団年末警戒激励
京都府知事と府内町村議会議長との意見交換会、京都府5市2町市議会連絡会、丹後2市2町議会議長意見交換会　ほか

(2)議会だよりの発行(需用費,印刷製本費)・・・1,006千円
①広報常任委員会の開催回数…　23回
②4回発行(5月,8月,11月,2月)、請負業者：(株)橋立印刷
・第76号…　20P　8,000部　264千円
・第77号…　14P　8,000部　189千円
・第78号…　20P　8,000部　264千円
・第79号…　22P　8,000部　289千円

(3)議会懇談会の開催・・・　0千円
①町内3会場で、カフェ方式による意見交換を実施。テーマは「まちづくり」　計34名参加、
…　10/9 岩滝地域(知遊館：11名)、10/15 野田川地域(わーくぱる：11名)、10/17 加悦地域(元気館：12名)

(4)議会ハラスメント防止条例の制定(R7.9.29 公布)・・・　0千円
①議員相互や職員等との関係におけるハラスメントを防止し、健全で安心できる議会環境を整えるために制定するものであり、議員が互いに尊重しあい、その職務を住民福祉の向上のため誠実に遂行し、信頼される議会を築くため、本条例を制定した。

中事業②	会議システム運用事業【新規】	類型	一般型	中事業事業費	1,836 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	議会関係資料を取り込んだタブレットを町議会議員等に貸与する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①議会タブレット端末を導入（需用費,消耗品費、役務費、委託料、使賃、備品購入費）・・・ 1,346千円 ②議会文書共有会議支援システムを導入（役務費、委託料）・・・ 490千円
事業取組	（1）議会タブレット端末導入及び通信サービス運用業務（需用費,消耗品費、役務費、委託料、使賃）・・・ 1,346千円 ①タブレット端末賃借料（22台）… 312千円 ②タブレット通信料（22台）… 481千円 ③タブレット端末初期設定料（22台）… 231千円 ④タブレット端末用ケース一体型キーボード・タッチペンほか（22台）… 302千円 （2）議会文書共有会議支援システム導入運用業務（役務費、委託料）・・・ 490千円 ①ライセンス利用料（50ライセンス）… 259千円 ②システム初期設定（22台）・操作研修（議員向け1回,行政向け1回）… 231千円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	○
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

議会ハラスメント防止条例の制定により、安心して活動できる議会環境の基本ルールを整備した。また、令和8年度からの完全ペーパーレス化に向け、令和7年度にタブレット端末と会議システムを導入し、資料の迅速な提供、閲覧性・携行性の向上及び印刷・配付作業の軽減につなげた。併せて、行政視察、議員研修、議会だより及び議会懇談会を通じ、議会活動の充実と町民への情報提供、意見聴取の機会を確保した。

事業の課題

議会ハラスメント防止条例の適正な運用と継続的な研修、タブレット端末の操作習熟度の向上が必要である。また、議会懇談会については、参加者の増加を図るとともに、幅広い世代や多様な立場の町民から意見を聴取できる開催方法や周知方法の工夫が求められている。併せて、議会情報を分かりやすく発信し、町民の意見を議会活動や政策提言に反映する仕組みの充実が課題である。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

議員改選後の新たな議会体制のもと、議会基本条例及び議会ハラスメント防止条例の周知・研修を進めるとともに、完全ペーパーレス化の定着に向け、タブレット端末の操作支援と会議システムの円滑な運用を図る。また、議会懇談会について、開催方法や周知方法を工夫し、参加者の増加と幅広い世代・立場からの意見聴取に取り組む。併せて、議会だよりの充実やYouTubeによる録画配信を進め、議会活動を分かりやすく発信する。

令和7年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	空家等対策事業					事業コード	決算書頁	58-59
						2010115	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	作成責任者	課長　市田　桂一

総合計画			
分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち	分野名	
施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり	施策名	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 与謝野町空家等の適正管理に関する条例	関連計画等	与謝野町空家等対策計画

2. 事業の目的

事業目的	危険な空家等を把握し、周囲の安全確保を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	管理不全な空家にしないための周知・啓発回数	人	4/4	4/4	/4	/4	4(R10)
成果指標 実績/目標	危険空家の数	人	11/11	11/11	/11	/11	8(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		3,115	1,060	▲ 2,055
	事業費	568	5	▲ 563
	職員人件費	2,547	1,055	▲ 1,492
(参考)職員数	正職員	0.30	0.11	▲ 0.19
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		3,115	1,060	▲ 2,055
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称				

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	空家等対策事業	類型	一般型	中事業事業費	5 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	家屋所有者（管理者）に対し、建物の適切な管理について周知するほか、官民連携による相談窓口を設置する。また、老朽空家等の除却に対し、補助金を交付する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①老朽した空家に対し、撤去する金額の一部を支援（補助金）・・・0千円（600千円を次年度に繰越）

事業取組

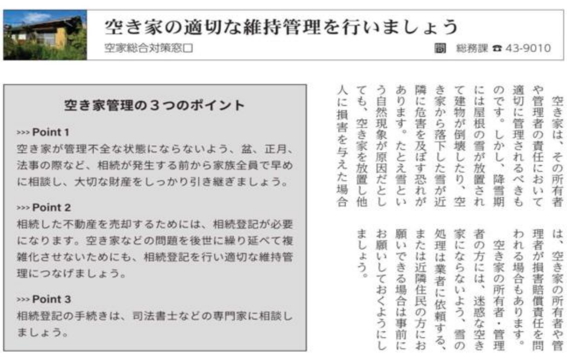
①老朽空家等除却事業費補助金

・11月に創設。2件の応募があり、解体時期が3月以降にずれ込んだため繰越。

・上限30万円、解体経費の3分の1を補助。

②固定資産税納税通知書に啓発チラシを同封、広報よさのへの記事掲載

・8月、年末、3月に時期に合わせた文面で広報よさのへ掲載。



空き家の適切な維持管理を行いましょう

空家総合対策窓口　問 総務課 ☎43-9010

空き家管理の３つのポイント

>>> Point 1
空き家が管理不全な状態にならないよう、盆、正月、法事の際など、相続が発生する前から家族全員で早めに相談し、大切な財産をしっかり引き継ぎましょう。

>>> Point 2
相続した不動産を売却するためには、相続登記が必要になります。空き家などの問題を後世に繰り延べて複雑化させないためにも、相続登記を行い適切な維持管理につなげましょう。

>>> Point 3
相続登記の手続きは、司法書士などの専門家に相談しましょう。

空き家は、その所有者や管理者の責任において適切に管理されるべきものです。しかし、降雪期には屋根の雪が放置されて建物が倒壊したり、空き家から落下した雪が近隣に危害を及ぼす恐れがあります。たとえ雪という自然現象が原因だとしても、空き家を放置し他人に損害を与えた場合は、空き家の所有者や管理者が損害賠償責任を問われる場合もあります。

空き家の所有者・管理者の方には、迷惑な空き家にならないよう、雪の処理は業者に依頼する、または近隣住民の方にお願いできる場合は事前にお願いしておくようにしましょう。

広報よさの掲載記事

固定資産税納税通知書同封チラシ

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
老朽空家等除却費補助制度の創設により、老朽空家の所有者にとって解体の一助になったことで町内の老朽空家の減少に繋がるため。</td></tr>
<tr><th>事業の課題</th><th>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</th></tr>
<tr><td>空家の老朽化が進んでいるが、所有者が不明であること等から連絡が取れないケースがあるほか、空家は個人の財産であり、財産権の侵害や個人情報等の関係からも対応に限界がある。</td><td>危険空家の増加を抑制するために、放置されている空き家の所有者に適正管理を促すとともに、民間事業者との連携を模索する。
所有者が不明である老朽空家については、所有者不明土地財産管理制度等の活用を模索する。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	町有財産管理業務				事業コード	決算書頁	62-63
					2010501	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 財産管理費	作成責任者	課長　市田　桂一
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)未来を見据えた行財政運営				施策名		
根拠法令等					関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	町有財産の適正管理と有効活用を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	町有財産の新規売り払い等公募数	件	2/10	5/10	/10	/10	10(R10)
成果指標 実績/目標	町有財産の利活用又は処分件数	件	2/10	4/10	/10	/10	10(R10)
指標で表せない成果・効果	町有財産処分に伴う将来的な維持管理費負担の軽減						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		14,273	13,999	▲ 274
	事業費	6,349	4,868	▲ 1,481
	職員人件費	7,924	9,131	1,207
(参考)職員数	正職員	1.00	0.95	▲ 0.05
	会計年度任用職員	0.04	0.10	0.06

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		8,105	11,220	3,115
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	6,168	2,779	▲ 3,389

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(そ)用地貸付料(R6、R7)、(そ)公用車売払(R6)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	町有財産管理業務	類型	施設管理型	中事業事業費	2,808 千円	うち会計年度任用職員報酬等	574 千円
事業内容	町が保有する普通財産の維持管理を行う。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①町有地草刈を実施(委託料)・・・843千円

事業取組

(1)町有地草刈

普通財産の維持管理のための草刈を会計年度任用職員を雇用し行いました。

施工範囲が広範囲であり、会計年度任用職員では施工が困難な下記箇所については委託業務により実施しました。

旧日本冶金鉄軌道敷草刈・・・(委託先　石田区)

岩滝旧塵芥焼却場跡地草刈・・・(委託先　シルバー人材センター)

(2)旧岩屋小学校下教員住宅立木伐採

地域からの要望を受け、旧岩屋小学校下教員住宅跡地の立木伐採を行いました。

中事業②	町有財産活用業務	類型	施設管理型	中事業事業費	2,060 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	遊休施設や土地等の町有財産の利活用に向けた調整・検討を行い、施設解体・売却・譲渡等を実施する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①旧岩屋小学校下教員住宅解体を実施（工事請負費）・・・1,889千円（繰越予算で実施） ②インターネットによる公有財産（車両）の売却を実施（手数料）・・・151千円
事業取組	（1）旧岩屋小学校下教員住宅解体工事 老朽化した建物を解体し、跡地の利活用につなげるため、旧岩屋小学校下教員住宅の解体工事を行いました。 （2）インターネットによる公有財産の売却 不要になった車両をインターネットオークションにより売却しました。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

老朽化し危険な建物の解体、跡地の利活用（売却・貸し付け）等、件数は多くないが着実に実施できている。

事業の課題

町有財産の利活用について全庁的な取り組みとなっていないこと、老朽施設の解体に係る予算の確保が難しくなってきていることが課題である。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

令和7年度に引き続き財産台帳の整理を進め、町有財産の把握に努めるとともに、全課に未利用・低利用財産について照会をかけ、町ホームページに掲載することで利活用につなげる。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	与謝野町役場等管理事業				事業コード	決算書頁	62-67
					2010502	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 財産管理費	作成責任者	課長　市田　桂一
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)未来を見据えた行財政運営				施策名		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法、建築基準法、電気事業法				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	本庁舎等の安心・安全で快適な環境整備を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	法定点検実施率	%	100/100	100/100	/100	/100	100(R10)
成果指標 実績/目標	庁舎施設・設備の不具合	箇所	2/4	0/3	/2	/1	1(R10)
指標で表せない成果・効果	庁舎を安全かつ快適に利用できる環境を維持し、来庁者及び職員の安全性・利便性の確保につなげる。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		21,911	48,862	26,951
	事業費	20,826	47,712	26,886
	職員人件費	1,086	1,150	65
(参考)職員数	正職員	0.20	0.16	▲ 0.04
	会計年度任用職員	2.00	2.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		18,586	22,011	3,425
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	1,900	25,400	23,500
	その他特定財源	1,425	1,451	26

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(地)地方債(R6、R7)、(そ)使用料(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	与謝野町役場等維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費	19,604 千円	うち会計年度任用職員報酬等	7,535 千円
事業内容	与謝野町役場本庁舎の設備を適切に維持し、修繕等が発生した場合、適切に行う。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①本庁舎の点検等を実施(委託料)･･･1,320千円
②本庁舎の修繕を実施(修繕料)･･･887千円
③本庁舎の夜間警備を委託(委託料)･･･525千円

事業取組

(1)本庁舎のエレベーター、空調が適切に稼働するか点検を行い、高架水槽、受水槽の清掃を実施。

(2)本庁舎の照明器具、非常用自家発電設備用の修繕を実施。

(3)夜間警備をセコムの機械警備で運用実施。

中事業②	与謝野町役場等施設整備事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	28,108 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	行政サービスを安定的に提供するために本庁舎の改修を適切に実施する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①本庁舎のトイレ洋式化に要する費用（工事請負費）…28,108千円
事業取組	（1）本庁舎トイレ改修事業 ①建築当時から使用してきた本庁舎のトイレを改修し、だれにでも使用しやすい状態にすること。 洋式トイレが多目的トイレに設置されている1つしかなく、来庁者が使用しずらい状況となっていた。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

本庁舎のトイレは、竣工当時から大きな修繕が行われておらず、洋式トイレは多目的トイレに設置されていた1つのみであった。また、長期間の使用による臭気も強くなっており、利用者から不満の声を聞くこともあった。

今回トイレ改修を行ったことにより、上記の事象が解消され、子供からお年寄りまで使いやすいトイレとなった。

事業の課題

設備の老朽化が進んでいる。

エアコンについては平成17年に更新されているが、20年以上が経ち故障が頻発している。

受水槽は、水質検査場問題はないものの、水漏れが起きており、それに起因する設置躯体の老朽化がみられる。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

屋上に設置されているキュービクル内の変圧器に低濃度PCBが含まれていることが判明した。本庁舎建築当時より更新が行われていないため、予防的修繕を含め改修工事を行う。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	与謝野町加悦庁舎等管理事業				事業コード	決算書頁	64-67
					2010503	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 財産管理費	作成責任者	課長　市田　桂一
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)未来を見据えた行財政運営				施策名		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法、建築基準法、電気事業法				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	加悦庁舎等の安心・安全で快適な環境整備を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	法定点検実施率	%	100/100	100/100	/100	/100	100(R10)
成果指標 実績/目標	庁舎施設・設備の不具合	箇所	2/4	2/2	/2	/1	1(R10)
指標で表せない成果・効果	庁舎を安全かつ快適に利用できる環境を維持し、来庁者及び職員の安全性・利便性の確保につなげる						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		29,757	27,194	▲ 2,563
	事業費	25,934	21,491	▲ 4,443
	職員人件費	3,823	5,703	1,880
(参考)職員数	正職員	0.50	0.95	0.45
	会計年度任用職員	1.75	1.75	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		29,566	27,016	▲ 2,550
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	191	178	▲ 13
特定財源の名称	(そ)使用料等(R6、R7)			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	与謝野町加悦庁舎等維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費	20,777 千円	うち会計年度任用職員報酬等	5,722 千円
事業内容	与謝野町役場加悦庁舎の設備を適切に維持し、修繕等が発生した場合、適切に行う。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①加悦庁舎の点検等を実施(委託料)･･･2,799千円
②加悦庁舎の修繕を実施(修繕料)･･･2.345千円
③加悦庁舎の夜間警備を委託(委託料)･･･493千円

事業取組

(1)加悦庁舎のエレベーターや空調等の設備が適切に稼働するか点検等を実施。

(2)加悦庁舎の照明器具、元気館のトイレ等の修繕を実施。

(3)夜間警備をセコムの機械警備で運用実施。

中事業②	与謝野町加悦庁舎等整備事業	類型	施設管理型	中事業事業費	715 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	行政サービスを安定的に提供するために加悦庁舎の改修を適切に実施する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①加悦庁舎の外壁状況を調査する費用（調査委託料）…715千円
事業取組	（1）加悦庁舎外壁状況の調査事業 ①加悦庁舎外壁の状況を調査して確認すること。 老朽化に起因しており、現状を把握する必要があった。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

照明器具を更新修繕したことで、職員や来庁者の環境面の整備を行うことができた。

事業の課題

全国的な物価高騰により、あらゆる面で維持管理にかかる経費が増加している。今後も引き続き増加傾向が見込まれる。

また、庁舎設備が老朽化し、空調機をはじめとした大型設備の更新を行う必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

引き続き、施設・設備愛護や節電等による維持管理経費の削減に努める。

老朽化した設備について、優先度を踏まえて更新修繕を実施する。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	与謝野町野田川庁舎等管理事業				事業コード	決算書頁	66-67
					2010504	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 財産管理費	作成責任者	課長　市田　桂一
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)未来を見据えた行財政運営				施策名		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法、建築基準法、電気事業法				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	野田川庁舎等の安心・安全で快適な環境整備を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	法定点検実施率	%	100/100	100/100	/100	/100	100(R10)
成果指標 実績/目標	庁舎施設・設備の不具合	箇所	4/2	5/2	/2	/2	2(R10)
指標で表せない成果・効果	庁舎を安全かつ快適に利用できる環境を維持し、来庁者及び職員の安全性・利便性の確保につなげる						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		12,568	15,065	2,497
	事業費	11,209	13,568	2,359
	職員人件費	1,359	1,498	139
(参考)職員数	正職員	0.23	0.30	0.07
	会計年度任用職員	0.56	0.80	0.24

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		10,748	13,234	2,486
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	1,820	1,831	11

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(そ)使用料等(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	与謝野町野田川庁舎施設維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費	13,568 千円	うち会計年度任用職員報酬等	2,585 千円
事業内容	与謝野町役場野田川庁舎の設備を適切に維持し、修繕等が発生した場合、適切に行う。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①野田川庁舎の修繕を実施(修繕料)…1,016千円
②野田川庁舎の点検等を実施(委託料)…606千円
③野田川庁舎の夜間警備を委託(委託料)…5,449千円

事業取組

(1)野田川庁舎北庁舎エレベーター、野田川庁舎電算事務室空調の修繕を実施。

(2)夜間警備、自家用電気工作物保安業務、空調設備の保守を委託。

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
庁舎を利用する人が快適に利用ができるよう適切な施設管理に務めた。</td></tr>
<tr><th>事業の課題</th><th>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</th></tr>
<tr><td>施設の老朽化等に伴う、突発的な故障等が増加すると予測される。
来庁者が安心して利用できるように予算確保を含め適切な対応が求められる。</td><td>設備を含め老朽化が進んでおり、優先順位をつけ効率的な更新や修繕を行っていく。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	行政マネジメント推進事業				事業コード	決算書頁	68-69
					2010601	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費	作成責任者	課長　廣瀬　和男
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名	(分野7)住民が主人公となるまち		
総合計画 施策名	(施策3)未来を見据えた行財政運営			施策名	(施策4)見える、聞こえる、言えるまちづくり		
根拠法令等	与謝野町総合計画条例、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法			関連計画等	第3次与謝野町行政改革大綱、公共施設等総合管理計画		

2. 事業の目的

事業目的	第2次総合計画後期基本計画等の推進・進捗管理、対話を通じて第3次与謝野町総合計画骨子案を作成

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	総合計画審議会の開催	回	2/3	5/3	/4	/2	2(R10)
成果指標 実績/目標	債務償還可能年数	年	6.3/7.0	6.5/7.4	/7.1	/6.6	6.6(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		11,534	21,599	10,065
	事業費	3,957	8,470	4,512
	職員人件費	7,577	13,129	5,552
(参考)職員数	正職員	1.04	1.41	0.37
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		8,351	21,599	13,248
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	3,183	0	▲ 3,183

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(そ)地域振興基金(R6)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	行財政改革推進事業	類型	一般型	中事業事業費	217 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	行政改革大綱の推進と進捗管理を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①行政改革推進委員会を開催、事務事業評価の実施(報酬、報償費、費用弁償)・・・217千円

事業取組

(1)行政改革推進委員会

構　成　　委員：5名

　　行財政経営マネジメントアドバイザー：1名

任　期　　令和4年7月8日から令和　7年7月7日まで　・　令和7年7月8日から令和10年7月7日まで

会　議

第1回　　日　程　令和7年5月20日(火)

　　内　容　行革大綱の進捗確認・令和6年度答申

第2回　　日　程　令和7年8月19日(火)

　　内　容　行革大綱の進捗確認・事務事業評価

意見交換会　日　程　令和7年11月20日(木)

　　内　容　持続可能な行財政基盤の確立に向けた懇談会

(2)事務事業評価

一次評価を6月11日(木)～8月29日(金)に実施

二次評価を10月15日(水)に実施

中事業②	総合計画推進事業	類型	一般型	中事業事業費	8,111 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	与謝野町総合計画の推進・進捗管理を行うとともに、第3次総合計画策定に向け、基礎調査や住民意識調査等を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①総合計画審議会の開催（報酬、旅費）・・・390千円

②第3次与謝野町総合計画策定業務を委託（委託料）・・・7,678千円

事業取組

（1）総合計画審議会の開催

構成　委員：16名、オブザーバー1名

任期　令和7年8月25日～令和10年8月24日

内容　・会議 5回

（8月25日、10月29日、12月22日、1月28日、2月26日）

・第3次与謝野町総合計画基本構想（素案）の審議

（2）第3次与謝野町総合計画策定業務を委託

基礎調査・現状分析

第2次与謝野町総合計画の評価・検証、データブック

（本編・概要版・中高生版）を作成した。

住民等意識調査

調査	調査対象	回答状況
住民 アンケート	15 歳以上の住民 （無作為抽出）	配布数 2,000 件　有効回答 645 件 回収率 32.3%
関係人口 アンケート	令和 8 年二十歳の 成人式出席者	対象者 166 名　有効回答 24 件 回収率 14.5%
小中学生 アンケート	小学 5 年生～ 中学 3 年生	対象者 707 名　有効回答 596 件 回収率 84.3%

中事業③	公共施設等マネジメント事業	類型	一般型	中事業事業費	142 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する						

令和7年度の経費と事業取組

主な取組

①与謝野町公共施設等マネジメント委員会を開催（報酬、報償費、旅費）・・・88千円

事業取組

（1）公共施設等マネジメント委員会

構　成　　委員：6名

（知見やアイデアを提供いただく場として町長が毎回出席）

任　期　　令和6年12月26日から令和8年12月25日まで

会　議　　第1回　令和7年5月29日（木）

第2回　令和7年9月　9日（火）

第3回　令和8年2月16日（月）

内　容　　第2次公共施設総合管理計画の策定等について

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
行政改革推進事業では、行革大綱の進捗確認、事務事業評価に加え、行革委員と理事者、幹部職員との懇談の場を設け、今後の行革の軸となる方向性を見出すことができた。
総合計画推進事業では、第3次計画の策定の諮問を受けた審議会では、熱心な議論が展開され、延べ260人以上の住民が参画したよさのみらい会議や、1,265人からの回答を得た各種アンケート調査で寄せられた住民の声をもとに、基本構想（素案）をとりまとめることができた。
公共施設等マネジメント事業では、各委員から今後の公共施設のあり方等につながる知見やアイデアを得ることができた。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>【総合計画・総合戦略推進事業】
住民から寄せられた声（意見・要望）と基本構想との整合性と実効性ある施策への具現化の料率が求められている。特に、住民の意見がどのように検討・反映されたのかという計画立案過程を分かりやすくフィードバックできていないことが課題である。
【行財政改革推進事業】
効率的で実効性ある町行財政の推進を図ることが必要。
【公共施設等マネジメント事業】
公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、その最適化を図ることが必要。</td><td>【総合計画・総合戦略推進事業】
住民意見の反映状況を計画の中で可視化し、計画立案過程を住民と行政で共有する。これにより、周知にとどまらない双方向の対話を実現し、まちづくりを「自分ごと」として捉える協働意識の醸成を推進する。
【行財政改革推進事業】
効率的かつ実効性ある町行財政を推進するため、第４次与謝野町行政改革大綱を策定する。
【公共施設等マネジメント事業】
公共施設の適正配置、適正管理の議論を進め、第２次公共施設等総合管理計画（実施計画）の素案を作成する。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	ふるさと納税事業				事業コード	決算書頁	68-69
					2010602	担当課	産業観光課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 企画費	作成責任者	課長　小室　光秀

総合計画	分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち
	施策名	(施策1)ファンづくりの推進	施策名	(施策3)未来を見据えた行財政運営
根拠法令等		与謝野町ふるさと納税実施要綱	関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	ふるさと納税制度を活用した寄附金の獲得、地域事業者支援及び与謝野町のPRを図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	ふるさと納税寄附額	千円	60,953/100,000	133,993/100,000	/150,000	/180,000	/200,000(R10)
成果指標 実績/目標	ふるさと納税返礼品登録数	商品	920/800	1,465/900	/1,000	/1,050	/1100(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		29,158	59,912	30,755
	事業費	26,211	55,791	29,580
	職員人件費	2,947	4,121	1,175
(参考) 職員数	正職員	0.41	0.51	0.10
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		29,158	59,912	30,755
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称				

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	ふるさと納税事業	類型	一般型	中事業事業費	55,791 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	ふるさと納税制度を活用した寄附金の獲得、地域事業者支援及び与謝野町のPRを実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①ふるさと納税の取組を実施((報償費・委託料・通信費等)・・・55,725千円
②企業版ふるさと納税の取組を実施(委託料)・・・66千円

事業取組

(1)　ふるさと納税
募集期間4月～3月
寄附件数4,335件　寄附総額133,993千円　SEO対策実施数:389商品　返礼品ページ画像バージョンアップ実施数:462商品
新規返礼品の登録件数:545商品
＜過去実績:寄附件数/寄附総額＞　R4:2,685件/56,233千円　R5:1,799件/46,516千円　R6:2,022件/60,953千円
R3:1,904件/46,493千円

(2)　企業版ふるさと納税
募集期間4月～3月
寄附件数4件　寄附総額900千円
＜過去実績:寄附件数/寄附総額＞
R3:3件/10,200千円　R4:3件/900千円　R5:2件/600千円　R6:7件/2,500千円

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明

【ふるさと納税】
目標数を上回る多くの返礼品の新規登録のほか、SEO対策・画像差し替え等返礼品ページのバージョンアップも行った結果、対前年度比219.8％の寄附額となった。

【企業版ふるさと納税】
前年度に偶発的な高額寄附があったこともあり、対前年度比では36％の寄附額にとどまった。

【総括】
ふるさと納税事業全体では寄附額が前年度比212.6%と大きく増加し、目標を上回ることができ、過去最高額となった。</td></tr>
<tr><th>事業の課題</th><th>令和８年度以降における課題解決に向けた方向性</th></tr>
<tr><td>・町内には、返礼品として登録されていない魅力的な商品等や、生産事業者が数多く存在するため、それらを返礼品化することで、さらに町の返礼品を拡充していくことが必要。

・町及び返礼品の魅力や特色を町外へ伝えるため、ポータルサイトやSNS、メディアへの露出を増やすことが必要。</td><td>令和７年度は前年度に引き続き返礼品の新規開拓（既存返礼品のバージョン違いの開発含む）に注力した結果、寄附額を大きく伸ばすことができた。
令和８年度以降も、新規返礼品開拓を中心としたSEO対策・画像バージョンアップ等、６年度の取り組みを更に強力に推進する。
また、経費率の引き下げなどの制度改正への対応を順次進めることで、引き続き総務省の定めるルールの遵守を徹底する。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地域協働推進事業				事業コード	決算書頁	70-71
					2010701	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域振興費	作成責任者	課長　廣瀬　和男

総合計画	分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち
	施策名	(施策2)まちの魅力を活かした観光振興	施策名	(施策1)多様な主体による協働のまちづくりの推進
根拠法令等			関連計画等	多様な主体による協働のまちづくり推進指針

2. 事業の目的

事業目的	連携による地域課題の解決、住民参画による町政の活性化

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	地域づくり支援補助金活用団体	人	29/30	28/30	/30	/30	30(R10)
成果指標 実績/目標	まちづくりに関わったことのある住民の割合	%	59.8/67	60/68	/69	/70	70(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		52,157	58,505	6,348
	事業費	32,451	36,018	3,567
	職員人件費	19,706	22,487	2,781
(参考)職員数	正職員	3.09	2.92	▲ 0.17
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		31,847	25,440	▲ 6,407
特定財源	国支出金	0	1,971	1,971
	府支出金	9,507	9,551	44
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	10,803	21,543	10,740
特定財源の名称		(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(府)きょうと地域連携交付金(R6、R7)、(そ)ふるさと応援基金(R6、R7)、(そ)地域振興基金(R6、R7)		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	対話と協働によるまちづくり推進事業	類型	一般型	中事業事業費	17,422 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	地域活動団体等が自主的・主体的に行う地域づくり活動への支援を実施する。また、地域活動団体等による対話・意見交流会や、無作為抽出方式を活用した町民参加型の対話・意見交流会を実施する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①地域活動団体等が行う事業に対する費用を支援(補助金、報償費、旅費)・・・11,028千円
②住民参画まちづくり・地域人財の育成のための対話・意見交流会の実施(報償費、旅費、需用費、役務費、委託料)・・・6,374千円
③地域づくりに関する負担金(負担金)・・・20千円

事業取組

(1)地域活動団体等が行う事業に対する費用を支援

補助金制度	交付団体数	交付額	補助・事業内容
コミュニティ補助金	1団体	2,500千円	照明器具更新・PC・プリンター購入　など
まちづくり人づくり補助金	16団体	7,448千円	施設整備：9件、備品整備：7件
ふるさと応援補助金	8団体	767千円	Wi-fi機器更新・手すり修繕・ベンチ設置・防災用発電機購入 など
ふるさとまちづくり活動応援補助金	3団体	276千円	赤ちゃん向け電気カーペット購入・引きこもり支援事業(椿油づくり)　など

・ふるさとまちづくり活動応援補助金の団体登録申請に対する有識者意見聴取会の開催

(2)住民参画まちづくり・地域人財の育成のための対話・意見交流会の実施

・よさのみらい会議の実施(全4回、中高生編1回：会議参加者延べ144名)

第3次与謝野町総合計画策定にかかる住民参画の一環として実施。

テーマ：10年後のまちの「しごとづくり」「くらしづくり」「ひとづくり」

令和8年1月20日　よさのみらい会議提案書　提出

・与謝野協働のまちづくり交流会の実施(全3回：参加者計120名)

多様な主体が地域運営や地域活動のヒントを共有し、今後のまちづくりへの意見を出し合う対話の場として実施

①公民館×地域づくり「共に学び支え合うコミュニティをめざして」(参加者47名)

②防災×地域づくり「地域のつながりからはじめる防災」(参加者40名)

③協働のまちづくり交流会(参加者33名)

(3)地域づくりに関する負担金(全国水源の里連絡協議会負担金)

中事業②	自治組織支援事業	類型	一般型	中事業事業費	18,286 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	自治会に対し、自治区運営交付金の交付や区長報償費の支給、区長会研修事業の助成などを行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①自治会活動等に要する費用の一部を支援（交付金、報償費）・・・17,934千円 ②区長連絡協議会等が実施する研修事業の費用の一部を支援（補助金）・・・30千円 ③広報配布に係る仕分け作業ほか（補助金）・・・322千円
事業取組	(1)自治会活動等に要する費用の一部を支援 ・住みよい地域社会の実現に向けて、その基盤となる自治会運営の推進を図るため自治会運営交付金を支給。 ・自治会の中心的な役割を担う区長の活動に要する費用を弁償するため、区長に対する報償金を支給。 (2)区長連絡協議会等が円滑な自治会活動に資するために実施する研修事業に対し、費用の一部を助成した。 (3)広報配布に係る町と自治会の役割を明確にし、一部の区で実施していた仕分作業を一括して町で実施し事務の効率化を行った。 町と自治会、自治会間の連携及び情報共有を図るため各区長会を開催した。会議の中で町の事務事業に対する対話、地域区長会では地域の身近な課題をテーマに対話を行った。（区長連絡協議会（代表区長会2回・全体区長会2回）、加悦地域区長会4回、岩滝地域区長会3回、野田川地域区長会3回）

中事業③	与謝野駅周辺まちづくり計画事業	類型	一般型	中事業事業費	310 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	与謝野駅周辺まちづくり計画推進委員会を開催し、よさの駅周辺まちづくり計画の進捗管理を行う。なお、令和7 年度に与謝野駅100 周年記念式典を開催する						

令和7年度の取組と成果

主な経費	①与謝野駅100周年記念レプリカ硬券作成（500枚）（報償費）…154千円 与謝野駅100周年懸垂幕（3枚）（消耗品費）・・・129千円 与謝野駅100周年記念式典ステージ前プレート（一式）・・・27千円
事業取組	①R7．7．12（日） 記念式典・ヨサノガーデンフェス開催 1，800人が来場

6．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

補助金について、例年通り、地域からの申請に基づいて適切な交付を行った。加えて、令和7年度から、ふるさとまちづくり活動応援補助金による地域づくり団体への活動補助を行っている。

住民や地域との対話について、よさのみらい会議では、10年後のまちの将来像を描く対話を通じ、第3次総合計画基本構想作成に向けた提案書が提出され、まちづくりへの住民参画が促進された。 また、各区長会等における区長と行政との対話を行い、地域の身近な課題の共有化と「協働のまちづくり」の気運醸成を図っている。

与謝野駅周辺まちづくり事業については、記念式典に加え、地域主体のガーデンフェスを同時開催することにより、盛大に100周年行事を実施することが出来た。

事業の課題

対話と協働によるまちづくり推進事業では、汎用性の高い各種支援制度の活用が進んでいるが、限りある財源の中での行政支援のあり方、既存の補助制度の見直しの検討が必要と考えている。

自治組織支援事業では、人口減少・少子高齢化が進行する中で、地域課題や地域の実情に即した地域協働推進体制の検討と連携による地域課題の解決に向けた取組の積み上げが重要。

与謝野駅周辺まちづくり計画事業では、駅前広場と駅舎改修工事については設計内容に住民からの意見を反映して実施することとしているが、今後の活用の具体化が必要である。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

対話と協働によるまちづくり推進事業では、令和8年度において地域円卓会議（仮称）準備委員会を設置し、地域課題や地域の実情に即した検討を行い、地域協働推進体制素案をまとめる。令和9年度以降に地域円卓会議を設置し、町全体での課題整理、方向性を議論し、最終案を取りまとめ、地域協働推進PTによる制度設計協議を経て、制度・事業化（見直し）を行う。

自治組織支援事業では、既存の枠組みにとらわれない連携・地域課題解決に向けた気運の醸成を図るとともに、地域協働推進体制の検討を進める中で、行政からの協力依頼業務の整理、自治組織及びその他地域活動団体等への支援制度全般を検証し、持続可能な地域の発展に資する支援のあり方の検討を進める。

与謝野駅周辺まちづくり計画事業では、令和8年度において計画の改定を予定。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	移住定住支援事業				事業コード	決算書頁	70-71
					2010704	担当課	産業観光課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域振興費	作成責任者	課長　小室　光秀
総合計画 分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策3)まちの魅力を活かした移住・定住の促進			施策名			
根拠法令等	与謝野町地域おこし協力隊設置要綱、与謝野町お試し移住体験住宅事業実施要綱、与謝野町空き家バンク登録奨励金交付要綱、与謝野町体験教育旅行誘致事業補助金交付要綱			関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	移住定住人口の増加を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	空き家バンク登録物件数	人	16/18	22/20	/22	/24	24(R10)
成果指標 実績/目標	町移住関連制度を利用して移住した世帯数・移住者数	人	23・51/11・50	16・35/15・60	/18・70	/20・80	20・80(R10)
	空き家バンク登録物件成約件数	件	11/5	20/7	/10	/15	15(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較	財源内訳		R6決算	R7決算	比較
総事業費		26,497	31,802	5,305	一般財源		11,384	12,760	1,376
	事業費	19,985	20,680	695	特定財源	国支出金	700	1,246	546
	職員人件費	6,512	11,122	4,610		府支出金	6,350	7,505	1,155
(参考)職員数	正職員	0.98	1.52	0.54		地方債	0	0	0
	会計年度任用職員	0.00	0.31	0.31		その他特定財源	8,063	10,291	2,228

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(府)京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金(R7)、(府)地域少子化対策重点推進交付金(R7)、他

5. 事業目的達成のための手段と成果

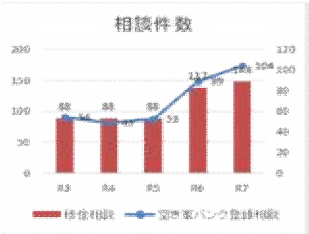
中事業①	移住・定住総合サポート事業	類型	一般型	中事業事業費	15,142 千円	うち会計年度任用職員報酬等	690 千円
事業内容	子育て世帯の移住定住に対し補助金を交付するほか、お試し住宅や移住相談対応窓口(移住・定住サポート総合窓口)を設置する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①与謝野町へ移住し住居を取得した子育て世帯に対して補助金を交付(補助金)・・・3,500千円
②空き家バンク登録物件を購入・賃貸された方に対して空き家改修補助金を交付(補助金)・・・9,710千円
③与謝野町への移住検討者向けの広報用ホームページ及びパンフレットの作成(委託料)・・・779千円

事業取組

(1)移住・定住の相談対応等
移住・定住相談窓口(空家所有者104件、移住希望者148件)
都市部等での移住フェアでの相談対応：3回(9組11名)
イベント等でのチラシ配架：4箇所
お試し住宅体験事業：3世帯、6人
移住・定住アンバサダーと連携した移住者交流会の実施：1回
道の駅シルクのまちかや移住定住コーナーでのチラシ配架
移住検討者向けのポータルサイト及びパンフレット(3,000部)作成
(2)よさの移住定住の誘導支援(空き家改修等の支援)
子育て移住定住促進事業：3世帯11人
空き家活用移住促進事業：6世帯17人
結婚新生活支援事業：1世帯2人



移住定住ポータルサイト　トップページ

中事業②	空き家流動化促進事業	類型	一般型	中事業事業費	1,800 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	空き家バンクに物件を登録された際、登録者に奨励金を交付するほか、伝建地区内の空き家バンク物件を活用した新規出店者に対して店舗部分の改修補助金を交付する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①空き家バンクへの登録者に対して奨励金を交付（奨励金）・・・850千円

事業取組

（1）空き家流動化促進等

広報よさの、ホームページ、SNSによる空き家情報の発信

空き家バンク利用登録数：42件（累計178件）

空き家バンク登録数：37件（登録累計138件）

空き家バンク登録奨励金：36件

空き家所有者への働きかけ

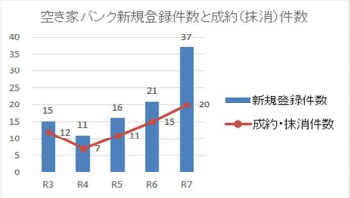
・固定資産税通知書封筒にチラシ封入：9，373部（全戸配布）

・日本郵便株式会社との包括的連携協定による、町内7局でのチラシ配架

・道の駅シルクのまちかや移住定住コーナーでのチラシ配架

空き家バンク協力仲介業者との連携強化

・与謝野町空き家バンク協力仲介業者懇談会



<広報よさの特集記事>

<空き家バンク登録奨励チラシ>

中事業③	移住・定住総合サポート事業	類型	一般型	中事業事業費	3,738 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	地域と連携した、与謝野駅周辺活性化及び移住・定住促進活動を行うため、委託業務として地域おこし協力隊を活用した事業を展開する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①地域おこし協力隊の活用（委託料）・・・3,738千円

事業取組

（1）地域と連携した移住・定住促進活動

・区民行事への参加

・地域内空き家の調査・所有者に対する相談受付け

・区民と外国人観光客との文化交流会

・SNSでの情報発信（動画撮影、イベント視察等）

・移住検討者に対する相談受付、物件紹介、町内案内

・外国人観光客に対する与謝野ツアーの実施

（2）与謝野駅周辺活性化活動

・地域内空き家の活用検討

・他市町の地域おこし協力隊の空き家活用事例視察・調査

・空家片付けイベント

・ヨサノガーデンフェスの支援

・駅周辺におけるファーマーズマーケット実施検討・調整

・区民向け韓国語講座開設

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

移住世帯、移住者数とも、過去2番目の実績となり、昨年度（過去最高実績）に引き続き、好調を維持している。課題であった広報について、移住者向けポータルサイトの開設やパンフレットの作成を行ったため、移住希望者、移住検討者層に向けたPRを協力に推進することができた。

また、空き家の掘り起こしについて、固定資産税通知書類（全戸）に空き家バンク登録奨励チラシを添付したことで、37件の新規物件登録に繋がり、町内外問わず多くの問い合わせを受け、空き家の流動化に寄与することができた。

事業の課題

空き家バンクの物件登録数は登録奨励の広報により年々増加傾向にあり、移住希望者の選択肢は増えている。今後は選ばれる自治体・地域になるために、効果的な広報に力を入れるのはもちろんのこと、受け入れ地域の機運醸成や移住のミスマッチを起こさないための取り組みを行っていく必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

移住の入口となる空き家物件の掘り起こしについては、引き続き効果的な広報や協力仲介業者の協力を得て登録勧奨を行っていく。また受け入れ側である地域について、移住特区のエリア拡大や移住者受け入れの機運醸成を行っていく。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	電算システム管理運営業務				事業コード	決算書頁	72-75
					2011101	担当課	総務課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 情報システム費	作成責任者	課長　市田　桂一
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)未来を見据えた行財政運営				施策名		
根拠法令等	与謝野町情報セキュリティ規程				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	情報の機密性、完全性、可用性を適正に維持し、また、多様化する事務処理へ対応することで、住民サービスの向上を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	主要システム・ネットワーク機器の点検の実施	回	12/12	12/12	/12	/12	12(R10)
	職員向けセキュリティ研修・訓練の実施	回	3/3	3/3	/3	/3	3(R10)
成果指標 実績/目標	システム・ネットワークの予期せぬダウンによる業務停止	回	0/0	0/0	/0	/0	0(R10)
	電子申請可能な手続数	件	40/40	60/60	/80	/100	120(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		187,597	162,891	▲ 24,706
	事業費	181,690	157,275	▲ 24,415
	職員人件費	5,907	5,616	▲ 291
(参考)職員数	正職員	1.06	0.70	▲ 0.36
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		114,574	70,311	▲ 44,263
特定財源	国支出金	73,023	88,327	15,304
	府支出金	0	4,253	4,253
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)デジタル基盤改革支援補助金(R6、R7)、(国)デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、(国)社会保障・税番号制度システム整備費補助金(R6、R7)他

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	電算システム管理運営事業	類型	内部管理型	中事業事業費	157,275 千円	うち会計年度任用職員報酬等 0 千円
事業内容	庁内で管理する情報の機密性、完全性、可用性を適正に維持と、多様化する事務処理へ対応することで、住民サービスの向上を図る					

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①基幹系PC、LGWAN系PC、仮想サーバ等の更新業務を委託(使用料及び賃借料)・・・4,595千円
②セキュリティ研修等の実施・・・0円
③情報システム標準化に係る負担金(負担金・補助金・交付金)・・・62,935千円

事業取組

(1)基幹系PC、LGWAN系PC、仮想サーバ等の更新業務を委託(使用料及び賃借料)

内容　：　基幹系PCは7年、LGWAN系PCは6年以上使用しており、電源が入らなくなる等の故障も起きていたため更新を行ったもの。
仮想基盤サーバについても、前回の更新から5年以上が経過しており、安定的な運用のため更新を行ったもの。

成果　：　継続して安定的な運用ができている。

(2)セキュリティ研修等の実施

内容　：　京都府主体で実施された「eラーニングによるセキュリティ研修」、不審メールを送り付ける「標的型メール攻撃訓練(2回)」を実施した。

成果　：　情報セキュリティに関する意識を高めることができた。

(3)情報システム標準化に係る負担金(負担金・補助金・交付金)

内容　：　令和7年度末までに標準準拠システムへの移行が義務付けられている業務システムの令和7年度分の標準化対応作業を実施したもの。
令和7年12月22日より標準化後の新システムが稼働した。

成果　：　令和7年度中の移行が完了し、標準化後のシステムも安定して稼働している。

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
機器の更新や継続したセキュリティ研修等を実施することにより、安定した住民サービスの提供につながっている。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>情報システムの分野は、海外企業や外資系企業の製品を導入することも多く、円安の進行により、製品価格が上昇傾向にある。
また、年度により更新対象となる機器の数量や作業工数等が異なるため、どうしても年度間の事業費に大きな隔たりが生じてしまうことがある。</td><td>国をはじめとする昨今のデジタル化の流れもあり、令和8年度においても、情報収集を行い他自治体に取り残されることの無いよう必要なシステムの導入を行う。
また、デジタル技術を用いた住民サービスの向上に取り組むため、他自治体の導入事例等を参考に検討を進める。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地域内公共交通確保維持事業				事業コード	決算書頁	78-79
					2011602	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域交通対策費	作成責任者	課長　廣瀬　和男

総合計画	分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち	分野名	
	施策名	(施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり	施策名	
根拠法令等		道路運送法、与謝野町予約型乗合交通の運行に関する条例	関連計画等	与謝野町地域公共交通計画

2. 事業の目的

事業目的	路線バス沿線から離れた地域に住む町民の移動手段の確保、利便性の向上を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	予約型乗合交通利用者人数(4エリア合計)	人	2,144/3,210	2,434/3,210	/3,210	/3,210	/3,210(R10)
成果指標 実績/目標	交通不便地区(0地区の維持)	地区	0/0	0/0	/0	/0	0(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		28,523	20,885	▲ 7,638
	事業費	25,295	19,061	▲ 6,234
	職員人件費	3,227	1,824	▲ 1,404
(参考)職員数	正職員	0.50	0.25	▲ 0.25
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		4,650	1,824	▲ 2,826
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	3,424	8,833	5,409
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	20,449	10,228	▲ 10,221
特定財源の名称		(府)きょうと地域連携交付金(R6、R7)、(そ)乗合交通利用料(R6、R7)、(そ)地域振興基金(R6、R7)		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	地域内公共交通確保維持事業	類型	一般型	中事業事業費	19,061 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	路線バス(幹線)から離れた地域に予約型乗合交通を運行する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①予約型乗合交通の予約・配車アプリの運用(委託料)・・・7,722千円
②予約型乗合交通の運行を実施(委託料)・・・10,047千円
③予約型乗合交通の運行に係る車両リース(使用料及び賃借料)・・・1,209千円

事業取組

(1)予約型乗合交通の予約・配車アプリシステム維持費

SWAT Mobilty Japan株式会社へ委託し、配車・予約システムの運用、電話予約を受け付けるコールセンターの運用を行った。

(2)予約型乗合交通の運行を実施(委託料)・・・10,047千円

加悦地域支え合い交通運営協議会(加悦地域)及び日本交通株式会社(野田川地域)へ運行を委託し、予約型乗合交通を運行した。

No.	種別	運行主体	路線名	運行形態	運行便数/日	運行実績日数(日) 計画運行便数(便)	運行実績便数(便)	利用者数(人)							
									大人	小人	小学生未満	身障	無料乗車券等	平均/日	平均/便
1	予約型乗合交通	日本交通株式会社	岩屋・市場エリア	区域運行	月・水・金曜日7便	1,001	368	569	192	24	111	242		3.9	1.5
2			山田エリア			1,001	175	194	190		1	3		1.3	1.1
3			石川エリア		火・木・土曜日7便	1,050	390	504	396		4	104		3.3	1.2
4		加悦地域支え合い交通運営協議会	加悦エリア		月～土曜日7便	2,030	502	708	406			302		2.8	1.4
5			与謝エリア			2,030	187	240	184			56		2.1	1.2
6			桑飼エリア			2,030	200	219	95			116	8	2.2	1
合計						9,142	1,822	2,434	1,463	24	116	823	8	8.3	1.3

(3)予約型乗合交通の運行に係る車両リース

軽自動車4台(予備車両1台)をリースし、加悦地域支え合い交通運営協議会へ無償貸与した。

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
令和7年度の予約型乗合交通については、利用者数が前年度比で290人増加し、利用者1人あたりの公的資金投入額が減少するなど、経営効率の面で一定の成果が確認された。
一方で、前身である町営バスの利用実績を含めたフィーダー系統全体で見ると、利用者数は減少傾向にあり、乗合交通への円滑な移行と利用の定着には至っていない。
よって、「前年度の水準に留まった」との評価とした。</td></tr>
<tr><td>事業の課題
予約システムの煩雑さや利用方法の不明瞭さが住民の心理的・物理的な利用障壁となっている。また、住民への制度周知が十分に行き届いていない現状も、利用拡大の大きな制約となっている。
加えて、他交通モードとの円滑な連携を含めた「地域公共交通体系の再構築」が喫緊の課題である。今後は、住民の移動ニーズに即した運行ルールの柔軟な見直しを図るとともに、既存交通モードとの最適な役割分担と共存共栄を目指す包括的な地域公共交通体系の構築が必要である</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
利用促進については、スマホ教室との連携や乗車体験会の実施等、住民の暮らしに寄り添った施策を展開し、認知度の向上と心理的ハードルの解消を図る。
併せて、利便性向上のみならず、既存交通資源の整理・再編を含めた全体最適化を推進し、次世代にわたり持続可能な移動手段を確保するための地域公共交通の再構築を加速させる。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	京都丹後鉄道利用促進対策事業				事業コード	決算書頁	78-79
					2011603	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 地域交通対策費	作成責任者	課長　廣瀬　和男
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり				施策名		
根拠法令等	与謝野町鉄道補助金交付要綱				関連計画等	京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画	

2. 事業の目的

事業目的	安心・安全の確保と利用者の拡大による持続可能な公共交通網の形成

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	高齢者片道上限200円レール事業利用者数	人	2,230/3,000	/3,000	/3,000	/3,000	16(R10)
	与謝野駅利用者数	人	10,706/10,500	/10,500	/10,500	/10,500	10,500(R10)
成果指標 実績/目標	京都丹後鉄道乗車人員	千人	1,426/1,605	/1,605	/1,605	/1,605	16(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		98,897	119,930	21,032
	事業費	97,920	118,350	20,430
	職員人件費	977	1,580	603
(参考)職員数	正職員	0.18	0.22	0.04
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		37,228	2,158	▲ 35,071
特定財源	国支出金	26,535	36,234	9,699
	府支出金	634	738	104
	地方債	34,500	41,800	7,300
	その他特定財源	0	39,000	39,000

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)社会資本整備総合交付金(R6、R7)、(府)きょうと地域連携交付金(R6、R7)、(地)地方債(R6、R7)、(そ)地域振興基金(R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	京都丹後鉄道利用促進対策事業	類型	一般型	中事業事業費	118,350 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0千円
事業内容	京都丹後鉄道が行う基盤施設整備等に対する支援のほか、利用促進を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①KTRやWILLER TRAINS株式会社への鉄道運行に係る設備投資への費用や経営に係る費用を支援(補助金)・・・116,641千円
②高齢者片道上限200円レール事業の実施(委託料)・・・1,478千円
③鉄道の利用促進や自転車置場の維持に係る費用等を負担(負担金)・・・225千円

事業取組

(1)KTRやWILLER TRAINS株式会社への鉄道運行に係る設備投資への費用や経営に係る費用を支援(補助金)
国、府県、沿線自治体が協調し、KTRやWILLER TRAINS株式会社が行う鉄道基盤の維持管理や安心安全な運行等に対して必要な支援を行ったほか、鉄道の利用促進を図ることで維持確保を図った。

補助金名	金　額	補助対象者	内　容
鉄道経営対策補助金	3,118千円	KTR	固定資産税の2分の1(電化・高速化分は全額)を限度にした経営に対する補助
鉄道軌道輸送対策事業費補助金	7,833千円		安全性向上に資する設備整備等の経費に対する補助(国庫対象外)
社会資本整備総合交付金(公共交通)事業費補助金	72,468千円		鉄道事業再構築実施計画の認定を受けた、持続可能性・利便性・効率性の向上に資する施設整備に対する補助(国庫対象)
北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金	33,222千円		安全運行に必要な基盤整備および維持に係る経費に対する補助
合計	116,641千円		

(R6実績：96,420千円)

事業取組	
	(2) 高齢者片道上限200円レール事業の実施(委託料) 丹後2市2町(宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)に居住している65歳以上の高齢者を対象に、片道200円(丹鉄沿線内に限る)を上限とする企画切符を利用促進策として販売し、通常料金との差額分を自治体が負担。 (3) 鉄道の利用促進や自転車置場の維持に係る費用等を負担(負担金) ・ 京都丹後鉄道利用促進協議会への負担金 ・ 岩滝口駅前自転車置場借地料に係る負担金 ・ 北近畿タンゴ鉄道生活交通改善事業計画に関する協議会への負担金

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。 ／ 向上した。 ／ 前年度の水準に留まった。 ○ ／ 前年度の水準を下回った。	左記の具体的説明 鉄道利用については、人口減少に伴う地域需要の減退に加え、京阪神方面からの広域誘客においても「地域公共交通計画」に掲げた目標値に未達であるなど、依然として厳しい状況にある。 よって、「前年度の水準に留まった」との評価とした。 一方、コロナ禍以降の利用状況については着実な回復傾向にあり、鉄道事業者による営業努力も功を奏し、平成27年度の上下分離方式への移行後、最多の売上を記録した。これは、当鉄道が、地域住民の生活維持のみならず、広域的なビジネス・観光需要を支える移動インフラとして、地域社会において重要な社会的・経済的役割を担っていることを実証するものといえる。
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
沿線地域の人口減少の進展、京都縦貫自動車道や山陰近畿自動車道の延伸、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は減少傾向にある。 鉄道施設・設備を計画的に更新しているものの、老朽化等への対応も多く、投資が多額となることから経営を圧迫しており、また、国庫補助金を活用しても自治体負担額は今後10年間で1.3倍となる見込みとなっている。	鉄道事業者および沿線自治体との連携体制を強化し、京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画に掲げる目標達成に向け、官民一体となって利用促進を図る。 設備投資については、緊急度や重要性に基づく優先順位付けと計画的な平準化を進める。あわせて、社会資本整備総合交付金等の有利財源を最大限活用することで、将来の自治体負担増の抑制と、持続可能な鉄道経営体制の構築を図る。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	与謝野駅舎管理運営事業				事業コード	決算書頁	78-79
					2011604	担当課	企画財政課
歳出費目	款	総務費	項	総務管理費	目 地域交通対策費	作成責任者	課長　廣瀬　和男
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり				施策名		
根拠法令等	与謝野町与謝野駅舎条例				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	鉄道の利用促進を図るとともに地域におけるコミュニケーションの場を作る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	与謝野駅券売人数	人	11,397/10,500	11,655/10,500	/10,500	/10,500	10,500(R9)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果	与謝野駅舎の快適性、与謝野駅利用者の満足度						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		11,592	25,403	13,811
	事業費	9,894	18,243	8,350
	職員人件費	1,698	7,159	5,461
(参考)職員数	正職員	0.20	1.25	1.05
	会計年度任用職員	2.40	2.40	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		10,976	18,847	7,871
特定財源	国支出金	0	3,416	3,416
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	2,500	2,500
	その他特定財源	616	640	24

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(地)地方債(R7)、(そ)券販売手数料等(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	与謝野駅舎管理運営事業	類型	一般型	中事業事業費	11,313 千円	うち会計年度任用職員報酬等	9,923 千円
事業内容	与謝野駅の維持管理と券売業務を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費：①与謝野駅の維持管理を実施(需用費、役務費、委託料)・・・1,390千円

事業取組

(1)令和7年度与謝野駅歳出内訳(円)

①維持管理		摘要
駅舎管理	400,000	・ 下山田区への清掃業務
機械警備委託料	208,560	・ アムスセキュリティサービス株式会社
駅舎等土地賃貸借料	101,500	・ 自転車置場土地使用料
その他管理費	680,133	・ 消耗品費、光熱水費、火災保険、修繕費等
小計	1,390,193	
②会計年度任用職員		**摘要**
駅業務員賃金	9,922,522	・ 3名分(期末手当・勤勉手当等含む)
小計	9,922,522	
合計	11,312,715	

○決算額の推移(円)

R3	R4	R5	R6	R7
6,830,201	7,402,591	8,323,453	9,893,555	11,312,715

○その他特定財源内訳

・与謝野駅券売手数料：569千円

・維持管理経費負担金(光熱水費)：71千円

※いずれも京都丹後鉄道から

中事業②	与謝野駅整備事業	類型	一般型	中事業事業費	6,930 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	与謝野駅舎及び駅前広場等の整備を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①駅整備に係るワークショップを実施（謝金）・・・97千円

②与謝野駅、駅前広場の設計を実施（委託料）・・・6,831千円

事業取組

（1）駅整備に係るワークショップ

回数等	日程	参加者
第1回	8／11	19名
第2回	10／18	16名
第3回	11／29	20名
お披露目会	2／28	23名
合計		78名

（2）設計業務委託

①与謝野駅前広場整備測量設計業務委託の実施

内容：・駐車スペースの拡充・ロータリーの設置・歩道部分の明示

→広場内の安全性の向上に資する

②与謝野駅舎整備工事基本設計業務委託の実施

内容：・待合室の間仕切りの撤去、開口部の拡大

→明るく広いスペースとして利活用の可能性の向上に資する

・屋根・壁の改修

→長寿命化・予防保全を実施

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

与謝野駅の券売人数は前年度対比2.2%増であるため、「前年度の水準に留まった」との自己評価とした。

与謝野駅の整備については、地域住民や有識者による今後の利活用を見据えたワークショップを実施し、その意見を設計に反映させることができた。

事業の課題

・現行の運営体制は、会計年度任用職員の人件費の増加傾向により、維持コストが増大している。
・「町の玄関」としてのポテンシャルを有しながら、現状の業務が券売・改札等の施設維持管理に留まっており、与謝野駅周辺まちづくり計画で目指す「賑わい創出」や「観光振興拠点」としての機能が十分に発揮されていない。
・令和9年度に完了する改修工事にあわせて、運営体制（ソフト面）の構築が急務。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

・運営体制（特に券売業務）の効率化を検討し、維持コストの抑制を図る。
・駅の賑わい、鉄道における町の玄関口としての機能を強化するため、観光振興団体等への指定管理制度の導入を検討する。
・令和8年度に実施する検討委員会、ワークショップでは、将来的な運営主体の検討や、駅を起点とした回遊性向上・滞在型コンテンツの創出等を検討する。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	人権啓発事業				事業コード	決算書頁	94-95
					3010103	担当課	住民税務課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	作成責任者	課長　堀口　義雄
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策2)みんなが互いに認め合う風土づくり			施策名			
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進にかかる法律、再犯の防止等の推進に関する法律、人権擁護施策推進与謝地区実行委員会規約、与謝野町多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会設置要綱			関連計画等	第3次与謝野町人権教育・啓発推進計画、第2次与謝野町男女共同参画計画		

2. 事業の目的

事業目的	町民が人権問題を正しく理解し、一人ひとりの人権が尊重される地域社会を目指す

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	人権講演会開催回数	回	1/1	1/1	/1	/1	1(R10)
	多様性尊重に係る啓発	回	5/1	1/1	/1	/1	/1(R10)
成果指標 実績/目標	人権講演会参加者数	人	159/150	245/150	/150	/150	150(R10)
指標で表せない成果・効果	多様性尊重に係る啓発は、研修会、広報等、年度により様々な手法で実施するため、単位を定めることができない。また、「多様性含む人権に対する意識向上」が成果指標とするのに相応しいが、年単位では測りにくい意識のため、5年毎の意識調査で確認することとしており年ごとの指標にできない。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		11,040	17,718	6,677
	事業費	1,414	4,065	2,650
	職員人件費	9,626	13,653	4,027
(参考)職員数	正職員	1.23	1.48	0.25
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		10,611	15,973	5,361
特定財源	国支出金	0	397	397
	府支出金	429	1,348	919
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(府)人権啓発費補助金(R6、R7)、(府)人権啓発活動委託金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	人権啓発事業	類型	一般型	中事業事業費	3,846 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	人権講演会や人権の花運動を実施するほか、関連団体と連携した人権啓発活動を行う。また、多様性理解に関する広報・啓発活動を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①「みんなで多様性×人権を考えるつどい」の開催(需用費、委託料)　・・・1,226千円
②多様性を尊重し合う共生社会づくり推進委員会の開催(報償費、旅費)　・・・251千円
③第3次与謝野町人権教育・啓発推進計画の策定(需用費、委託料)　・・・1,992千円

事業取組

(1)合併20周年記念事業「みんなで多様性×人権を考えるつどい」の開催
①2月28日に「みんなで多様性×人権を考えるつどい」を開催　延べ245名参加
・第1部　人権啓発優秀作品表彰式(受賞者:児童生徒47名)
・第2部　人権講演会　講師:星野ルネ氏「アフリカ少年が日本で育って考えたこと～多様な人が共生する社会とは～」
・第3部　花*花ライブステージ「あ～よかった」「さよなら 大好きな人」などの楽曲を披露
・展示室　人権啓発優秀作品の展示、多様性啓発ブースを設置(3月10日まで)
・啓発物品　星野ルネ氏書き下ろしイラスト＆メッセージのクリアファイルを来場者に配布
・人権啓発優秀作品を人権カレンダーにし、関係機関へ配布(150枚)

(2)　多様性を尊重し合う共生社会づくり推進委員会の開催
①推進委員会の開催　令和7年7月18日、令和7年11月21日、令和8年1月30日

(3)　第3次人権教育・啓発推進計画の策定
①人権に関する住民意識調査の実施
②多様性推進委員会において、第3次人権教育・啓発推進計画を策定

(4)　人権の花運動の実施
①人権尊重意識を育むことを目的に石川小学校で人権の花運動を実施

中事業②	人権擁護施策推進与謝地区実行委員会業務	類型	一般型	中事業事業費	219 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	伊根町と本町で構成する人権擁護施策推進与謝地区実行委員会に負担金を支出し、部落解放同盟が主催する研修会等に参加する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①人権擁護施策推進与謝地区実行委員会に対する費用を負担（負担金）・・・183千円 ②機関紙の定期購読（需用費）・・・26千円
事業取組	（1）人権擁護施策推進与謝地区実行委員会負担金の支出 ①伊根町と当町で構成する上記の実行委員会に負担金を支出し、研修会の参加費や旅費として充当する （2）機関紙の購読 ①人権団体の機関紙を定期購読し、人権問題に関する情報収集を行った

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和7年度は、合併20周年記念事業として「みんなで多様性×人権を考えるつどい」を開催した。参加者は延べ245人となり、前年度を大きく上回る参加があった。

人権講演会を、より多くの方に興味・関心を持っていただき、誰もが参加しやすい事業とすることを目的に、例年は別日で開催している人権講演会と人権優秀作品表彰式を同日に開催した。講師の星野ルネ氏には、「多文化共生」や「多様性」をテーマに、外国人当事者の視点から、多文化共生社会の重要性や多様性・人権尊重について分かりやすく講演いただいた。また、漫画パフォーマンスは、小・中学生が興味・関心を持つ契機となり、例年課題となっていた一般参加者や若年層の参加促進につながった。さらに、知名度の高い花＊花による楽曲披露は、多くの参加者の来場につながるとともに、人と人とのつながりや思いやりの大切さについて理解を深める機会となった。

また、令和5年度に設置した「多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会」を「推進委員会」に改め、人権や多様性が尊重されるまちづくりを推進するための会議体として、人権教育・啓発推進計画の策定について協議・検討を行った。

事業の課題

人権講演会と人権優秀作品表彰式を同日に開催することは、一般参加者や若年層の参加促進に効果が期待できる一方で、開催時期が2月下旬となることが担当課の体制上課題であることから、より効果的な開催時期について検討・調整を行う必要がある。

また、人権課題は多岐にわたるため、全ての分野を同時に推進することは困難である。このため、町全体の課題を俯瞰的に把握しつつ、重点的に取り組む分野を設定し、計画的かつ効果的に施策を推進していく必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

講演会については、より多くの町民に参加いただけるよう、社会情勢や町民ニーズの把握に努めるとともに、講師の選定や開催内容について検討を進めていく。また、限られた予算の中で、参加者の関心を引き、多くの方に参加いただける講演会となるよう工夫するとともに、参加者の満足度が高く、有意義な学びの機会となる事業の実施に努める。

引き続き、町民一人ひとりが互いの違いを認め合い、誰もが自分らしく安心して暮らせる共生社会づくりの実現に向け、人権意識の醸成と多様性を尊重する取組を推進していく。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	介護人材育成・確保支援事業				事業コード	決算書頁	96-97
					3010117	担当課	福祉課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費	作成責任者	課長　矢野　彰男
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策1)健康・福祉を支える人財の育成と確保				施策名		
根拠法令等	与謝野町介護福祉士修学資金の貸与に関する条例、与謝野町外国人介護人材確保奨励金交付要綱				関連計画等	与謝野町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画、第7期与謝野町障害者基本計画	

2. 事業の目的

事業目的	持続可能な福祉人材の確保を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	介護福祉士修学資金貸付事業利用者数	人	1/2	0/2	/2	/2	2(R10)
	福祉人材支援事業利用者数	人	13/8	13/10	/10	/10	18(R10)
成果指標 実績/目標	介護福祉士修学資金貸付者の町内就労者数	人	1/2	0/2	/2	/2	2(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較	財源内訳		R6決算	R7決算	比較
総事業費		1,677	2,812	1,134	一般財源		1,110	2,812	1,701
	事業費	1,168	570	▲ 598	特定財源	国支出金	0	0	0
	職員人件費	509	2,242	1,732		府支出金	0	0	0
(参考)職員数	正職員	0.06	0.23	0.17		地方債	0	0	0
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		その他特定財源	567	0	▲ 567

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(そ)地域福祉振興基金(R6)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	介護福祉士奨学金貸付事業	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	本町で介護福祉士業務に従事しようとする方に対し、修学に要する資金を貸与する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①介護福祉士の資格取得を目指す学生に資金を貸与(貸付金)・・・実績なし

事業取組

(1)介護福祉士奨学金貸付事業

・介護福祉士資格取得のための専門学校等修学資金の貸付制度(1人当たり50千円/月、卒業後、介護福祉士として町内の福祉事業所に3年間従事した場合は、貸付金の返還免除)を行ったが、申請はなかった。

・令和5年度～6年度に貸し付けた1名は、介護福祉士資格を取得し、7年度に町内介護事業所に就職されている。

・町ホームページや広報よさの(令和7年9月号)で広報実施。

中事業②	福祉人材支援事業	類型	一般型	中事業事業費	570 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	外国からの介護人材の確保を行う法人を対象に、外国人が居住する住宅費の一部に対し補助金を交付する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①外国人を雇用した法人に対し住宅費の一部を支援（補助金）・・・570千円
事業取組	・外国人介護人材（技能実習生）を雇用する法人が負担する、外国人介護人材居住用住宅費の一部補助（1/2補助、上限10千円） 社会福祉法人与謝郡福祉会（虹ヶ丘、やすら苑）　6人　240千円 有限会社メディカルケアサービス（ユメライフはしだて）　2人　120千円 株式会社きずなケアサービス（グループホームよさの）　5人　120千円 株式会社うえもり（グループホームふれあい、介護ハウスうえもり）　2人　90千円　（新規参入）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

介護福祉士奨学金貸付事業は、町ホームページ等で広報を行ったが、結果として申請はなく、人材確保や事業所の人材育成策につながるよう、募集要領の見直し等を行った。

福祉人材支援事業（外国人介護人材確保のための住宅費支援事業）は申請する法人、雇用される人材も微増したが、補助対象経費が住宅費（家賃）に限定される補助事業であったため、内容を見直し、令和8年度以降は奨励金とするよう制度改正を検討した。

事業の課題

介護人材の確保は全国的に喫緊の課題となっており、当町でも職員不足のため、今後の事業運営について懸念されている事業所もある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

介護福祉士奨学金貸付事業は申請は少ないものの、若手の介護人材育成、町へのUターン促進のため必要な制度として継続。

外国人介護人材も、法人にとって申請しやすい形態の事業とし、より多くの法人にPRしていく。

また、新規に介護職員（特にヘルパー）育成のための研修受講費補助制度を設け、より多くの方の介護職への就職を促すとともに、介護職の質の向上を目指す。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	がん患者生活支援事業				事業コード	決算書頁	98-99
					3010122	担当課	保健課・福祉課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	作成責任者	保健課(大上)・福祉課(矢野)
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進				施策名		
根拠法令等	与謝野町がん患者アピアランスケア支援事業補助金交付要綱、与謝野町若年がん患者在宅療養支援事業補助金交付要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	がん患者の経済的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることを目的とする

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	町HP以外での事業に関する広報の回数	回	ー	1/2	2/2	2/2	2(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較	財源内訳		R6決算	R7決算	比較
	総事業費	0	1,408	1,408	一般財源		0	1,408	1,408
	事業費	0	336	336	特定財源	国支出金	0	0	0
	職員人件費	0	1,072	1,072		府支出金	0	0	0
(参考)職員数	正職員	0.00	0.11	0.11		地方債	0	0	0
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	若年がん患者在宅療養支援事業【新規】	類型	一般型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	介護保険制度でカバーできない18歳以上39歳以下の末期がん患者で在宅療養を希望される方の訪問介護・訪問入浴、福祉用具の貸与・購入費用を助成する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①広報よさの(令和7年11月号)における制度紹介、ホームページでの広報・・・0千円

②与謝医師会への制度案内・協力依頼・・・0千円

事業取組

(1)若年がん患者在宅療養支援事業

①広報よさの(令和7年11月号)に「若年がん患者在宅療養支援事業」、「がん患者アピアランスケア支援事業」について掲載し、制度の周知を図ったと共に、町ホームページにおいても広報した。(相談者なし)

②与謝医師会に制度の案内や協力依頼を行った。

中事業②	がん患者アピアランスケア支援事業【新規】	類型	一般型	中事業事業費	336 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	がん患者の見た目の変化をケアする医療用ウィッグ（かつら）、乳房補整具の購入費用の一部を助成する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①広報よさの（令和7年11月号）における制度紹介、ホームページでの広報・・・0千円 ②与謝医師会への制度案内・協力依頼・・・0千円 ③申請者に対し費用の一部を支援（補助金）・・・336千円
事業取組	（1）がん患者アピアランスケア支援事業 ①広報よさの（令和7年11月号）に「若年がん患者在宅療養支援事業」、「がん患者アピアランスケア支援事業」について掲載し、制度の周知を図ったと共に、町ホームページにおいても、広報している。 ②広報誌等で広報したことによって相談される方があり、その都度、相談に応じ、対象となる方には購入費用の一部を補助した。 ・補助件数：13件　補助金額：336，006円

6．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

これまで、がん治療に伴う外見の変化に対しての支援がなかったため、ウィッグや補整下着などの購入費用は全額自己負担であり、経済的負担が大きかった。

また、外見の変化を理由に社会参加を控えるケースも見られた。

本事業によりウィッグや補整下着の購入費用を補助することで、経済的負担の軽減と社会参加への後押しに繋がったと考える。

事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
心身の状況から、申請手続き（相談も含めて）ができない方がいる可能性がある。	引き続き、制度の周知を行うと共に、医師会や医療機関とも連携を取りながら、対象者の方が安心して療養生活が送れるよう支援していく。 また、町民や関係機関に対して積極的に広報を行い、制度の周知を図る。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	高齢者福祉施設整備助成事業				事業コード	決算書頁	104-105
					3010303	担当課	福祉課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	作成責任者	課長　矢野　彰男

総合計画	分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち	分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち
	施策名	(施策1)健康・福祉を支える人財の育成と確保	施策名	(施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進
根拠法令等		与謝野町公的介護施設等整備事業補助金交付要綱	関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	高齢者福祉施設整備を支援することにより、入居者の安心した生活を継続させると共に、介護従事者の業務効率化を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	施設整備補助件数	件	0/0	1/1	/1	/0	0(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		0	25,111	25,111
	事業費	0	23,649	23,649
	職員人件費	0	1,462	1,462
(参考)職員数	正職員	0.00	0.15	0.15
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		0	1,462	1,462
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	23,649	23,649
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
特定財源の名称		(府)京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金(R7)		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	高齢者福祉施設整備助成事業	類型	一般型	中事業事業費	23,649 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	府補助金を活用し、施設の介護ロボットやICT導入支援等を行う						

令和7年度の経費と事業取組

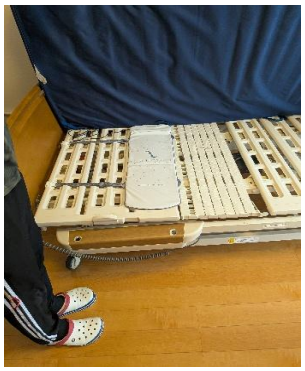
主な経費：①特別養護老人ホームのICT整備に要する経費(補助金)・・・23,649千円

事業取組

(1)高齢者福祉施設整備助成事業

町内の特別養護老人ホーム(1件)の館内照明LED化工事に併せ、離床・体調管理センサー(眠りSCAN)のベッドへの設置、PHSでの通報連絡、利用者に関する記録ができるシステム等を導入し、介護職員の負担軽減と利用者の安全を確保する設備整備を実施した法人に対し補助を行った。

府補助金の間接補助であり、京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金の採択事業に対し補助を行っている。（1床につき、補助単価設定があり、施設の床数により補助金額が決定される）



眠りSCAN

室内カメラと手持ち端末

職員手持ち端末

インカム(全職員と即通話可)

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。： 向上した。：○ 前年度の水準に留まった。： 前年度の水準を下回った。：	左記の具体的説明 特別養護老人ホームでのICT導入については、介護職員の業務効率化や負担軽減を図ることができ、入所者の状況変化に即対応できることや、職員の超過勤務時間短縮など、効果が上がっている。 入所者の安全確保や介護職場の環境改善、さらには人材確保につながるものと考えられる。
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
ICT導入事業は、施設改修事業とセットでなければ採択されないことや、施設の１床あたりの補助基準額（補助単価）が決まっていることから、事業費が高額になると申請に踏み切れない施設もあると考える。	町内各法人に対し、有効性をPRし、国・府の補助金を有効に活用し、介護現場の業務効率化や負担軽減につながるよう、今後も推進していく。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	敬老事業				事業コード	決算書頁	104-107
					3010305	担当課	福祉課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	作成責任者	課長　矢野　彰男

総合計画	分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち	分野名	
	施策名	(施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進	施策名	
根拠法令等		与謝野町敬老事業補助金交付要綱	関連計画等	与謝野町高齢者福祉計画

2. 事業の目的

事業目的	高齢者への敬愛の心を伝え、健康長寿の一助を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	いきいきと暮らせていると感じる高齢者の割合	%	65/100	65/100	/65	/70	100(R10)
成果指標 実績/目標	敬老会参加者数	人	199/300	332/525	/795	/796	797(R10)
	長寿祝対象者への景品の配布数	個	627/627	675/675	/609	不明	不明
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		5,131	5,710	579
	事業費	2,401	2,602	201
	職員人件費	2,730	3,109	378
(参考)職員数	正職員	0.30	0.30	0.00
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		2,876	3,120	244
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	310	0	▲ 310
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	1,945	2,590	645

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)京都府ふるさと応援交付金(R6)、(そ)地域福祉振興基金(R7、R6)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	敬老会事業	類型	一般型	中事業事業費	698 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0千円
事業内容	地域での敬老事業の開催に対し、補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な取組：①地域が実施する敬老会事業に対し費用の一部を支援(補助金)・・・698千円

事業取組：

(1)敬老会事業

以前は、旧町単位で町主催による実施をしていたが、高齢者が参加しやすいように令和5年度から行政区単位での開催に見直しをし、9地区(7ヶ所)で開催された事業に対して補助金を交付した。

①開催内容(日付、地区、参加対象者人数、補助金額)

9/15(祝)　四辻区(33名)

9/24(水)　温江区(33名)、明石区(53名)、香河区(2名)　※9/24　温江区、明石区、香河区　3区で合同開催

10/1(水)　後野区(47名)

10/18(土)　加悦奥区(41名)

10/26(日)　岩屋区(57名)

11/19(水)　滝区(35人)

12/21(日)　幾地区(31名)　　※ 9地区(7ケ所)開催　計　332名参加　698,354円

・より多くの地区で取り組んでいただけるよう、令和7年度に補助額の見直しを行った。(対象者数に応じた定額+出席者数×1,500円)

(令和6年度までの補助額：対象者数×100円+出席者数×1,000円)

・未実施の各区において、開催場所、交通手段の確保等の課題があるが、今後、課題解決に向け、地区役員、地域の方々と協議を重ねながら、実施できるよう支援する。

・地区での開催が難しい中、令和7年度において3地区が合同で開催され、交流を深められた。

中事業②	長寿祝事業	類型	一般型	中事業事業費	1,904千円	うち会計年度任用職員報酬等	0千円
事業内容	喜寿、米寿、新100 歳及び101 歳以上の方に長寿祝品を贈呈する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①喜寿、米寿、新100歳及び101歳以上の方に長寿の祝品を支給（報償費）・・・・・・1,843千円
②長寿祝用あいさつ状封筒等（消耗品費）・・・56千円
③対象者への案内送付（郵便料）・・・5千円

事業取組

（2）長寿祝事業

①新100歳、101歳以上の方：町長、副町長が訪問。喜寿、米寿の方へは令和7年度より、地域の民生児童委員に訪問していただき、ご長寿のお祝いのことばとともにお届けした。

祝品

喜寿（巾着袋）	2,145円×407個	873,015円	
米寿（正絹ふくさ）	3,500円×184個	644,000円	
新100歳（刺繍額）	5,500円×24個	132,000円	
包装代	250円×615個	153,750円	
101歳以上（花束）	1,100円×36個	39,600円	計　1,842,365円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

敬老会事業は、町主催での開催から地区主催による開催となって3年が経過し、移行した当初は3地区での開催であったが、実施地区は年々増加してきている。

令和5年度　3地区
令和6年度　5地区
令和7年度　9地区（7ケ所）

令和7年度は、温江区、明石区、香河区が地元の福祉施設ホールを利用した3地区合同開催といった新しい開催を試みていただいた。

事業の課題

敬老会開催地区を広げていく取組が必要と考える。未開催地区からは、開催についてのノウハウがなく、区役員の負担感がある、会場や送迎についての課題がある等と伺っており、各区の事情により、課題がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

令和7年度から、補助金について見直しを行い、増額し、できるだけ多くの地区で開催いただけるよう見直しを行った。

半面、地区開催が定着することにより、補助金増額となるため、長寿祝事業については、縮小する等して工夫し、敬老事業の質を保ちながら、予算調整を段階的に考えていく。

今後も地域の団体、住民の「支え合い」による敬老会事業が実施されるよう対話を重ねていく。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	認知症総合戦略推進事業				事業コード	決算書頁	106-107
					3010313	担当課	福祉課
歳出費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 高齢者福祉費	作成責任者	課長　矢野　彰男
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進				施策名		
根拠法令等	認知症総合戦略推進事業実施要綱				関連計画等	介護保険事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	認知症伴走型支援拠点を設置し、認知症の人やその家族及び福祉専門職の支援体制の充実を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	伴走型支援拠点への相談件数(延べ)	人	55/50	55/60	/70	—	—
成果指標 実績/目標	伴走型支援拠点への支援件数(実人数)	人	7/5	10/7	/9	—	—
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		1,878	3,821	1,943
	事業費	1,164	1,417	252
	職員人件費	714	2,404	1,690
(参考)職員数	正職員	0.10	0.29	0.19
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		1,296	3,071	1,775
特定財源	国支出金	582	750	168
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)介護保険事業費補助金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	認知症伴走型支援事業	類型	一般型	中事業事業費	1,417 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	認知症に特化した伴走支援拠点の事業運営に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①認知症ケア専門の事業所に認知症に関する相談対応、認知症施策に関する取組を委託(委託料)・・・1,417千円

事業取組

(1)認知症総合戦略推進事業

現在、相談件数の増加等から、認知症の状態にある方々との関わりにおいて、与謝野町地域包括支援センターの業務を円滑に進めていくことが難しい状況となっている。そのため、30年以上認知症対応型事業所として活動し、認知症に関する豊富な知識や経験を蓄積している「グループホームふれあい」を伴走型支援拠点とすることで、認知症の分野に関してより専門的に支援できる体制を構築(原則認知症介護指導者の資格のある職員が対応)し、認知症に特化した相談窓口を増やすことで、初期の段階から長期にわたり継続的に支援した。

①週2回(内1回は役場が閉庁日の土曜日)、9時30分から15時30分を開設日として実施。

②認知症の人に対して社会参加活動を促すなど、生きがいにつながるような支援や、専門職ならではの日常生活上の工夫等への助言を行った。

③家族に対して、精神的・身体的負担の軽減につながるような効果的な介護方法や、介護に対する不安解消に係る助言を行った。

④地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等の地域の関係機関と連携し、認知症に関する相談への助言や地域ケア会議への参加等、認知症施策に関する取組を実施。

⑤地域包括支援センターや介護サービス事業所等、保健・医療・介護・福祉の専門職をはじめ、地域で認知症の方を支える活動をされている団体や個人からの相談にも対応した。

※介護保険事業費補補助金(認知症総合戦略推進事業)は1/2補助のため、令和8年度において1/2を超えた分について返還予定。

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
役場以外の場所でも、専門知識を持つスタッフによる早期からの関わりが可能となり、認知症についての悩みや相談を受け付ける機会やきっかけが増え、継続的な対応につなげられる体制となっている。土曜日に相談出来る窓口が出来たことも大きい。
事業も2年目となり、前年度を生かした活動を期待したが、前年度同様の活動は行われたものの、相談件数も伸び悩みが見られた。</td></tr>
<tr><td>事業の課題
相談者数は前年度に比べ微増したものの、多くの方が利用されているとは言い難い状況であり、潜在的な支援対象者や誰もが気軽に認知症について相談できる場所となるようにさらに相談窓口の周知を図っていくことが必要である。</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
令和８年度で３年目の事業となることから、仕様書の見直しや報告書の様式変更を行い、委託事業所と町の間で定期的に事業の課題や次への目標を相談する場を設けることとした。
引き続き、相談窓口の周知を図っていく。
また、本事業を通して、認知症についての啓発を行い、認知症に対する地域の理解をさらに深め、当事者が自身の希望や要望を積極的に発信し、行動しやすい環境の定着につなげたい。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	放課後児童健全育成事業				事業コード	決算書頁	110-113
					3020102	担当課	社会教育課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	作成責任者	課長　大江　聡
総合計画 分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援				施策名		
根拠法令等	児童福祉法、与謝野町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例及び条例施行規則、与謝野町学童保育所の設置に関する条例				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	放課後等における児童の適切な保育を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	学童保育施設の適正配置・適正管理施設数	箇所	7/7	7/7	/7	/7	6(R10)
成果指標 実績/目標	利用定員(通常期)	人	275/270	324/275	/310	/310	290(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		80,930	208,200	127,270
	事業費	74,222	199,429	125,207
	職員人件費	6,708	8,771	2,063
(参考)職員数	正職員	0.80	0.90	0.10
	会計年度任用職員	0.18	0.60	0.42

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		28,865	40,955	12,090
特定財源	国支出金	21,487	87,015	65,528
	府支出金	19,736	26,712	6,976
	地方債	0	42,400	42,400
	その他特定財源	10,842	11,118	276

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国・府)子ども・子育て支援交付金(R6、R7)、(国・府)子ども・子育て支援施設整備交付金(R7)、(地)地方債(R7)、(そ)学童保育利用料(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	学童保育管理運営事業	類型	一般型	中事業事業費	77,753 千円	うち会計年度任用職員報酬等	1,431 千円
事業内容	就労等により放課後等の小学生の保育が困難な家庭に対し、適切な保育環境を提供する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①学童保育所(7ヶ所)の管理運営をハーベストネクスト株式会社に委託(委託料)・・・69,820千円
②石川臨時見守り室に従事する会計年度任用職員の任用(報酬)・・・1,431千円
③学童保育施設の管理運営に要する経費(需用費等)・・・6,502千円

事業取組

(1)開設状況

施設数　7箇所(加悦、岩滝、三河内、市場、市場第二、山田、石川)

開設時間　●通常 終業後～午後6時(延長あり)

●長期休業期間 午前8時～午後6時(延長あり)

(2)利用状況

保育所名	定員	開設日数	児童数(実数)	児童数(年間延べ)
加悦学童保育所	80名	268	85	8,814
岩滝学童保育所	80名	281	92	14,533
三河内学童保育所	15名	236	28	2,102
市場学童保育所	30名	262	32	3,422
市場第二学童保育所	20名	236	23	2,219
山田学童保育所	30名	236	27	3,217
石川学童保育所	20名	235	37	3,031

中事業②	学童保育施設整備事業	類型	建設･整備型	中事業事業費	121,676 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	三河内学童所及び石川学童保育所を新築する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①三河内及び石川学童保育所の新築等（工事請負費）･･･108,795千円（新築工事：107,986千円、関連工事：809千円）
②三河内及び石川学童保育所の設計・管理（委託料）･･･8,140千円
③施設整備に伴う備品購入費等その他関連経費（備品購入費、負担金等）･･･4,741千円

事業取組

三河内及び石川学童保育所の新築整備を実施し、三河内学童保育所は令和8年3月23日、石川学童保育所は令和8年3月30日に供用開始した。

＜三河内学童保育所＞

工 事 費	50,323千円
構　造	木造平屋建て
工事期間	令和7年9月10日～令和8年3月20日
そ の 他	新築により定員15名増

＜石川学童保育所＞

工 事 費	57,663千円
構　造	木造平屋建て
工事期間	令和7年9月11日～令和8年3月20日
そ の 他	新築により定員10名増

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	○
向上した。	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

三河内及び石川学童保育所の2施設を新築したことにより、施設の老朽化及び保育スペース不足の解消を図った。

その結果、これまで課題となっていた待機児童の解消、保育スペースの拡充による児童の保育環境の改善、ならびに安全性・快適性の向上が図られた。

事業の課題

児童数の変動や特別な対応が必要な児童等に対する柔軟な受入体制を整備するためにも、支援員の安定的な人材確保が課題である。

また運営コスト増加、安定した委託先の確保への対応が課題である。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

委託先と連携し必要な支援員の安定確保に努める。

また、運営コストの適正化を図るとともに安定した委託先の確保を行うため、委託先選定手法の改善を検討する。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	子育て支援医療事業				事業コード	決算書頁	112-113
					3020105	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	作成責任者	課長　堀場　理恵子

総合計画	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち	分野名	
	施策名	(施策1)新たな命の誕生を応援	施策名	
根拠法令等		京都子育て支援医療費助成金交付要綱	関連計画等	与謝野町子ども子育て支援事業計画

2. 事業の目的

事業目的	子育て家庭の医療に係る経済的な負担を軽減し、乳幼児及び児童の健康の保持を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)							
成果指標 実績/目標	府制度利用者数	件	12,430/13,000	16,261/21,000	/21,000	/21,000	21,000(R10)
	町制度利用者数	件	8,507/10,100	4,523/5,000	/5,000	/5,000	5,000(R10)
指標で表せない成果・効果	治療を受けやすい手厚い支援、健康回復による生活の質の向上						

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		53,979	56,360	2,381
	事業費	51,941	54,411	2,470
	職員人件費	2,038	1,949	▲ 88
(参考)職員数	正職員	0.24	0.20	▲ 0.04
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		28,510	33,428	4,918
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	25,469	22,708	▲ 2,761
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	224	224
特定財源の名称		(府)京都子育て支援医療費助成補助金(R6、R7)、(そ)返還金(R7)		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	子育て支援医療事業	類型	一般型	中事業事業費	54,411 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	乳幼児及び児童・生徒に対し、医療機関の窓口負担額費の負担を軽減する医療証を発行する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①医療機関受診に係る自己負担額の一部を現物又は償還払い給付(扶助費)・・・52,712千円
②医療費に係る審査手数料(役務費)・・・1,432千円

事業取組

(R6年度)
子育て医療(町分)償還払い受付支払い
1，513件　4，166，091円　(内、高校生相当 1，461件　3，786，400円　176名)
子育て医療(府分)償還払い受付支払い
113件　926，380円

(R7年度)
子育て医療(町分)償還払い受付支払い
3，028件　7，858，842円　(内、高校生相当 2，993件　7，637，663円　271名)
子育て医療(府分)償還払い受付支払い
93件　562，117円

※令和7年度高校生相当受給者数 413名
271名÷413名＝65．61％(申請率)
※令和7年度子育て医療受給者数(3月末時点)
子育て医療証(府) 1，533名　子育て医療証(町) 237名

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
高校生相当年齢までの拡充により幅広い世代への医療費助成による負担軽減に繋がっている。
また、子どもたちの健康の保持・増進に繋がっている。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>令和6年4月の受診分から高校生相当年齢の方について償還払いにて助成対象としている。
高校生相当年齢の償還払いについて、R6年度後半より支払額が増加傾向となり、それに伴い事務作業も増加しており、職員の負担も増加している。</td><td>令和８年度より受給者証の交付を実施し、職員の事務負担の軽減を図る。京都府へ高校生年齢相当まで補助拡大を引き続きお願いしていく。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	子育て世代包括支援センター事業				事業コード	決算書頁	112-115
					3020107	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	作成責任者	課長　堀場　理恵子
総合計画 分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策1)新たな命の誕生を応援				施策名		
根拠法令等	与謝野町こども家庭センターの設置及び運営に関する要綱				関連計画等	与謝野町子ども子育て支援事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	子育て世代が地域で安心して妊娠・出産及び子育てができる環境を目指す

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	産後ケア事業開催(デイ、集団)	回	22/22	24/22	/24	/24	24(R10)
	保健師相談日　開催回数	回	16/16	18/16	/12	/12	12(R10)
成果指標 実績/目標	この町で子育てしたいと思う親の割合	%	95.4/95.6	95.0/96.0	/96	/96.3	96.4(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		41,829	41,740	▲ 89
	事業費	31,715	29,778	▲ 1,937
	職員人件費	10,114	11,961	1,847
(参考)職員数	正職員	1.31	1.85	0.54
	会計年度任用職員	2.80	1.68	▲ 1.12

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		26,910	21,224	▲ 5,686
特定財源	国支出金	11,188	10,847	▲ 341
	府支出金	3,728	1,869	▲ 1,859
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	3	7,800	7,797

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)母子保健衛生費国庫補助金(R6、R7)、(国・府)こども子育て支援交付金(R6、R7)、(国・府)出産・子育て応援交付金(R6、R7)他

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	こども家庭伴走型相談支援事業	類型	一般型	中事業事業費	29,778 千円	うち会計年度任用職員報酬等	7,877 千円
事業内容	妊娠・出産、子育て期の両親等に対し、不妊治療、妊婦のための支援金及び妊産婦健診等の助成事業、また保健師の継続的な面談や産後ケア事業並びに様々な専門職による相談事業を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①絵本2冊と布製バッグを贈呈(報償費)・・・61千円
②不妊治療等に要する費用の一部に対し支援(需用費)・・・1,551千円
③妊婦健診に要する費用に対し支援(委託料・扶助費)・・・7,145千円
④産婦健診に要する費用に対し支援(委託料・扶助費)・・・512千円(扶助費)
⑤妊産婦等に対する遠方の分娩取扱施設等への交通費の一部に対し支援(扶助費)・・・465千円
⑥専門職による相談事業(報酬)・・・63千円
⑦産後の母子に対して休養やリフレッシュの場を提供(委託料・報償費・需用費)・・・630千円
⑧面談の実施と参加者に出産記念品(名入り離乳食食器とスプーン)の贈呈に要する費用(報償費・役務費)・・・330千円

事業取組

①ブックスタート事業…絵本の読み聞かせを通じて親子の愛着形成を育む取り組みとして実施。。4か月健診にて、図書館司書による絵本の読み聞かせ後、ブックスタートパック(絵本2冊、前年度事業アンケート結果をまとめた冊子)を乳児健診前期で全員に贈呈。乳児健診後期健事業アンケートを実施。対象者への配布率100%、アンケート回収率99%、
(アンケート結果)　○家庭での絵本の読み聞かせ:98%
○読み聞かせをしている理由:こどもと触れ合う時間になる33%、兄弟と一緒に読むから19%、楽しいから14%、ブックススタートで絵本を受け取ったから11%。
⇒絵本の読み聞かせでの親子の触れ合いを通し、事業の目的とする親子の愛着形成を育む一端を担うことができている。
②不妊治療申請者数　実人数30名、延べ人数42名。
③妊婦健診受診券発行者数78名　妊婦健診一人当たり平均91,624円
④産婦健診受診券発行者数78名(妊婦健診受診券と一緒に発行)　産婦健診一人当たり平均6,575円
⑤不妊治療や妊婦健診や分娩において適切な医療を受けるために遠方の医療施設等へ移動が必要な場合の交通費の一部を助成する。
実16名　延べ18名　　一人当たり24,497円

事業取組	⑥専門職による相談事業　専門職による相談事業。子育て支援センターで開催し、遊びに来るのも兼ねて相談ができる場となっている。 YOSANOプレママcafé(専：助産師、対象：妊婦とその家族）開催数3回、参加者数実8名、延べ8名（夫婦参加2組） 助産師相談室（専：助産師、対象：乳幼児、妊婦、予約制）開催数4回（予約無ければ開催せず）、参加者数実12名、延べ6名 親子歯の相談室（専：歯科衛生士、対象：乳幼児、妊婦)開催数6回、参加者数実60名、うち妊婦1名、延べ70名 栄養士相談日（専：栄養士、対象：乳幼児)開催数6回、参加者数実32名、延べ55名 保健師相談日（専：保健師、対象：乳幼児）開催数12回、参加者数実43名、延べ88名 ⑦産後ケア事業　育児に関する相談や母の休息をとる機会の提供 (宿泊型）委託先　京都府立医科大学付属北部医療センター、みき助産院　利用者0名 （ディサービス型・個別）委託先　みねやま福祉会、みき助産院　利用実人数3名、延べ8名 （ディサービス型・集団）委託先　かや山の家24回、定員4名/回、利用実人数42名、延べ79名　参加者アンケート：また利用したい97% ⑧ハローベビープロジェクト 妊娠中期から産後2か月までの妊産婦とそのパートナーを対象に、保健師との面談を実施。一緒に赤ちゃんを迎えるに当たっての計画（ハローベビー計画書）を作成し、対話を通じて対象者が抱える不安等気持ちを言語化することで、心理的整理及び具体的な検討事項、利用可能なサービスの明確化を促す。特に初産婦の家庭に対しては、産後の生活を具体的にイメージできるよう、心身や生活リズムの変化やパートナーの役割等について丁寧な助言を行う。また、妊娠中～産後に必要な諸手続きについても説明を行う。一方的な保健指導ではなく、対象者の自発的な発言を促す「傾聴」を主軸とし、性格や関係性、生活背景を深く把握することで、産後の精神的不安定化のリスクを早期に予測・評価し、状況に応じた継続的かつ早期のフォローアップ体制の構築に繋げている。 面談件数74組（96.1%）　出産記念品の贈呈57名(産後5か月の離乳食教室で贈呈するため面談件数とは一致しない）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。： 向上した。： 前年度の水準に留まった。：○ 前年度の水準を下回った。：	左記の具体的説明 成果指標において前年度に比べわずかに悪化認めるが、高値を維持できている。出生数が減少傾向の中で、顔なじみの関係性ができ、様々な事業で継続した支援ができていると考える。保健師相談事業は開催回数は減っているが、毎月開催しており住民に不都合がなく集約化できていると考える。
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
近年、産後ケア（デイ、集団）やハローベビープロジェクト参加者（率）は多い状況が続く一方で専門職への相談事業の利用者数は減少傾向。産後ケア（個別）も、まだまだ都市部に比べると利用は定着していない。必要な支援が行き届くためには様々な場で支援できる体制（事業）が必要と考えるが、あまりにも参加者数が少ない事業は需要の把握、広報の方法等検討が必要。	R7参加者数が少なかった歯科衛生士や助産師への相談事業は、R8より実施会場の変更やオンラインでの申し込みを導入し、参加者数が増えてつつある。同様に他事業においても、求められる形を模索していく。 こども家庭庁の方針として母子保健のDX化が進められている中、子育てに関する情報（事業）の提供の方法を時代に合ったものにし、偏りなく全ての子育て世代が支援の場に繋げられるようにしていく。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	児童発達支援事業				事業コード	決算書頁	114-115
					3020108	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	作成責任者	課長　堀場　理恵子

総合計画	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち
	施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援	施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援
根拠法令等		児童福祉法	関連計画等	与謝野町子ども子育て支援事業計画

2. 事業の目的

事業目的	発達障害等を早期に発見、支援を行うことによって、児の自己肯定感を高め、意欲を持って就学を迎えることができ、保護者の育児不安の軽減を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	子ども・子育て家庭孤独・孤立対策連絡会議開催回数	回	－	1/1	/1	/1	2(R10)
成果指標 実績/目標	年中児発達サポート事業で健康調査をした人数	人	102/102	130/130	/102	/87	87(R10)
	子ども・子育て家庭孤独・孤立対策連携支援室管理ケース	人	－	5/5	/10	/10	10(R10)
指標で表せない成果・効果	・発達障害児の早期発見、早期療育支援の効果と不安軽減度 ・必要な児についての子育て支援ファイルの活用状況						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		5,282	7,572	2,290
	事業費	1,096	729	▲ 368
	職員人件費	4,185	6,843	2,658
(参考)職員数	正職員	0.66	0.83	0.17
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		4,568	6,868	2,300
特定財源	国支出金	479	508	29
	府支出金	235	186	▲ 49
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	10	10

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国・府)児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(R6、R7)、(国・府)地域生活支援促進事業(R6、R7)、(府)きょうと地域連携交付金(R7)、(そ)地域福祉振興基金(R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	年中児発達サポート事業	類型	一般型	中事業事業費	661 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	発達障害等が疑われる年中児とその保護者に対し、就学を見据えた支援を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①年中児発達サポート事業(謝礼・需用費)・・・225千円

②SST(ソーシャルスキルトレーニング)、ほめ方教室の開催(委託料・)403千円

事業取組

(1)年中児発達サポート事業
・保護者への事業説明会を各園にて実施、健康調査票を保護者と担任へ配布(5～6月)。
・回収した調査票について「京都府　年中児発達サポート事業実施ガイドライン」に沿って集計を実施(一次スクリーニング)。
・結果を基に、相談員、各園コーディネーター、担任保育教諭、子育て応援課保健師で二次スクリーニングを実施(7月)。
・スクリーニングにより抽出された対象児について、園巡回・行動観察を実施、支援方法等についてアドバイスを実施(8～3月、再巡回含)。
・更に必要と判断した児に対して、発達検査、発達相談の実施、療育教室、こどもクリニック等を紹介、支援に繋ぐ。
≪R7年度成果≫
・保護者説明会(5～6月):参加率89.1%、健康調査票:回収率100%
・一次・二次スクリーニング(7月):4日間実施。対象児92人
・園巡回(8～3月　再巡回含):対象児31人、発達検査実施:3人、発達相談実施:3人

②SST(ソーシャルスキルトレーニング)、ほめ方教室
・年中児発達サポート事業の事後教室として、対象児について小集団の中で関わり方等を学ぶソーシャルスキルトレーニング教室(定員8名)を、療育機関に委託し開催(11～2月)。
・SST参加児の保護者向けに、子育て応援課保健師によるほめ方教室を同日開催(11～2月)。
≪R6年度成果≫
・SST:合同会社コロン　全6回実施　場所野田川子育て支援センター　参加児　実6人、延27人
・ほめ方教室:SST参加児の保護者に対し同日実施　参加者　実6人、延27人

※事業の結果については、教育支援委員会等に活用し、就学に向けての支援に繋げる。

中事業②	子ども・子育て家庭孤独孤立対策事業	類型	一般型	中事業事業費	68 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	不登校、引きこもりの児童のいる家庭について専門家を交えて検討し支援に繋げる						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①与謝野町子ども・子育て家庭孤独・孤立対策連携支援委員会を実施（報酬）・・・68千円
事業取組	（1）与謝野町子ども・子育て家庭孤独・孤立対策連携支援委員会 ①与謝野町子ども・子育て家庭孤独・孤立対策連携支援委員会：Tsunagle（つなぐる）委員会の開催 ・事業スキームの承認、今後の事業の在り方を検討 ・学識経験者、児童福祉関連事業所、相談支援団体、学校代表、行政職員等で構成 ・15人以内で組織し、年1～2回開催する。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

年中児発達サポートについては、前年度と同様、対象児全員に質問票を配布・回収し、スクリーニングを実施することができ、必要児に対しては支援に繋げることができた。

子ども・子育て家庭孤独孤立対策事業については、委員会は開催し、事業趣旨や今後の事業展開について、専門家を交えて話はできた。（7年度新規事業のため、自己評価なし）

事業の課題

子ども・子育て家庭孤独孤立対策事業については、実際の支援対象の把握が困難であり、実際に1つの課だけで必要な支援ができるかどうかが課題

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

年中児発達サポート事業は、事業名を『5歳児健診』として実施を検討している。

子ども・子育て家庭孤独孤立対策事業については、同様の事業が他課にわたってあるため、横断的連携により実際に必要な支援ができるよう関係機関との話し合いを行う。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	家庭支援事業				事業コード	決算書頁	114-117
					3020110	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	作成責任者	課長　堀場　理恵子

総合計画	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち
	施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援	施策名	(施策3)地域ぐるみの子育て力の向上
根拠法令等		児童福祉法、児童虐待防止法	関連計画等	与謝野町子ども子育て支援計画

2. 事業の目的

事業目的	子育てのしやすい地域環境をつくるため、子ども・家庭に応じて各種の支援と連携の強化を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	児童・家庭相談対応件数	件	259/400	204/400	/400	/400	400(R10)
	ひとり親家庭住居費・養育費支援件数	件	4/8	4/8	/8	/8	8(R10)
成果指標 実績/目標	ファミリー・サポートセンター登録者数	人	56/50	61/50	/50	/50	64(R10)
指標で表せない成果・効果	虐待・子育てに問題のある家庭の解消						

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		13,301	15,620	2,319
	事業費	9,236	10,159	923
	職員人件費	4,065	5,462	1,396
(参考)職員数	正職員	0.56	0.67	0.11
	会計年度任用職員	0.00	0.04	0.04

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		8,049	7,431	▲ 618
特定財源	国支出金	2,892	4,134	1,242
	府支出金	1,760	3,455	1,695
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	600	600	0
特定財源の名称		(国)児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(R6、R7)、(国・府)子ども・子育て支援交付金(R6、R7)、(府)ひとり親家庭等生活向上事業費補助金(R6,R7)、他		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	児童・家庭相談事業	類型	一般型	中事業事業費	3,241 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	不登校や発達障害、子育てに対する不安等のある家庭を対象とした相談機関を設ける						
令和7年度の経費と事業取組							
主な経費	①相談員による児童・保護者のカウンセリングを実施(報償費)・・・3,184千円						
事業取組	・臨床心理士1名、元教員2名、精神保健福祉士1名の計4名体制(R7年度)で、学校等から紹介を受けた児童、保護者に対してカウンセリングや指導、発達検査等を行う。 R7年度は延べ204件の相談に応じ、加悦庁舎内や学校訪問での対応の他、医療との連携も行った。						

中事業②	生活困窮世帯等に属する子どもの学習支援・生活支援事業	類型	一般型	中事業事業費	3,370 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	ひとり親家庭等の生活困窮世帯や養育困難家庭の子どもに対し、居場所型・アウトリーチ型での学習や生活支援を行うほか、関係機関の支援調整会議を設置する。						
令和7年度の経費と事業取組							
主な経費	①学習・生活支援を実施(委託料)・・・3,370千円						
事業取組	・ひとり親家庭等の生活困窮世帯や養育困難家庭の子どもに対し、福祉課・教育委員会と連携を図りながら、それぞれの家庭の状況に応じて、学習や生活支援を実施した。また、現在支援を実施している家庭や子どもたちへの切れ目のない継続支援のための体制づくりを構築する。 ・月1回関係機関(京都府丹後保健所・与謝野町教育委員会・子育て応援課)での支援調整会議を開催し、課題や潜在的要支援家庭の把握・支援方法についての検討を行った。(月1回×12回) ・令和7年度は児童13名に対し、延べ1,140時間の支援を行った。						

中事業③	ひとり親福祉事業	類型	一般型	中事業事業費	790 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	母子寡婦福祉連合会に対し、活動支援や会員の福利厚生のための補助や貸付を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①与謝野町母子寡婦福祉会活動に対し支援（補助金）・・・190千円

②与謝野町母子寡婦福祉会が実施するひとり親家庭の生活支援に対し支援（貸付金）・・・600千円

事業取組

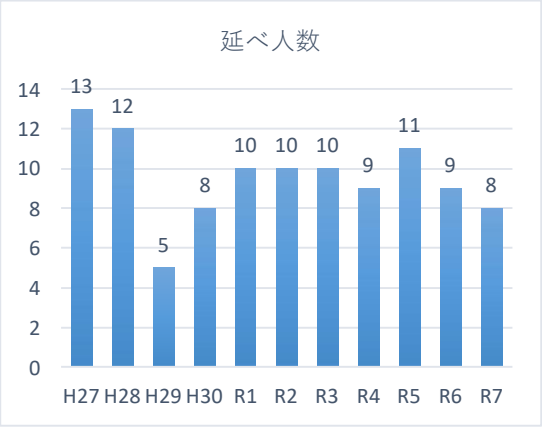
ひとり親家庭の親子のふれあいとひとり親家庭相互の交流を深めるための与謝野町母子寡婦福祉会（父子含む）活動事業の推進を図るため、活動費補助金の交付を行う。また、事業内容の広報等を実施して活動内容の周知を行う。また、母子寡婦福祉会が実施するひとり親家庭への小口貸付資金の貸し付けのための原資（資金）の提供を行う。

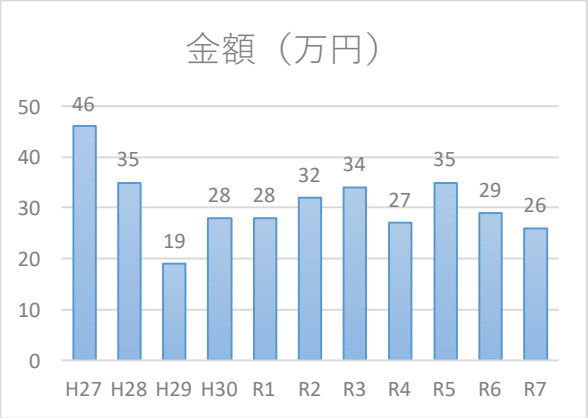
＜実施事業＞

・「ひとり親家庭いきいきふれあい遠足“カップヌードルミュージアム大阪池田”」 令和7年10月5日(日)実施　（参加者） 母16名　父1名　子17名　寡婦2名　計32名

・「季節の寄せ植え＆ケーキデコ」 令和7年12月14日（日）実施　（参加者）母・寡婦　24名　子10名　計34名

＜小口貸付事業＞





中事業④	ひとり親家庭住居費支援事業	類型	一般型	中事業事業費	26 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	家賃負担が増大したひとり親家庭に対し、対象者1 人につき1回、給付金を支給する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①ひとり親家庭に住居費を支援・・・26千円

事業取組

離婚等による転居、転入、父母の別居等により、家賃の負担を余儀なくされたひとり親家庭の生活基盤の安定のため、公営住宅等の入居を希望したが、入居に至らなかったひとり親家庭に対して、入居を希望した公営住宅等家賃と民間住宅等家賃の差額相当について、ひとり親家庭住居費支援給付金を支給する。支援実施期間中に公営住宅等募集等に関する情報提供等、住居に関する相談に応じる。

・月額15，000円

・連続した12月を限度とする。

・公営住宅等家賃と民間住宅等家賃の差額が、月額15，000円未満である場合の月額給付金は、その差額を超えないものとする。

・給付金の支給は、支給対象者1人につき1回限りとする。

令和7年度対象者1名

中事業⑤	子育て短期支援事業	類型	一般型	中事業事業費	158 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	保護者の疾病等の理由により、、養育が困難となった児童のショートステイの受け入れを乳児院等児童養護施設に委託する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①一時的養育困難家庭の児童の施設等への養育を実施（委託料）・・・158千円

事業取組

3家庭の児童4人に対し、延べ30日間のｼｮｰﾄｽﾃｨを 社会福祉法人 みねやま福祉会(乳児院・てらす峰夢）への委託により実施。

中事業⑥	ファミリーサポートセンター事業	類型	一般型	中事業事業費	2,500 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	ファミリーポートセンター事務局を委託し、各種支援事業を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①子育て支援（相互援助活動）を実施（委託料）・・・2,500千円

事業取組

地域における子育て支援の輪を広げることを目的とし、子育ての援助を受けたい「おねがい会員」と育児の援助を行いたい「おまかせ会員」の相互援助活動実施のための会員登録、マッチング、「おまかせ会員」の研修、相談、ファミサポ事業への理解促進のためファミサポおためし会等を行った。

※委託先・・・特定非営利活動法人まるっと丹育

援助活動の内容

・こども園、保育所、幼稚園、小学校等（以下「こども園等」という。）の開始時間までの子どものを預かり
・こども園等の終了時間後子どもの預かり
・こども園等までの子どもの送迎
・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際、子どもの預かり
・買い物等、外出時の子どもの預かり　　など

R7実績　（）内はR6実績

おまかせ会員	21名（21）	
おねがい会員	31名（26）	計　61名（56）
両方会員	9名（9）	
利用件数	97件（84）	
マッチング	9件（21）	

中事業⑦	ひとり親家庭養育費確保支援事業	類型	一般型	中事業事業費	74 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	ひとり親家庭に対し、養育費に関する公正証書等の作成に要する経費を補助する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①養育費の取決めに要した公正証書等作成等に要する費用の一部を支援（補助金）・・・74千円

事業取組

養育費の取決めに要した経費のうち、弁護士に依頼した公正証書等作成手数料、公証人手数料、家庭裁判所の調停申立てに要する収入印紙代及び郵便切手代について、50,000円を上限とし、補助する。
令和7年度対象者　3名

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

家庭支援事業は成長期の子育てについて福祉の立場からも支援していくこととしており、令和3年度創設したひとり親家庭住居費支援事業、ファミリーサポートセンター事業、ひとり親家庭養育費確保支援事業を継続実施するなど、ここ数年でその基盤整備ができ、定着してきている。

事業の課題

児童・家庭相談事業、生活困窮世帯に属する子どもの学習支援・生活支援事業は学校や利用者から信頼され、有効に機能しているが、今後は相談員・指導者の担い手不足が懸念される。その他の事業は定着してきているが、利用者が少ない現状にある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

相談員・指導者の担い手不足については、担い手拡充に向けて教育委員会部局と連携する等し、人材に関する情報収集を行う。
広報等の活用による周知や、相談受付する中で該当すると思われる事業の案内を行う。また、利用されにくい事業内容であれば内容の見直しを行う。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	認定こども園施設整備事業				事業コード	決算書頁	120-121
					3020204	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	作成責任者	課長　堀場　理恵子

総合計画	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち	分野名	
	施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援	施策名	
根拠法令等		まち・ひと・しごと創生法、地域再生法	関連計画等	第3次与謝野町行政改革大綱、与謝野町立(仮称)野田川地域認定こども園整備基本計画

2. 事業の目的

事業目的	与謝野町内における就学前保育環境の格差解消と安定的な環境の提供

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	(仮称)野田川認定こども園整備の進捗	%	5/100	10/100	/100	/100	100(R10)
成果指標 実績/目標	認定こども園新園舎の整備数	園	2/3	2/3	/3	/3	3(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		95,986	108,525	12,539
	事業費	90,709	107,541	16,832
	職員人件費	5,277	984	▲ 4,293
(参考)職員数	正職員	0.60	0.13	▲ 0.47
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		14,986	7,525	▲ 7,461
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	81,000	101,000	20,000
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(地)地方債(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	認定こども園施設整備事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	107,541 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	旧石川保育所を解体し、新こども園園舎を整備する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①(仮称)野田川地域認定こども園新築工事設計業務委託(近隣家屋調査業務)・・・6,388千円
② (仮称)野田川地域認定こども園新築工事設計業務委託(新築・解体前払金)・・・11,105千円
③(仮称)野田川地域認定こども園敷地造成設計業務委託 ・・・12,979千円
④(仮称)野田川地域認定こども園敷地造成(その1)工事・・・11,255千円
⑤(仮称)野田川地域認定こども園敷地造成(その2)工事(前払金)・・・25,821千円
⑥旧石川保育所解体工事・・・39,900千円
⑦整備事業検討委員会謝礼・・・93千円

事業取組

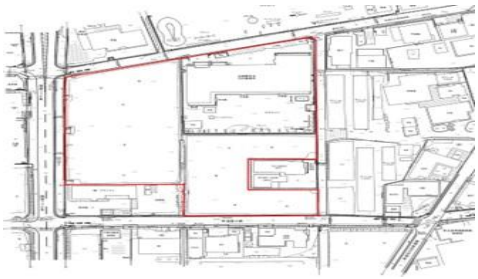
(1)(仮称)野田川地域認定こども園新築工事設計業務委託(令和7年度)
①近隣家屋調査業務・・・8件、26棟

(2)(仮称)野田川地域認定こども園新築工事設計業務委託(令和7年度・令和8年度)
①新築工事基本設計業務・・・1,600㎡
②石川保育所解体工事設計業務・・・1041.1㎡(内、園舎分993.98㎡)

(3)(仮称)野田川地域認定こども園敷地造成設計業務委託(令和7年度)
①造成設計業務・・・9,186.18㎡

(4)(仮称)野田川地域認定こども園敷地造成(その1)工事(令和7年度)
①計画地北側　造成面積　1,820㎡

【敷地図】

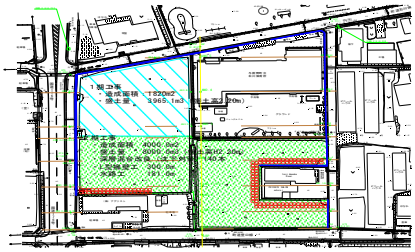


事業取組

（5）（仮称）野田川地域認定こども園敷地造成（その2）工事（令和7年度・令和8年度）

①計画地南側　造成面積　4,000㎡

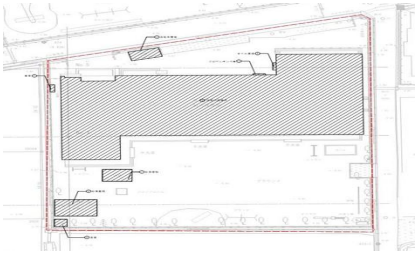
【造成工事図】



（6）旧石川保育所解体工事（令和7年度.令和8年度）

①旧石川保育所解体　1041.1㎡（内、園舎分993.98㎡）

【旧石川保育園図】



（7）整備事業検討委員会謝礼

①全4回　延べ31名

有識者　5名

こども園延長　4名

子育て世代の保護者　6名

認定こども園を建設するために、設計図等を確認しながら通う子どもや保護者にとってよりよい場になるように協議をする。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

施設整備のため各設計業務・整備工事を順次進めなければならず、継続して事業を進めている。

事業の課題

令和9年度中の施設開園を目指すが、近年の物価や人件費の上昇等により事業費の想定以上の増額が見込まれる。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

今後の整備に係る事業費の上昇を見据え遅延なく事業を進める。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	キッズステーション事業				事業コード	決算書頁	122-123
					3020213	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉施設費	作成責任者	課長　堀場　理恵子
総合計画 分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)地域ぐるみの子育て力の向上				施策名		
根拠法令等	与謝野町地域キッズステーション運営事業費補助金交付要綱				関連計画等	与謝野町子ども子育て支援事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	子どもたちの地域での居場所をつくる

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	ステーション設置数	回	7/6	8/7	/8	/9	9(R10)
成果指標 実績/目標	ステーション利用者数	人	4,992/4,500	6,238/4,600	/4,700	/4,800	4,800(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R6決算	R7決算	比較
総事業費	4,481	5,177	697
事業費	3,632	4,203	571
職員人件費	849	975	126
(参考)職員数 正職員	0.10	0.10	0.00
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R6決算	R7決算	比較
一般財源	971	3,528	2,558
特定財源 国支出金	1,710	1,649	▲ 61
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	1,800	0	▲ 1,800
地域			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(そ)地域振興基金(R6)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	キッズステーション事業	類型	一般型	中事業事業費	4,203 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	地域において子どもたちの居場所づくりを行う団体等を支援する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費：①キッズステーション運営を支援(補助金)・・・4,203千円

事業取組

(1)令和7年度キッズステーション内容等

No.	キッズステーション名	実施主体(実施場所)	内　容
1	岩屋ｷｯｽﾞｽﾃｰｼｮﾝ	岩屋区(岩屋地区公民館)	緩やかな学童保育
2	ｱﾄﾞｷｯｽﾞｽﾃｰｼｮﾝ	海の京都アドラー(男山地区)	木育、森・川遊び、昼食つくり
3	ｷｯｽﾞｽﾃｰｼｮﾝにこちゃん	(一社)satoyama にこちゃん(加悦奥地区)	下校後の見守り
4	幾地ｷｯｽﾞｽﾃｰｼｮﾝ	幾地区(幾地地区公民館)	緩やかな学童保育
5	ｷｯｽﾞｽﾃｰｼｮﾝひより	与謝郡福祉会(男山コミュニティセンター)	下校後の見守り
6	温江ｷｯｽﾞｽﾃｰｼｮﾝ	温江区(温江地区公民館)	下校後の見守り
7	四辻ｷｯｽﾞｽﾃｰｼｮﾝ	四辻区(四辻地区公民館)	緩やかな学童保育
8	ｷｯｽﾞｽﾃｰｼｮﾝにこちゃん食堂	(一社)satoyama にこちゃん(加悦奥地区)	安心して食事や交流ができる居場所

※学校長期休暇期間中…岩屋・幾地・四辻キッズステーション
※下校後…温江キッズステーション、キッズステーションにこちゃん、キッズステーションひより
※体験事業…アドキッズステーション
※子どもの食の居場所・・・キッズステーションにこちゃん食堂(こども食堂)

[利用人数]

延べ6,238人	岩屋キッズST(951人、35回)、アドキッズST(265人、35回)、キッズSTにこちゃん(975人、86回) 幾地キッズST(419人、35回)、キッズSTひより(14人、164回)、温江キッズST(511人、187回) 四辻キッズST(590人、23回)、にこちゃんこども食堂(2,513人、41回)

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
キッズステーションは地域に認知・定着し、利用者は安定的な推移と緩やかな増加傾向にある。
今後においては、より子どもにとって安心安全な第3の居場所および子育て支援の拠点として、選択肢のある環境を整備し、利便性、有効性の向上を図ることを目標としている。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和８年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>地域間におけるキッズステーションの配置バランスに偏りが生じており、利便性の地域格差が課題となっている。
今後は旧町単位での配置の均衡化を図るとともに、各設置状況に応じた補助制度の見直し等を通じ、持続可能な運営体制の構築に努める必要がある。</td><td>現行のキッズステーションは、地域に根ざした運営形態として定着している。今後は、この良好な状態を維持しつつ、将来的な地域間の配置バランスや子育てを取り巻く環境の変化に対応できるよう、持続可能な運営手法を継続的に検討していく。
具体的には、各地域の設置状況や運営実態を必要に応じ確認（モニタリング）し、需要の変化に応じた柔軟な対応ができるよう準備を整える。また、補助制度の見直し等の検討が必要となった場合においても、現場の負担に配慮し、丁寧な対話と支援を通じて、緩やかに最適化を図る。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	民間保育施設運営事業				事業コード	決算書頁	122-123
					3020215	担当課	子育て応援課
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉施設費	作成責任者	課長　堀場　理恵子
総合計画 分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援				施策名		
根拠法令等	子ども・子育て支援法				関連計画等	与謝野町子ども子育て支援事業計画	

2. 事業の目的

事業目的	保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図ることを目的とする

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	支援施設件数	件	ー	1/1	/1	/1	1(R10)
成果指標 実績/目標	利用者数	人	ー	38/40	/40	/40	40(R10)
	一時預かり利用者	人	ー	9/10	/10	/10	10(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		0	61,270	61,270
	事業費	0	60,679	60,679
	職員人件費	0	592	592
(参考)職員数	正職員	0.00	0.07	0.07
	会計年度任用職員	0.00	0.09	0.09

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		0	19,369	19,369
特定財源	国支出金	0	30,247	30,247
	府支出金	0	11,654	11,654
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国・府)子ども・子育て支援交付金(R7)、(国・府)子どものための教育・保育給付費交付金(R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	民間保育施設運営事業【新規】	類型	義務型	中事業事業費	60,679 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	0～5 歳児に対する教育・保育を民間保育所に委託する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①民間保育施設に対し、施設型給付費を支給(委託料)・・・59,689千円
②一時預かりに対する費用を支援(補助金)・・・475千円
③延長保育に対する費用を支援(補助金)・・・515千円

事業取組

(1)委託費の支払い
民間保育所こどもの森保育園を運営するこどもの森福祉会に対して委託費(施設型給付費)を支払う。
委託費＝公定価格(国基準)―利用者負担額(町基準)
支給頻度：毎月
利用実績：38人(R8.3.31現在)【定員：60人】

(2)一時預かり事業補助金
民間保育所等が実施する一時預かり事業に対し、補助金を交付する。
対象者：9名
利用時間：586時間

(3)延長保育事業補助金
民間保育所等が実施する延長保育事業に対し、補助金を交付する。
対象者：5名
利用時間：439時間

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><td colspan="2">事業目的に対する自己評価</td></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
出生数は減少しているが、低年齢児の保育ニーズは高い傾向にある中、町立こども園の入園基準（生後10ヶ月）を満たさない年齢児を生後2ヶ月から受け入れられており、早期からの入園希望者の受け皿となっている。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>令和7年度事業開始であるが、定員充足率は63%に達しており、現状、課題はないと認識している。</td><td></td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地域医療人材確保事業				事業コード	決算書頁	124-125
					4010103	担当課	保健課
歳出費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	作成責任者	課長　大上　寛起
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策1)健康・福祉を支える人財の育成と確保			施策名			
根拠法令等	医療法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律			関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	地域医療の安定、充実を図るために必要な医師・看護師・医療従事者の確保を目指す

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	制度利用者数	人	14/16	15/16	/16	/16	16(R10)
成果指標 実績/目標	制度を利用し、就職に至った人数	人	3/16	3/16	/16	/16	16(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		6,625	8,107	1,481
	事業費	6,532	7,557	1,025
	職員人件費	93	550	456
(参考)職員数	正職員	0.01	0.05	0.04
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		93	2,107	2,013
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	3,266	0	▲ 3,266
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	3,266	6,000	2,734

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)きょうと地域連携交付金(R6)、(そ)ひと・しごと・まち創生基金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	地域医療人材確保事業	類型	一般型	中事業事業費	7,557 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	宮津市・伊根町と協調し、府立医科大学附属北部医療センターに勤務する意志を有する専門研修・臨床研修中の医師及び医学課程に在学する学生並びに看護師養成学校に在学する学生に対し、研修や修学に要する資金等を貸与する。また、医療技術者を対象に、資格取得のため公的機関から借り受けた奨学金の返済に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①専門研修・臨床研修中の医師及び医学課程の在学生に研修や修学に要する資金を貸与(負担金)・・・888千円
②看護師養成学校の在学生に奨学金を貸与(負担金)・・・6,487千円
③医療技術者に、資格取得のための公的機関から借り受けた奨学金の返済の一部を支援(負担金)・・・・182千円

事業取組

(1)医師及び医学課程の在学生に貸与(1,800千円／人)
①負担金　　888,000円(与謝野町負担額)
令和7年度の貸与者数…1名

(2)看護師養成学校の在学生に貸与(1,000千円／人)
①負担金　　499,000円×13　6,487,000円(与謝野町負担額)
令和7年度の貸与者数…13名

(3)医療技術者に支援(360千円／年間・人)
①負担金　　182,000円(与謝野町負担額)
令和7年度の支援者数…1名

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><td colspan="2">事業目的に対する自己評価</td></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
医師確保奨学金について、年数件の問い合わせあるものの令和元年度より申請者がなかったが、令和7年度に1件の申請があった。
看護師確保奨学金、令和4年、5年は12人、令和6年度は1名増の13人となり、令和7年度も13名となった。（予算枠10名、10名を超える分については3人を上限に財政協議枠）
医療技術職員奨学金返済支援については、令和5年度からの新規事業である。令和6年度初めて1名申請者（薬剤師）があり、令和7年度は継続者のみで</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>北部医療センターから「医療技術職員の確保も課題」との話があり、「医療技術職員確保事業」を令和5年度に新設したが、看護師確保奨学金については、制度創設時（平成27年度）から見直しを行っておらず、府立看護学校リニューアル（令和9年度・定員増）や、北部医療センターでは当時よりも看護師確保が厳しい状況にあることから拡充も視野に入れた見直しを行う必要がある。</td><td>近年、医師確保奨学金の申請者が無かったが、令和6年4月に「京都府立医科大学北部キャンパス」が創設され、医師が勤務しながら学術研究できる体制ができたことで、令和7年度1名の申請があった。
看護師確保奨学金については、現状にあった制度となるよう、引き続き1市2町で見直しを検討する。
医療技術職員奨学金返済支援制度については、令和5年度創設ということもあり、現行の制度内容を継続する。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	健康診査事業				事業コード	決算書頁	126-127
					4010202	担当課	保健課
歳出費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	作成責任者	課長　大上　寛起
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策1)健康・福祉を支える人財の育成と確保			施策名			
根拠法令等	健康増進法、高齢者医療の確保に関する法律、京都府後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金交付要綱			関連計画等	与謝野町健康増進計画(第3次)		

2. 事業の目的

事業目的	健診(検診)受診者を増やし、疾病の早期発見につなげることを目指す

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	受診勧奨通知の実施	回	2/2	2/2	/2	/2	2(R10)
成果指標 実績/目標	がん検診受診率(肺・胃・大腸・子宮・乳がん検診の平均値)	%	21.4/60	19.86/60	/60	/60	60(R10)
	精密検査受診率(肺・胃・大腸・子宮・乳がん検診の平均値)	%	89.2/100	84.5/100	/100	/100	100(R10)
指標で表せない成果・効果	人間ドック助成事業については、疾病の早期発見、早期治療により健康寿命の延伸や医療費の抑制が期待できるが指標など数値として表すことは困難である。						

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト	R6決算	R7決算	比較
総事業費	56,570	61,135	4,565
事業費	47,753	46,955	▲ 798
職員人件費	8,817	14,179	5,363
(参考)職員数 正職員	1.42	1.87	0.45
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.90	1.10	0.20

財源内訳	R6決算	R7決算	比較
一般財源	35,298	39,929	4,631
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	15,863	15,503	▲ 360
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	5,409	5,703	294
特定財源の名称	(府)きょうと地域連携交付金(R6、R7)、(国)健康増進事業費市町村補助金(R6、R7)、(そ)後期高齢者医療保健事業補助金(R6、R7)他		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	特定健診受診推進事業	類型	義務型	中事業事業費	9,276 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	40歳以上の生活保護受給者及び後期高齢者医療受給者に対し、自己負担無料、日曜日健診、会場までの送迎がある特定健診を実施する。						

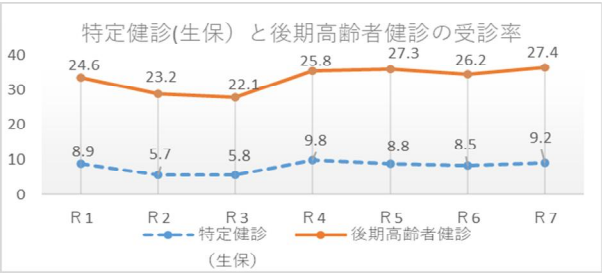
令和7年度の経費と事業取組

主な経費　①特定健診(生活保護受給者)、後期高齢者健診を実施(委託料)・・・9,140千円

事業取組

(1)特定健診受診推進事業

①後期高齢者健診については、受診者が年々増加しており、受診率も向上している。特定健診(生活保護受給者)は、母数が少ないため一概には言えないが前年より受診率は上がっている。



中事業②	がん検診受診推進事業	類型	義務型	中事業事業費	33,899 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	40歳以上の住民（子宮がん検診は20歳以上）に対し、自己負担無料、日曜日健診、会場までの送迎があるがん検診（肺・胃・大腸・乳・子宮）を実施する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①子宮がん検診（個別検診）の実施（委託料）・・・2,440千円

②各種がん検診（集団健診）の実施（委託料）・・・30,887千円

事業取組

凡例　受診率　精密検査受診率

各種がん検診については、乳がん検診以外は受診率は下がっている。特に子宮頸がん検診の個別受診者が減少した。精密検査者の受診率については、乳がん、子宮頸がん検診は100%であった。

中事業③	人間ドック受診推進事業	類型	一般型	中事業事業費	3,780 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	後期高齢者医療制度被保険者に対し、健診費用の一部を支援する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①人間ドック検査に対する費用の一部を支援（検査料）・・・3,780千円

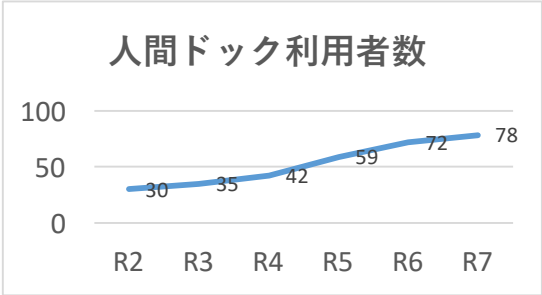
事業取組

（1）人間ドック受診推進事業

町が人間ドック検査費用の一部を負担することで、利用者は基本健診費用の1割を、オプション費用の5割をそれぞれ負担し利用できる。

人間ドック利用者数

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人数（人）	30	35	42	59	72	78



人間ドック利用率

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
利用率（%）	1.08	1.22	1.65	1.32	1.59	1.70

人間ドック実績額

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
金額	1,365,875	1,574,422	1,867,629	2,899,341	3,652,364	3,778,096

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。： 向上した。： 前年度の水準に留まった。：○ 前年度の水準を下回った。：	左記の具体的説明 〈がん検診受診推進事業〉 年2回の個別通知による受診勧奨を実施したが、がん検診（胃、大腸、肺、子宮、乳）の平均受診率は下がっている。特に、子宮頸がん検診の個別検診受診者が減っている。また、精密検査受診率もわずかに下がった。個々の検診でみると子宮頸がん、乳がんの精密検査受診率は100％であるが、肺がん80.6％、胃がん７５．０％、大腸がん検診が66.7%と落ち込んでいる。勧奨取組としては、2月に全がん検診の精密検査の未受診者に個別通知による勧奨を実施し、肺がん検診の精検者へは訪問で勧奨、子宮がん、乳がん検診の精検者へは電話などで個別に受診勧奨している。大腸がん検診では、新たにR6年度より個別通知にパンフレットを同封するなど強めに勧奨しているため、前年度と比べると向上している状況だが依然として低い状況。 〈人間ドック受診推進事業〉 人間ドックは利用者数が若干増えた。国保からの移行分のほか、申込期限間近にも広報をしたことにより町の健診の受診忘れをしていた方の受け皿となったためと考えられる。
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
〈がん検診受診推進事業〉 がん検診受診率は、受診勧奨をするが年々下がってきていることが課題。精密検査受診率も年によってばらつきがあるが、わずかに下がっている。特に、大腸がん検診の精密検査受診率は前年度よりは向上しているものの低い状況。2次検査として推奨されている大腸ファイバー検査に心身の負担を感じて受診控えをしている方が多いと考えられる。 〈人間ドック受診推進事業〉 人間ドックの受診結果をもとに、疾病の早期発見・早期受診・予防につながるような保健指導をきめ細やかに行うことが課題となっている。	〈がん検診受診推進事業〉 R8年度は、受診勧奨事業に特化した業者へ委託し未申込者への個別通知による受診勧奨を強化する。申込やすい体制づくりとして、申込書によるものと受診勧奨者への対策としてweb申込の導入を実施する。また、精密検査受診率については、大腸がん検診の未受診者へは、2月に実施する受診勧奨の個別通知に、受診勧奨を促すパンフレットの同封を継続して実施し、強めに勧奨する。 〈人間ドック受診推進事業〉 健診結果のデータ分析をもとに効果的な保健指導となるよう情報提供を実施する取り組みを継続する。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地球温暖化対策事業				事業コード	決算書頁	128-129
					4010305	担当課	農林環境課
歳出費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	作成責任者	課長　三田　大智
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策1)地域からはじめる地球にやさしい環境づくり			施策名			
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律			関連計画等	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画		

2. 事業の目的

事業目的	住民等の環境保全活動や地球温暖化防止に関する意識の向上を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	環境学習出前講座の開催校数	件	5/9	6/9	/9	/9	9(R10)
	薪ストーブ設置補助件数	件	4/5	3/5	/5	/5	5(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		3,713	6,304	2,591
	事業費	826	615	▲ 212
	職員人件費	2,887	5,689	2,803
(参考)職員数	正職員	0.41	0.59	0.18
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		3,100	5,868	2,768
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	613	436	▲ 177

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(そ)森林環境譲与税(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	地球温暖化防止推進事業	類型	一般型	中事業事業費	615 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町地球温暖化防止対策実行計画に基づき、啓発や研修などを行う。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①薪ストーブ設置に対する支援(補助金)・・・436千円
②小・中学校で環境教育出前講座を実施(謝礼)・・・67千円
③第3次与謝野町地球温暖化対策実行委員会を開催(謝礼)・・・64千円

事業取組

①薪ストーブ設置支援事業(補助金)・・・436千円
薪ストーブ設置に対して補助金支援を実施(3件)

②地球温暖化対策に資する小中学校出前授業謝礼・・・67千円
世界首長誓約/日本 杉山事務局長を講師に2中学校、1小学校で温暖化対策に資する授業を実施

③第3次町地球温暖化対策実行計画策定に係る講師謝礼(全4回分)…64千円

第3次計画策定に向けてワークショップを行うよさの百年の暮らし委員会

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。： 向上した。：○ 前年度の水準に留まった。： 前年度の水準を下回った。：	左記の具体的説明 薪ストーブ設置支援事業においては令和6年度から新たに補助金を創設し、R7年度は3件の実績があった。問い合わせも含め一定のニーズはあると把握できること、また、当該年度は小中学生に対し、新たに地球温暖化の現状と課題解決に向けての授業を行うことで子どもたちに地球温暖化対策の現状を伝えることができた。第３次町地球温暖化実行計画策定を行い新たに目標設定を行ったため。
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
与謝野町の第2次地球温暖化実行計画は、気候変動の深刻化を受け、人類の生存基盤を守るために温室効果ガス削減を目指すものであり、町は2050年までに実質ゼロを掲げ、2030年までに排出量40％削減を目指すが、現在の取り組みのペースは達成には不十分な状況であるため地域の特性を生かした施策や再生可能エネルギー導入の推進によって更なる加速が求められている。	「脱炭素型の上質な暮らし実現のまち 与謝野」のため「ゼロ・カーボン」の環境に優しい産業や地産地消を推進し、脱炭素の実現や再生可能エネルギーの活用、持続可能な人づくり、地域の特性を生かした取り組みで、地域活性化を図る。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	一般廃棄物処理事業				事業コード	決算書頁	132-133
					4020213	担当課	農林環境課
歳出費目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	作成責任者	課長　三田　大智

総合計画	分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち	分野名	
	施策名	(施策1)地域からはじめる地球にやさしい環境づくり	施策名	
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	宮津与謝地域広域ごみ処理基本計画

2. 事業の目的

事業目的	衛生環境維持のため、家庭や事業所等のごみ収集運搬及び廃棄物処理施設での適切な焼却、分別処理により、ごみ総排出量の抑制を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	資源ごみ排出量	t	914/1035	898/1019	/1010	/1003	1000(R10)
	生ごみ処理容器購入補助金の活用件数	件	15/10	15/10	/10	/10	10(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		163,054	164,854	1,800
	事業費	158,356	160,006	1,651
	職員人件費	4,698	4,848	150
(参考) 職員数	正職員	0.60	0.51	▲ 0.09
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		162,128	163,952	1,824
特定財源	国支出金	0	76	76
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	926	826	▲ 100
特定財源の名称		(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)(そ)手数料、貸付料等(R6、R7)		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	一般廃棄物収集事業	類型	一般型	中事業事業費	151,628 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町内の廃棄物の回収を業者に委託しており、月曜日～土曜日まで曜日ごとに地区・ゴミの種類を回収している						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①町内の廃棄物の回収を委託(委託料)…　151,528千円

事業取組

町内ごみ収集日　　299　日（R6:298日）

ごみ収集別数量

・燃えるごみ　　3,528　t　(R6:3,578t)

・燃やさないごみ　　528　t　(R6:553t)

・資源ごみ　　898　t　(R6:914t) ※有害危険ごみ含まない

・宮津与謝CCから最終処分場搬出　焼却灰443t、飛灰141t、不燃残渣162t　(R6:焼却灰450t、飛灰161t、不燃残渣153t)

中事業②	一般廃棄物処分事業	類型	一般型	中事業事業費	6,887 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	旧与謝クリーンセンター跡地に中間処理施設として設置したストックヤードにおいて、回収した資源ごみを分別、集積した後、宮津与謝クリーンセンターへ搬出する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①資源ごみを回収し、分別、集積したのち宮津与謝クリーンセンターに搬出業務を委託（委託料）…6,665千円

事業取組

令和7年度の資源ごみストック量　※有害・危険ごみ除く

その他プラ・・・346.5t　（R6：357.7t）

その他紙・・・69.2t　（R6：69.2t）

ペットボトル・・・61.0t　（R6：63.2t）

発泡スチロール・・・7.5t（R6：8.1t）

空き缶・・・39.0t　（R6：40.7t）

びん(その他)・・・96.1t　（R6：105.1t）

※次の4品目はストックヤードで分別した後に、上記とは別に町内の資源回収業者に売却（町の収入）

牛乳パック・・・2.9t　（R6：3.0t）

ダンボール・・・78.7t（R6：77.8t）

新聞・・・88.2t（R6：87.7t）

雑誌・・・111.7t　（R6：101.8t）

※小数点第2位を四捨五入

中事業③	一般廃棄物減量化等推進事業	類型	一般型	中事業事業費	1,309 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	ごみの減量化や資源化に取り組む個人・団体に対し補助金を交付する。また、家庭から出た不用品のリユースやフードドライブを実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①ごみステーションを新設・更新・増設される団体に対する支援（補助金）・・・100千円

②家庭用生ごみ処理機の購入費用に対する支援（補助金）・・・199千円

③資源ごみを団体で回収される取り組みに対する支援（補助金）・・・562千円

事業取組

・ごみ収納施設設備補助金　利用団体：4団体（R6：14団体）

・生ごみ処理容器設置事業費補助金　利用者：15人(R6：15人)

・資源ごみ集団回収団体補助金　利用団体：25団体（R6：24団体）

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
○一般廃棄物収集事業
収集日や収集種別の変更は特になく、前年度ベースにとどまっている。

○一般廃棄物処分事業
明石地区にあるストックヤードの維持管理費のため大幅な増減はない。

○一般廃棄物減量化等推進事業
補助事業はいずれも前年度水準にとどまっている。
リユースに対する住民の意識向上に向けての取り組みを始めている。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>町全体のごみの収集において、ごみの排出量減に向けての取り組みは喫緊の課題となっている。
住民一人ひとりに対してごみの分別や減量化を意識してもらえるよう、更なる意識づけに関する施策提案が必要ではないかと考える。</td><td>ごみ減量化の取り組みとして、令和６年度に雑がみ保管袋を各戸配布したところ、約10%の回収量増を実現した。
また、リユース事業の取り組みも定着しつつあるため、令和７年度以降も引き続き広報誌等で周知を図り、ごみ減量化の意識づけを進めていく。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	農業委員会事業				事業コード	決算書頁	138-139
					6010102	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	作成責任者	課長　三田　大智

総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち
	施策名	(施策2)農林業の振興	施策名	(施策3)快適で暮らしやすい生活環境づくり
根拠法令等		農業委員会等に関する法律、農地集約・集積化事業実施要綱、農用地利用最適化交付金事業実施要綱	関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	農業委員会の円滑な運営及び農地利用最適化の推進を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	農業委員会総会の開催	回	12/12	12/12	/12	/12	12(R10)
	農地の利用状況調査	%	100/100	100/100	/100	/100	100(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		14,839	15,733	894
	事業費	4,903	4,929	26
	職員人件費	9,936	10,804	868
(参考)職員数	正職員	1.18	1.09	▲ 0.09
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		11,928	14,520	2,592
特定財源	国支出金	0	62	62
	府支出金	2,831	1,075	▲ 1,756
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	80	76	▲ 4
特定財源の名称		(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(府)国有農地等管理処分事業事務交付金(R6、R7)、(府)農業委員会(R6、R7)、(そ)農業者年金業務委託料(R6、R7)等		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	農業者年金業務	類型	義務型	中事業事業費	76 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	農業者年金に係る業務(加入推進・各種手続き等)						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①農業者年金への加入促進、制度の普及活動(旅費、需用費等)・・・46千円
②現況届の回収、取りまとめ、未支給請求等の各種手続きを実施(需用費)・・・30千円

事業取組
(1)農業者年金業務
・加入推進対策協議会の開催(1回／年)
・制度説明会の開催(1回／年)(対象者・・農業委員・推進委員・加入対象者)
・個別訪問の実施
・制度内容の周知(農業委員会だより等への掲載)

中事業②	農業委員会活動事業	類型	義務型	中事業事業費	4,615 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	農業委員会において、農地利用の最適化(担い手へ農地利用の集積と集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)を進める						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①農業委員会の円滑な運営(報酬、旅費等)・・・4,409千円
②農業委員会だよりの発行(需用費)・・・205千円

事業取組
(1)農業委員会活動事業
・農業委員会総会の開催(12回／年)
・農地利用最適化推進委員会の開催(12回／年)
・農業振興対策委員会の開催(1回／年)
・農業経営対策委員会の開催(1回／年)
・広報編集委員会の開催(3回／年)
・運営委員会の開催(1回／年)
・地域計画の協議の場の開催(1回／年)
・地域計画運営委員会の開催(22地域)
・地域計画定例会の開催(2回／年)
・利用状況調査(町内全域)

中事業③	国有農地管理業務	類型	義務型	中事業事業費	114 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	国有農地管理業務						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①国有農地の維持管理を実施（需用費）・・・113千円
事業取組	（1）国有農地管理業務 ・国有農地の草刈り作業（2回／年）（5カ所） ・貸付農地の耕作状況調査

中事業④	農地保全対策協議会事業【新規】	類型	内部管理型	中事業事業費	124 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町に適した新たな農地保全の方策を探る取組や農地保全先進地への視察を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①農地保全対策協議会を開催（報償費）・・・124千円
事業取組	（1）農地保全対策協議会事業 ・農地保全対策協議会の準備委員会の開催（3回／年） ・農地保全対策協議会の準備委員会の開催（1回／年） ・農地保全に係る講演会の開催（1回／年）（講師　丹波篠山市　森本秀樹氏）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和6年度の22地域で策定された地域計画を基盤として、地域集落での話し合いから地区定例会（地域ブロック単位）、さらに農地保全対策協議会への段階的に協議を進める体制を構築することができた。これにより、地域課題の把握をして、検討や対策提案を一体的に進めることが可能となった。地域計画の実効性の向上と効率的な事業を推進することにより地域で自分たちの地域農業を協議をしてもらう基盤体制を作ることができた。

事業の課題

地域課題を協議する体制は整備できたものの、地域計画の実現に向けては、地域での話し合いででた課題を具体的に取り組んでいくことが求められるが、担い手の高齢化や後継者不足、また、中山間地域等の条件の違い等から地域格差がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

令和7年度に構築した体制を軌道に乗せることが求められる。また、地域集落での話し合いが活性化されるように農業委員会事務局と農業委員・最適化推進委員・地域代表との連携を強化していく。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	環境保全型農業総合推進事業				事業コード	決算書頁	140-141
					6010301	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費	作成責任者	課長　三田　大智
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)農林業の振興				施策名		
根拠法令等	食料・農業・農村基本法、農地法、農業経営基盤強化促進法等				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	環境保全型農業を推進することにより町農業の価値を向上させ農地保全を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	豆っこ米生産者数の割合	%	18.2/19.0	17.7/20	/21	/22	22(R10)
成果指標 実績/目標	環境保全型農業直接支払交付金対象面積	ha	48.6/5.3	24.2/5.3	/5.3	/5.3	5.3(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		18,565	22,741	4,176
	事業費	12,513	12,125	▲ 388
	職員人件費	6,052	10,616	4,564
(参考)職員数	正職員	0.95	1.39	0.44
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		7,362	13,096	5,734
特定財源	国支出金	4,560	5,141	581
	府支出金	2,417	1,262	▲ 1,155
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	4,226	3,242	▲ 984

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、(国)新しい経済・生活環境創生交付金(R7)、(府)環境保全型農業直接支払交付金(R6、R7)、(そ)地域振興基金繰入金(R6、R7)他

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	環境保全型農業推進事業【新規】	類型	一般型	中事業事業費	2,853 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	環境負荷低減に資する農業の実証試験や新原材料を加えた京の豆っこ肥料の試験栽培等を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①環境保全型農業情報発信体制構築・コンテンツ制作等を委託(委託料)・・・1,379千円
②新原材料を加えた京の豆っこ肥料の試験栽培等を委託(委託料)・・・1,177千円
③食育推進計画策定に関する会議を実施(謝礼)・・・63千円

事業取組

(1)　環境保全型農業推進のプロモーション等
委託先業者との打ち合わせ　9回　　別途事前打ち合わせ1回
ユーチューブ、インスタグラム、TIKTOKのアカウント開設及び運用支援

(2)　環境負荷軽減に役立つスマートな農業技術活用の検証
衛星を使った営農ICTシステム(ザルビオ)を協力農家(4戸)へ試用委託
使用レポート並びに使用結果評価会議の開催
スマートグリーンビレッジ確立協議会委員　三重大学教授訪問

(3)　与謝野町食育推進計画の策定等
食育推進計画策定委員会会議　計8回　うち外部オブザーバー委員参加4回

(4)　新原材料を加えた豆っこ肥料の生産・試験栽培事業等
試験協力農家(5戸)へフェザーミール入り豆っこ肥料の試験委託

中事業②	自然循環農業推進事業	類型	一般型	中事業事業費	7,609 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	有機質肥料「京の豆っこ」を活用した自然循環農業を推進するほか、農作物のブランド化や高付加価値化など特色ある農業に取り組む農業者及び農業団体に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①京の豆っこ米販売促進を実施（小規模農家の散布費用に対する支援　他）（委託料、補助金）・・・5,365千円

②大豆の生産に対する費用の一部を支援（補助金）・・・2,140千円

事業取組

（1）京の豆っこ米販売促進事業

・農家負担軽減のための豆っこ肥料散布業務委託　　委託業者　6件　　委託面積　57.1ha

・京の豆っこ米販売促進活動、京の豆っこ特別栽培米に対する支援

補助対象者　4件

取組内容　①　京の豆っこ米　販売促進　　②　京の豆っこ米販売促進費、新商品開発・販売促進費

③　京の豆っこ特別栽培米の栽培　　④　自然循環農業の推進に係る勉強会

・豆っこ米専用デザイン5kg袋の作成

（2）大豆等生産支援事業

・生産数量に対する支援(20円/kg)

・生産コストに対する支援（2,160円/kg）

・生産拡大インセンティブ支援（5,000円/10a）

・品質並びにブランド維持に対する支援（30円/kg）

中事業③	環境保全型農業直接支払交付金事業	類型	一般型	中事業事業費	1,663 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	化学肥料・化学合成農薬を低減する取り組みと併せて行う地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対し交付金を交付する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

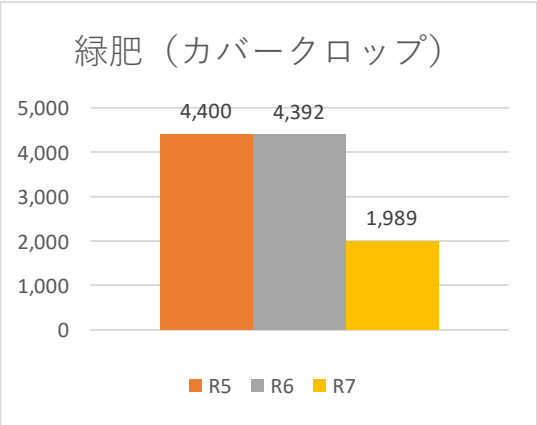
①環境保全に効果の高い営農に対して補助金支援（補助金）・・・1,602千円

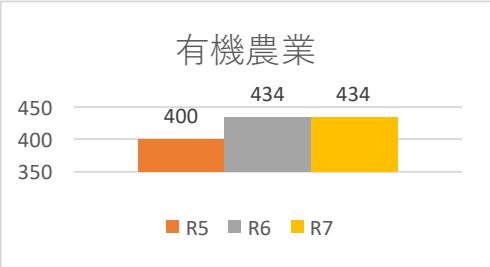
②環境保全型農業直接支払交付金事業に係る事務経費等（需用費他）・・・60千円

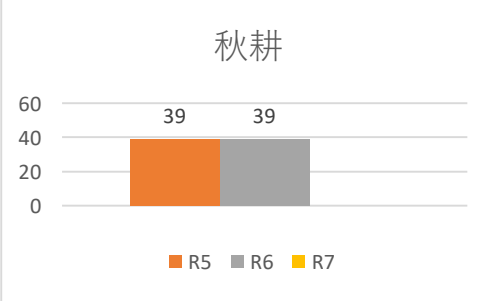
事業取組

（1）環境保全に効果の高い営農に対して補助金支援（補助金）・・・1,602千円

- 緑肥（カバークロップ）　1,989a
- 有機農業　434a
- 秋耕　0a　※制度改正による取組廃止







６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td>○</td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
豆っこ肥料施用面積はおおむね維持できているものの、担い手の高齢化に伴い、指標としている豆っこ米生産者の割合が対前年で微減した。
また、環境にやさしい与謝野町農業を表す指標としている環境保全型農業直接支払交付金対象面積は目標面積を下回っている。国の制度改正による対象取組内容の変化や単価変更があり、取組みづらいものとなったことが大きく影響している。
米需要増等により町内農地の作付状況に影響はないものの、指標数値が前年度の水準を下回っているた</td></tr>
<tr><td>事業の課題
環境保全型農業の中核である豆っこ肥料において、散布労力・肥料効果を検証し、環境負荷低減並びに省力化に資する最適な施肥方法を模索する必要がある。しかし、豆っこ肥料の生産体制及び販売面において課題がある。
また、豆っこ肥料を核とした環境にやさしい農業の取り組みを内外に広報周知することにより継続的な関係人口につなげる効果的な手法の模索が必要である。</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
令和6年度に与謝野町環境保全型農業拡大戦略を策定している。今後はそれに基づいて本事業の課題へアプローチする。
環境直払に関しては、国の施策であるため直接的な改善はできないが、環境にやさしい農業推進の効果的な施策であるとの認識に立ち、拡大戦略と一体として与謝野町農業の価値向上につなげていく。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	農業生産支援事業				事業コード	決算書頁	140-141
					6010302	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費	作成責任者	課長　三田　大智
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)農林業の振興				施策名		
根拠法令等	農林業振興事業費補助金交付要綱、経営所得安定対策等実施要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	農業経営の安定をとおして、農地の保全及び多面的機能の維持を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	農事組合等への活動支援等	件	58/45	45/45	/45	/45	45(R10)
成果指標 実績/目標	農事組合組織数	組織数	38/38	38/38	/38	/38	38(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		24,389	65,815	41,426
	事業費	19,388	61,549	42,161
	職員人件費	5,001	4,266	▲ 735
(参考)職員数	正職員	0.81	0.55	▲ 0.26
	会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		6,152	5,842	▲ 310
特定財源	国支出金	314	6,241	5,927
	府支出金	17,923	53,732	35,809
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(府)経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金(R6、R7)、(府)スマート農林業実装チャレンジ事業補助金(R6、R7)他

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	地域水田農業振興対策事業	類型	一般型	中事業事業費	11,282 千円	うち会計年度任用職員報酬等	3,947 千円
事業内容	水田の有効活用による特色ある産地づくりに取り組む農業者及び農業団体に対し、支援を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①農業の安定化のために主食米以外の作物を生産している農家に対して支援(補助金)・・・763千円
②無化学肥料栽培の酒米(祝・山田錦)生産に対する支援(補助金)・・・606千円
③地区で共同で行うカメムシ防除への支援(補助金)・・・5,572千円

事業取組

①国の制度に基づき、主食用米以外の作物の生産を推進するため、対象となる作物を栽培する農業者に対し交付金の交付を実施する事務をするとともに、町が産地化を目指す作物の生産拡大を支援する。

②低農薬及び無化学肥料栽培の酒米(祝・山田錦)生産に対して、町が目指す自然循環農業推進事業と位置付け、支援を行う
【町費】
作付面積　祝　475a　山田錦　717a

③令和6年度に稲カメムシによる甚大な被害があったため、令和7年度においては地区で共同で行うカメムシ防除に対して支援を実施
補助対象経費　資材・委託費
補助額・率　事業費の1/2　補助上限3,500円
補助申請者　15団体

④令和7年の梅雨明けからの未曽有の渇水に対して、京都府と連携し渇水対策を実施するとともに、京都府の補助事業の対象要件に該当しない小規模農家に対して補助を実施
対象者　6名

中事業②	農業生産支援事業	類型	一般型	中事業事業費	50,267 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	国・府の各種ハード補助事業を活用し、補助金を交付することで、農業生産者の経営を支援する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①水稲を効率的に生産するための機械導入を支援（補助金）（スマート農林水産業実装チャレンジ事業）・・・2,355千円
②水稲以外の地域特産物を生産するための機械導入を支援（補助金）（京の地域特産物応援事業）・・・427千円
③農業生産施設の共同化・集約化にかかる費用を支援（補助金）（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）・・・46,228千円

事業取組

（1）スマート農林水産業実装チャレンジ事業　2件　　補助額計2,355千円
A：1,245千円　直進アシスト機能付き田植機導入にかかる補助
B：1,110千円　直進アシスト機能付き田植機導入にかかる補助

（2）京の地域特産物応援事業補助金　1件
427千円　小麦、そば、大豆等に使用する乾燥機2台導入にかかる補助

（3）新基本計画実装・農業構造転換支援事業　1件
46,228千円　施設の共同化・集約化を目的としたJA野田川ライスセンターの改修等にかかる補助

（4）新規就農者確保緊急円滑化対策（経営発展支援事業）　1件
1,257千円　新規就農者へのハード面支援を目的とした成型機、動力噴霧器導入にかかる補助

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

国や府の制度を活用した農家への補助により、事業目的としている農地保全などに対して十分な支援策とすることができた。とりわけ、渇水対策においては迅速な対応に心がけ、高温により影響を受ける農業者の支援を実施した。

また、前年京都府北部で甚大な被害をもたらしたカメムシ対策として共同で効率的に実施する防除に対して支援を行い、与謝野町の主力農産物である水稲の品質向上と収量確保を支援した。

事業の課題

農家の高齢化は現時点でも進行しており、機械更新で機械購入が求められることによって離農を余儀なくされる現状にありその状況は今後も継続する見込みである。また、機械価格の高騰も続いており高齢でない農家も機械更新で経営が厳しい状況にある。補助要件を満たさない中小農家も多い。

温暖化により平年通りではない栽培環境が頻出し、渇水、多雨、高温による影響が大きくなっている。また、病害虫の多発、雑草の繁茂など、高齢化している農業者に追い打ちをかける状況となっている。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

農家の営農活動を支援することは、持続可能な農業に貢献するほか、住民の住環境を維持することにも繋がるものである。

温暖化により栽培環境が大きく変化してきているほか、物価高騰の影響で農機具をはじめとする農業資材が値上がりを続ける中、中小農家が大多数を占める営農活動継続のためにはソフト・ハードの両面支援が重要であることから、本事業は必要とされるものである。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	農業担い手確保・育成事業				事業コード	決算書頁	142-143
					6010303	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費	作成責任者	課長　三田　大智
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)農林業の振興				施策名		
根拠法令等	新規就農者育成総合対策実施要綱、京都府農業次世代人材投資事業実施要領等				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	新規就農を志す青年の就農意欲の喚起と就農後の地域定着を支援し、地域の担い手確保を目指す

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	新規就農者定着者数	人	11/11	11/15	/15	/15	15(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較	財源内訳		R6決算	R7決算	比較
総事業費		6,980	4,770	▲ 2,209	一般財源		1,630	1,670	41
	事業費	5,351	3,103	▲ 2,249	特定財源	国支出金	0	0	0
	職員人件費	1,628	1,668	39		府支出金	5,350	3,100	▲ 2,250
(参考)職員数	正職員	0.30	0.25	▲ 0.05		地方債	0	0	0
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	経営開始型(R6)、経営開始資金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	新規就農者支援事業	類型	一般型	中事業事業費	3,103 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	新規就農時・就農直後の不安定な所得に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①町内の新規就農者の就農直後の不安定な所得を支援(補助金)・・・3,000千円

事業取組

(1)町内の新規就農者の就農直後の不安定な所得を支援(農業次世代人材投資事業　経営開始資金)

①補助金交付事務　計3,000千円

・経営開始資金　対象者2名(1,500千円×2名)

※1名は所得制限により不交付

①就農状況確認事務

・対象者　交付期間中:3名

交付期間終了:夫婦型2組

・内容　上半期(1～6月)、下半期(7～12月)の年2回、所定の報告様式により就農状況を確認し、指導する。

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
昨年度事業より、交付対象者が１名増えたことから事業目的に沿った事業となっている。
新たに就農する際に費用がかさむため、この点の補助として有効性があるため「向上した」と評価する。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>町内農家の高齢化は深刻なものになっており、今後さらに担い手は減っていくことが考えられる。それによって荒廃農地が増加し、住環境の維持が難しくなることが懸念される。</td><td>町内農家の高齢化を食い止めることはできないため、新たな担い手を掘り起こして地域定着を図る必要がある。そのために本事業は有効であり、今後も同様に新たに就農する者への支援を続けていく。
農業の担い手が充実することは住環境の維持にも繋がるため、町として就農相談や伴走支援などを今後も継続していく。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	農業用施設維持管理事業				事業コード	決算書頁	142-145
					6010402	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農地費	作成責任者	課長　三田　大智
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)農林業の振興				施策名		
根拠法令等	与謝野町農林業用施設維持管理条例、与謝野町農林業振興事業費補助金交付要綱				関連計画等	農業農村整備管理計画	

2. 事業の目的

事業目的	農用地の保全に資するため、農業用施設を継続的に管理・整備する

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	農用地の保全	ha	775/775	775/775	/775	/775	775(R10)
成果指標 実績/目標	基幹水利施設数	基	24/24	24/24	/24	/24	24(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		35,888	56,536	20,647
	事業費	32,492	51,663	19,170
	職員人件費	3,396	4,873	1,477
(参考)職員数	正職員	0.40	0.50	0.10
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		21,115	▲ 4,182	▲ 25,298
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	2,174	22,317	20,143
	地方債	10,200	23,900	13,700
	その他特定財源	2,399	14,501	12,102

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)きょうと地域連携交付金(R6、R7)、(地)地方債(R6、R7)、(そ)農業用水路整備分担金(R6、R7)、(そ)京都府土地改良事業団体連合会会員支援事業交付金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	農業用施設維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費	3,538 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	農家組織が管理する基幹水利施設(井堰等)の維持管理に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①基幹水利施設の浚渫事業に対する費用を支援(補助金)・・・2,985千円

事業取組

(1)農林業振興事業費補助金(井堰浚渫事業)

野田川の水位上昇に伴い田んぼや農地等への逆流を防ぐ樋門を管理している地元に補助金を交付する。

(2)亀山川逆流防止樋門電気料

維持管理電気料　12ヵ月

中事業②	農業用施設整備事業	類型	建設･整備型	中事業事業費	48,125 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	農家組織が管理する基幹水利施設（井堰等）の改修整備を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①無双川水路の地質調査業を委託（委託料）･･･2,959千円

②奥山川井堰の改修工事を実施（工事請負費･前払金）･･･33,260千円

事業取組

（1）無双川水路改修事業

無双川水路の工事に先立ち調査を実施する。

無双川水路の工事を実施する。（令和8年度へ繰越事業）

（2）奥山川井堰改修事業

奥山川井堰の改修を実施する。（令和8年度へ繰越事業）

奥山川井堰　着手前

奥山川井堰　完成（R8.6.25撮影）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性･有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

農村地域が安心安全で、農業を魅力ある産業として、また多様な担い手が農業を持続することにより地域を支えて行くためには、一層の農地整備や水利施設の保全と更新、地域の防災減災対策などの推進が不可欠であり、令和7年度は様々な事業により、農業用施設の維持管理や整備が計画的に進んでおり、農地の保全が図られた。

事業の課題

急速に進む農家の高齢化や減少に伴い、地域活力低下のもつながり、施設の維持管理及び農地の保全が難しくなってきている。

こういったことから、農家負担の軽減を図るべく、農地所有者にも現状や将来の農地への取組が継続できるよう働きかける必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

基幹水利施設が更新時期に来ている事から、年次的計画により更新して行く必要がある。

また、農地の区画を拡大し、農道や水路を整備するほ場整備事業を取り組んで行く必要がある。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	有機物供給施設管理運営事業				事業コード	決算書頁	144-145
					6010701	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業施設管理費	作成責任者	課長　三田　大智
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)農林業の振興				施策名		
根拠法令等	与謝野町有機物供給施設設置条例				関連計画等	与謝野町環境保全型農業拡大戦略	

2. 事業の目的

事業目的	与謝野町産有機質肥料の普及を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	京の豆っこ肥料の製造量	t	271.4/270	268.4/270	/270	/270	270(R10)
成果指標 実績/目標	京の豆っこ肥料を使用した圃場の面積割合	%	19.5/30.0	19.6/30	/30	/30	30(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		58,657	78,707	20,050
	事業費	55,902	76,124	20,222
	職員人件費	2,755	2,583	▲ 171
(参考)職員数	正職員	0.40	0.30	▲ 0.10
	会計年度任用職員	3.50	3.50	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		23,621	15,383	▲ 8,238
特定財源	国支出金	17,289	22,153	4,864
	府支出金	2,390	0	▲ 2,390
	地方債	12,500	27,700	15,200
	その他特定財源	2,857	13,471	10,614

特定財源の名称：(国)デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(地)地方債(R6、R7)、(そ)売上金(R6、R7)他

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	有機物供給施設管理運営事業	類型	施設管理型	中事業事業費	76,124 千円	うち会計年度任用職員報酬等	21,048 千円
事業内容	有機物供給施設の管理運営のほか、町独自の有機質肥料「京の豆っこ」の製造・販売を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①有機物供給施設機械設備メンテナンスを実施(委託料)・・・2,640千円
②肥料製造に係る原材料(米ぬか、脱脂ぬか他)の調達(原材料費)・・・4,070千円
③肥料製造機械の修繕工事を実施(修繕料、工事請負費)・・・36,077千円

事業取組

(1)有機物供給施設機械設備メンテナンスの実施(委託料)・・・2,640千円
有機物供給施設機械設備の年間メンテナンスを実施した。

(2)肥料製造に係る原材料(米ぬか、脱脂ぬか他)の調達(原材料費)・・・4,070千円
肥料の原材料である、米ぬか、脱脂ぬか、BGぬか、魚のあらを購入した。

(3)肥料製造機械の修繕工事を実施(修繕料、工事請負費)・・・36,077千円
脱臭炉の取替修繕(29,920千円)及び破砕機の取換修繕(5,720千円)を実施した。
ペレットミルローラー、フォークリフト、シャッター修繕など(437千円)

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
指標である京の豆っこ肥料の生産量と京の豆っこ米栽培ほ場の面積割合は年々増加傾向にあり、肥料の製造量は微減となったものの京の豆っこ肥料を使用した圃場の面積割合 は微増となったため。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>国が「みどりの食料システム戦略」において2050年までに食品残さ等の有機資源の循環利用とスマート施肥で生産性を維持・向上させるとしており、今後も有機質肥料の需要が高まることは明らかであるが、現状、生産体制及び労働環境、また施設の老朽化など課題があり増産体制を検討するものの「京の豆っこ肥料」の製造量に現在のところ限界がある。 また、物価高騰やイラン情勢の煽りから肥料代の値上げも検討していく必要がある。また、人材に頼りきっている現状があるためその打破が必要である。</td><td>「京の豆っこ肥料」の製造に必要な原材料の確保・労働環境や施設機器の整備等に経済的負担も含め課題があるため大幅な増産が見込めないことから、関係機関等による調査研究の成果も参考にしながら肥料散布量の見直しや、自然循環農業の再構築に即した新たな有機質肥糧の開発を目指す。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	リフレかやの里管理運営事業				事業コード	決算書頁	146-147
					6010704	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業施設管理費	作成責任者	課長　三田　大智

総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	分野名	
	施策名	(施策2)農林業の振興	施策名	
根拠法令等		食料・農業・農村基本法、農地法、農業経営基盤強化促進法等	関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	地場産品等を活用して、施設に滞在しながら地域住民との都市農村交流の促進や町の農業振興を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)							
成果指標 実績/目標							
	指標で表せない成果・効果						

令和7年度の再開に向けて進めていたが、公募に民間事業者からの手が上がらず、指標は設定していない。

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		13,638	8,746	▲ 4,892
	事業費	9,803	7,795	▲ 2,008
	職員人件費	3,835	951	▲ 2,884
(参考)職員数	正職員	0.47	0.10	▲ 0.37
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		13,364	8,584	▲ 4,780
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	274	162	▲ 112

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(そ)その他(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	リフレかやの里管理運営事業	類型	一般型	中事業事業費	7,795 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	リフレかやの里の管理を行う。また、施設の再開に向けて民間活力の導入を進める						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①施設の維持管理のための委託経費の支出(機械警備・電気保安管理業務・清掃維持管理他)・・・2,227千円
②よさのうみ福祉会への農産加工所に対する支援(補助金)・・・4,684千円

事業取組

(1)農産加工所使用に関する補助金・・・4,684,450円
・農産加工所を(社福)よさのうみ福祉会へ使用貸借により貸出。
⇒加工所内の設備を更新する経費を補助する。
※令和10年度までに農産加工所は同福祉会へ無償譲渡の方向で話を進めている。

(2)本館の利活用について
・令和7年度に民間事業者による運営再開を目指し、公募を行ったが、1社も手が上がらなかった。
⇒令和8年度中にサウンディング調査を行い、民間の利活用の方策を検討していく。

(3)施設維持管理に係る経費
・需用費　593,699円(実績　※電気料、水道料
・役務費　289,601円(実績　※火災保険料他
・委託料　2,227,280円(実績　※機械警備、電気保安管理、施設清掃業務

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
当館は令和4年度まで指定管理者に管理を委託しており、その後は直営、閉館している。令和7年度中に民間事業者による施設再開を目指したが、手が上がらず、リニューアルオープンができなかった。</td></tr>
<tr><th>事業の課題</th><th>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</th></tr>
<tr><td>施設内の設備の老朽化が進んでおり、再開となると数千万円単位で経費が必要となる見込みである。
主に電気設備について、キュービクルや電圧機などの機械が耐用年数を大きく超えている。</td><td>令和7年度の自己評価において、施設の利活用を模索するべく、令和8年度にはサウンディング調査を行い、今後の方向性を探っていきたい。</td></tr>
</table>

令和7年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	森林整備事業				事業コード	決算書頁	148-151
					6020203	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林業振興費	作成責任者	課長　三田　大智

総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち
	施策名	(施策2)農林業の振興	施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり
根拠法令等		森林法、森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	森林の持つ多面的機能の発揮を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	間伐等の森林整備	箇所	1/1	1/1	/1	/1	1(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		13,897	15,394	1,497
	事業費	10,316	11,315	999
	職員人件費	3,581	4,079	498
(参考)職員数	正職員	0.62	0.57	▲ 0.05
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		5,149	10,201	5,052
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	3,355	3,364	9
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	5,393	1,829	▲ 3,564
特定財源の名称		(府)豊かな森を育てる府民税市町村交付金(R6、R7)、(府)緑の担い手育成事業補助金(R6、R7)、(府)林業労働者新共済事業補助金(R6、R7)、他		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	森林整備事業	類型	一般型	中事業事業費	7,762 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	森林環境譲与税等を活用し森林整備を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

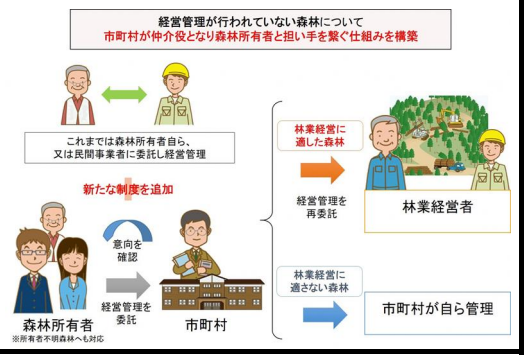
主な経費
①与謝地区(26林班)意向調査及び境界の明確化等を委託(委託料)・・・4,146千円
②与謝野町森林整備を委託(加悦奥地区)(委託料)・・・1,965千円
③男山地区(74林班)森林整備を委託(委託料)・・・748千円　(R7→R8繰越)

事業取組

(1)与謝地区(26林班)意向調査及び森林施業区域明確化事業
与謝地区(26林班)において、森林経営管理制度(意向調査、区域明確化)の推進を図る。

(2)森林整備業務委託(加悦奥地区)
加悦奥小字有熊地域の山林の森林整備(間伐)を実施
事業費1,965千円には、搬出材売上代金375千円と森林整備事業補助金1,147千円が充てられるため
実質の町負担は443千円となる
搬出間伐1.48ha、作業道新設125m

(3)男山地区(74林班)森林整備業務(委託料)　(R7→R8繰越)
与謝野町管理の森林となる男山74林班の森林経営管理制度を
進め、森林整備間伐を実施
男山地区74林班において森林整備間伐の実施
対象面積:1.78ha



中事業②	林業担い手確保・育成事業	類型	一般型	中事業事業費	319 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	林業者が加入する新共済長期事業・退職金事業等に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①森林組合の活動の一部を支援（補助金）・・・302千円 ②森林活動団体の活動の一部を支援（補助金）・・・17千円
事業取組	（1）緑の担い手育成事業費補助金・・・林業機械補助、振動病検診受診料等補助を実施 （1）林業労働者新共済事業補助金・・・林業労働者の長期就労奨励金、退職金共済金に対する補助を実施 （2）森林活動団体の活動支援・・・木に関連するイベントで必要となった経費に対する補助を実施

中事業③	森林保全推進事業	類型	一般型	中事業事業費	3,234 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、町内の林道の舗装工事等を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①林道三河内岩屋線の改良工事を実施（工事請負費）・・・2,634千円 ②自治会が実施する里山整備に要する費用の一部を支援（補助金）・・・600千円
事業取組	（1）林道オコベ線舗装工事・・・2,634千円 林道オコベ線舗装工事を実施　コンクリート舗装　L＝85.0m　W＝3.0m （2）自治会が実施する里山整備への補助金支援・・・600千円 温江区、明石区、石田区が実施する危険木伐採への補助金支援

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

森林譲与税を活用した森林経営管理制度の推進、間伐材の流通促進を実施し、森林整備に資する事業を推進できたため。

また、町の林道整備及び自治会が実施する危険木の撤去に対して補助金支援を実施することができたため、事業の有効性があったと考える。

事業の課題

伐期を迎えた森林、手入れが行き届いていない人工林が課題となっており、森林経営管理制度に基づき適正な森林管理が求められている。

森林環境譲与税を活用し、森林所有者に対して森林経営に関する調査を今後進めていく必要がある。

しかし、森林及び森林経営管理制度に対するノウハウを持った職員がいないこと、さらには人員不足により、進められることは限られている。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

人工林の適切な管理ができるよう、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の推進を図る。

さらに、森林経営制度のみならず、木材の利用・普及についても積極的に行うことで、住民の木材、森林に対する関心を高めていくこととする。同業務の人材育成に向けても検討を始める。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	治山事業				事業コード	決算書頁	150-151
					6020204	担当課	農林環境課
歳出費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林業振興費	作成責任者	課長　三田　大智

総合計画				
分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち
施策名	(施策2)農林業の振興	施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり
根拠法令等	森林法	関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	治山事業を実施することにより安心安全のまちづくりに寄与する

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	治山事業実施箇所	箇所	4/4	1/4	/4	/4	4(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
	総事業費	19,310	48,085	28,776
	事業費	17,479	45,997	28,518
	職員人件費	1,831	2,088	258
(参考)職員数	正職員	0.23	0.23	0.00
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		2,680	2,825	146
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	16,630	45,260	28,630
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)災害に強い森づくり実施事業委託金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	災害に強い森づくり事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	45,997 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	土砂災害の対策として、治山施設の整備を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①岩屋地区において森林整備を実施(委託料)・・・767千円
②岩屋地区において治山ダムの新設工事を実施(工事請負費前払金)・・・11, 890千円

事業取組

森林整備（完成）

『右岸側』

『左岸側』

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
令和５年８月豪雨で土砂が流出した岩屋地区において、京都府の委託事業を受け治山事業に早期着手でき町民の安心安全に寄与することが出来た。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和８年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>近年の豪雨により、至る所で荒廃した渓流から土砂が流出しており、町民ニーズが高いため、優先順位をつけ事業を確実に取り組んで行きたい。</td><td>京都府・地元区長・土地所有者と協力し事業を進めておりますが、町外の土地所有者の同意が得られにくい場合があり、関係者と連携をとりながら事業を進めて行きたい。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	商工会助成事業				事業コード	決算書頁	152-153
					7010201	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費	作成責任者	課長　小室　光秀

総合計画				
分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち
施策名	(施策1)挑戦が生まれる風土づくり	施策名	(施策4)商工業の振興
根拠法令等	商工会法、与謝野町商工会補助金交付要綱	関連計画等	令和3年度与謝野町地域経済分析報告書

2. 事業の目的

事業目的	商工業者の経営の円滑化・安定化を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	産業振興連絡調整会議(補助金ヒアリング他)	人	8/10	11/10	/10	/10	/10(R10)
成果指標 実績/目標	商工会員数の増加	人	849/924	809/924	/924	/924	/924(R10)
	創業件数(総合支援計画実績数)	件	11/3	2/3	/3	/3	/3(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		53,176	23,610	▲ 29,566
	事業費	51,965	22,656	▲ 29,309
	職員人件費	1,211	954	▲ 257
(参考)職員数	正職員	0.15	0.10	▲ 0.05
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		19,959	17,406	▲ 2,553
特定財源	国支出金	33,217	4,204	▲ 29,013
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	2,000	2,000
特定財源の名称		(国)デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6)、(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(そ)産業振興基金		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	商工会助成金事業	類型	一般型	中事業事業費	22,656 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	商工会が取り組む事業に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①与謝野町商工会の運営に対する費用を支援(商工会一般事業費補助金) ・・・17,953千円

②与謝野町商工会の運営に対する費用を支援(商工会特別事業費補助金) ・・・4,703千円

事業取組

(1)商工会一般事業費補助金

(経営支援員等の人件費、福利厚生費などへの支援。小規模事業者へのセミナー開催費、情報発信他)

指導件数:2,461件

(2)商工会特別事業費補助金

伝統的行催事(織物始祖祭、金色蚕糸神祭)、各部会が主体となって開催するセミナー開催、女性部による与謝野町PR事業他、与謝野町版ステップアップ補助金による事業のステップアップ支援23事業者

展示会出展への支援17事業者

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。： 向上した。：○ 前年度の水準に留まった。： 前年度の水準を下回った。：	左記の具体的説明 個社支援の取り組みを強化しており、約2450件の指導を実施し、販路開拓のための展示会支援や事業者のステップアップ支援などを行うことができた。事業者の高齢化もあり、機業部会員を中心に廃業があり、会員数の減少（前年度比▲40事業所）となった。（商工会員数：905（R2）、924（R3）、923（R4）、885（R5）、849（R6）、809（R7））
事業の課題	令和８年度以降における課題解決に向けた方向性
事業者の課題は、高齢化と人口減少による購買行動の低下と労働者の人材不足、円安及び中東情勢による物価高騰と考えており、事業者が求める支援を商工会と一緒に検討していく必要がある。 そのために、商工会に対してアンケート調査等で事業者の声を定期的に把握してもらうことを依頼している。 また、コロナ禍の制度であったゼロ金利政策も終了したこともあり、資金需要などについても把握する必要がある。	令和元年度から実施している産業振興連絡調整会議（役場、商工会、観光協会）を引き続き開催し、アンケート調査や経営支援員による事業者の声を拾い施策の検討を行う。また、資金需要や労働力不足等については、金融機関、商工会、金融・雇用・経済団体等意見交換会の開催やその他金融関連会議に参加し、状況を把握し、事業者のニーズに合った事業を予算に反映していく。 令和８年度は、地域経済分析調査を実施することからその結果を施策に反映していきます。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	産業振興事業				事業コード	決算書頁	152-155
					7010203	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目 商工業振興費	作成責任者	課長　小室　光秀
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	
総合計画 施策名	(施策1)挑戦が生まれる風土づくり				施策名	(施策4)商工業の振興	
根拠法令等	与謝野町中小企業振興基本条例、与謝野町産業振興事業費補助金交付要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	町内中小企業・小規模企業者の支援により商工業の振興を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	産業振興連絡調整会議(補助金ヒアリング他)	回	8/10	11/10	/10	/10	10(R10)
成果指標 実績/目標	中小企業・小規模企業者数(商工会会員数)	社	849/924	809/924	/924	/924	924(R10)
	創業件数	件	11/3	2/3	/3	/3	3(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		19,479	83,124	63,645
	事業費	13,147	74,551	61,405
	職員人件費	6,332	8,572	2,240
(参考)職員数	正職員	0.90	0.95	0.05
	会計年度任用職員	0.00	0.96	0.96

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		7,729	10,843	3,114
特定財源	国支出金	6,250	70,178	63,928
	府支出金	0	1,117	1,117
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	5,500	986	▲ 4,514
特定財源の名称	(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R7)、(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(府)地域商業活性化補助金(R7)(府)きょうと地域連携交付金(R7)他			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	産業振興支援事業	類型	一般型	中事業事業費	73,881 千円	うち会計年度任用職員報酬等	3,970 千円
事業内容	町内の中小企業・小規模企業者が行う産業振興に資する事業に対し補助金を交付する。また、町内産業に関する情報発信、企業間交流事業等を行う。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①創業等、産業振興に係る経費の一部を支援(補助金)・・・2,168千円

②販路拡大等ビジネス相談窓口を開設(謝礼、委託料)・・・1,286千円

③プレミアム商品券事業(補助金、委託料、会計年度任用職員報酬、消耗品等)・・・68,545千円

事業取組

(1)産業振興事業費補助金交付要綱に基づき、4事業所へ補助金を交付

〇創業等支援事業:2事業所731千円、〇商業活性化支援事業:1事業所1,237千円、〇ﾘｸﾙｰﾃｨﾝｸﾞ強化事業:1事業所200千円

(2)地域力創造アドバイザー秋元祥治氏を招へいし、町内の中小・小規模事業者の販路拡大等をサポートするビジネス相談窓口を「ATARIYA」に開設(10月～2月まで毎月1日×2コマ、延べ10社の相談に対応)

〇アドバイザー謝金:251千円　、〇窓口業務委託:990千円　、〇事業者選定委員謝礼ほか:45千円

(3)物価高騰対応重点支援事業として、地域内消費が促進され事業者支援につながるプレミアム商品券を33,000冊(1冊12,000円を10,000円で販売、総額396,000千円、うちプレミアム分66,000千円)発行(販売率87.9%、29,014冊)

〇事業補助金:57,137千円　、〇販売等委託料:3,600千円　、〇商品券印刷等:3,838千円、〇会計年度任用職員報酬等:3,970千円

(4)丹後オープンファクトリー2025「NeoTAN」を京丹後市と共同で開催し、3日間で延べ約1,500人が来場

〇開催期間:10/3(金)～10/5(日)　、〇出展者:28社(与謝野町10社)　、〇内容:トークセッション、工場等の見学、ワークショップなど

〇実行委員会負担金:1,500千円

(5)与謝野町産業振興ホームページによる特産品の情報発信等

〇ホームページ更新・保守管理:169千円

中事業②	産業振興計画推進事業	類型	一般型	中事業事業費	286 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	住民、町内事業者等で産業振興会議を組織し、中小企業振興基本条例に基づき産業振興施策の協議、立案、検証を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費：①第8期与謝野町産業振興会議の開催（報酬、旅費）・・・286千円

事業取組：

（1）第8期与謝野町産業振興会議（委員18名）

〇金融支援制度の見直し、外国人雇用への支援、
また観光振興をテーマに年度内6回の会議を開催した。

中事業③	企業人財確保支援事業	類型	一般型	中事業事業費	384 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	インターンシップに関するセミナーや学生と事業者とのマッチングイベントを実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費：①マッチング交流イベント開催（委託料、需用費、役務費）・・・384千円

事業取組：

（1）「与謝野オモロイ企業たくさんあるの伝えなきゃ！」マッチング交流イベント

〇人材不足に悩む町内事業者と、学生・第二新卒者・一般求職者とをつなぐことを目的に、求職者と町内事業者のマッチング交流イベントを開催。

〇令和8年1月25日（日）開催　参加事業者：6社　参加者：3名（大雪のため、ATARIYAでのリアルからオンライン開催に変更）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	〇
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

事業者の支援において、従来の創業支援に加え、販路拡大に向けた相談窓口の開設や「丹後オープンファクトリー」の開催など、課題解決に直結する新たな施策を展開した。また、物価高騰対策として実施したプレミアム商品券事業では、地域内消費を喚起し、事業者への直接的な支援に繋げることができた。

事業の課題

創業支援の実績は、過去3年間で計17件（年平均約6件）と右肩上がりに推移してきたが、今年度は2件に留まった。創業には社会情勢や個々のタイミングなど様々な要因が絡むものと思われるが、この減少を真摯に受け止め、今後は商工会との連携強化や、移住施策と創業支援の掛け合わせなど、能動的に創業を「仕掛ける」ための仕組みづくりに取り組んでいく必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

近年、移住者による創業事例が一定数見られることから、空き家バンク登録物件を活用した新たな創業支援メニューを設け、空き家の利活用と新規創業の促進を図ります。また、販路拡大等相談窓口事業を通じて、町内事業者の新商品開発や販路拡大を積極的にサポートし、事業者の意欲向上と売上アップにつなげることで、地域経済の活性化を目指します。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	織物振興対策事業				事業コード	決算書頁	154-155
					7010204	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目 商工業振興費	作成責任者	課長　小室　光秀
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)織物業の振興				施策名		
根拠法令等	織物織機調整等支援事業補助金、織物業生産基盤支援事業補助金、織物業内製化支援事業補助金、絹織物等需要開拓展開推進事業費補助金交付要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	伝統産業である織物業及びその関連産業の振興及び発展を図り、その他和装振興を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	織物補助金の公募広報回数	件	1/1	1/1	/1	/1	1(R10)
成果指標 実績/目標	織物事業所件数(商工会機業部会員)	件	240/295	217/240	/217	/217	217(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		15,540	12,329	▲ 3,211
	事業費	13,728	11,318	▲ 2,410
	職員人件費	1,812	1,010	▲ 802
(参考)職員数	正職員	0.30	0.15	▲ 0.15
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		2,555	2,680	125
特定財源	国支出金	6,739	5,649	▲ 1,090
	府支出金	102	0	▲ 102
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	6,144	4,000	▲ 2,144

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(国)デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、(府)きょうと地域連携交付金(R6)、(そ)着付教室参加者負担金(R6)他

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	和装振興事業	類型	一般型	中事業事業費	501千円	うち会計年度任用職員報酬等	0千円
事業内容	丹後織物工業組合が行う和装普及事業等に対し支援を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①丹後織物工業組合に対する補助支援(補助金)・・・501千円

事業取組

(1)丹後織物工業組合が行った主な事業内容

①宿泊施設向けウェア開発

丹後地域を訪れる観光客に対し、地場産業である丹後織物の魅力を「体験」を通じて伝えることを目的として、宿泊施設向けの館内着の開発を実施。

②丹後織物振興展示会事業(TANGO TEXTILE EXHIBITION　第76回丹後織物求評会)

丹後織物産地の技術力及び製品の魅力を広く発信し、産地ブランドの向上と販路開拓の促進を図ることを目的として、2025年10月22日から10月25日までの4日間にわたり、丹後織物工業組合特設会場及びTANGO OPEN CENTERにて開催。

③EXPO及びafterEXPOに向けたTANGO OPEN活用事業

2025年開催の大阪・関西万博を契機とした国内外からの来訪者増加を見据え、丹後地域の繊維産業の魅力発信拠点であるTANGO OPEN CENTERを中心に、TANGO OPEN及び丹後ちりめんブランドの発信力強化と来訪者の受入環境整備を図ることを目的として実施。

中事業②	織物生産基盤支援事業	類型	一般型	中事業事業費	10,817 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	織物事業者が行う設備投資等に対し支援を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①商工会が取りまとめる織機調整等に対する支援（補助金）・・・789千円

②織機等の生産設備の新設、増設、改修等を実施する織物事業者に対する支援（補助金）・・・10,028千円

事業取組

（1）町内織物事業者が織機調整を行う経費の一部を商工会及び町で支援

件数：416件（R6：476件）

・加悦支部・・・152件（対象事業者33件）

・野田川支部・・・188件（対象事業者46件）

・岩滝支部・・・76件（対象事業者21件）

（2）織物業生産基盤支援事業補助金

申請件数：31件（1件取り止め）

補助金実績額：7,528千円

織物業内製化支援事業補助金

申請件数：1件

補助金実績額：2,500千円

織物業関係補助金の推移　（単位：件・千円）

事業名	織物業生産基盤支援事業	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	当初予算額（追加補正額）	8,000(-469)	5,000(2,689)	7,500	3,000	12,000	10,000
	申請件数	22	20	22	23	34	30
	事業費総額	31,148	23,098	23,659	24,987	29,514	25,336
	実績額（確定額）	7,531	7,689	7,793	5,832	8,579	7,528

事業名	織物業生産設備増幅化支援事業	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	当初予算額（追加補正額）	13,000(-5,900)	10,000(-3,900)	8,000	5,000		
	申請件数	12	6	9	8		
	事業費総額	27,458	12,425	12,818	22,707		
	実績額（確定額）	7,087	6,100	5,238	7,008		

事業名	織物業小規模生産基盤支援事業	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	当初予算額（追加補正額）	1,200(-800)	1,200(-628)	600	600		
	申請件数	10	11	14	11		
	事業費総額	973	1,728	2,541	1,571		
	実績額（確定額）	321	572	841	520		

事業名	織物業内製化支援事業	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	当初予算額（追加補正額）				6,500	3,000	2,500
	申請件数				1	0	1
	事業費総額				4,538	0	9,000
	実績額（確定額）				1,512	0	2,500

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

京都府及び京丹後市との協調で行っている生産基盤支援事業補助金は、前年度比で交付決定額及び総事業費が減少した。

申請者数に大きな変化はないものの、設備の新設・増設といったハード整備から、改修・更新を中心としたソフト整備へと支援対象が移行したことが主な要因です。

一方で、内製化支援事業補助金については、1件の実績があり、これらを合わせた織物関連支援補助金全体としては、一定のニーズがあったと考えています。

事業の課題

近年、機料品不足や織手（担い手）の高齢化による事業者の減少など、産業基盤の維持が危ぶまれる事態に直面している。さらに、市場ニーズの変化や需要減少に加え、分業体制の弊害、原材料費や光熱水費の高騰など、取り巻く環境は厳しさを増している。

これらの課題を解決し、産地を持続させるためには、町単独の取り組みに留まらず、京都府や京丹後市と緊密に連携し、広域的な体制で産地の維持を目指す必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

左記の課題に加えて、西陣・丹後地域における高齢化や取引先の廃業を受け、事業者の内製化に向けた動きがあることから、この流れを捉え、内製化への支援体制をより一層強化する必要がある。

今後は京都府や京丹後市、与謝野町商工会と連携した補助支援を継続するほか、町が所有する「織物技能訓練センター」を積極的に活用することで、織手及び技術指導者の確保と育成に注力していきます。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	特産品普及促進事業				事業コード	決算書頁	154-155
					7010205	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目 商工業振興費	作成責任者	課長　小室　光秀

総合計画	分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち
	施策名	(施策4)商工業の振興	施策名	(施策1)ファンづくりの推進
根拠法令等		与謝野町中小企業振興基本条例、与謝野町特産品認定制度実施要綱	関連計画等	令和3年度与謝野町地域経済分析報告書

2. 事業の目的

事業目的	町内で製造、販売されている特産品を与謝野町特産品として認定し、販売促進を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	特産品認定審査会の開催	回	1/1	0/1	/1	/1	1(R10)
成果指標 実績/目標	特産品認定商品数	品	58/76	58/76	/64	/70	76(R10)
	特産品認定事業者数	社	23/23	23/23	/24	/25	26(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		1,010	753	▲ 257
	事業費	151	266	115
	職員人件費	859	487	▲ 371
(参考)職員数	正職員	0.10	0.05	▲ 0.05
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		937	621	▲ 316
特定財源	国支出金	73	132	59
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)半島振興広域連携促進事業費　補助金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	特産品普及促進事業	類型	一般型	中事業事業費	266 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町内で製造や販売をされている工芸品や加工食品などで優良な商品を認定し、ホームページ等で情報発信する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①地方創生インバウンド協議会への参加(旅費)・・・47千円
②首都圏での特産品PR(旅費)・・・209千円

事業取組

(1)地方創生インバウンド協議会への参加
〇実施時期:5月27日
総会に参加し、会員同士の情報交換やインバウンド誘客等の知見取得を行った。
交流会において、ブースを設置し特産品のPRを行った。

(2)首都圏での特産品や観光PRを実施し、ふるさと納税返礼品の情報発信を行った。
〇実施時期:8月16日、17日
松屋銀座1階正面玄関前でPRイベントを実施した。

(3)道の駅シルクのまちかや、旧加悦町役場庁舎で特産品コーナーを拡大し情報発信を実施した。
〇実施時期:7月5日～7月31日

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。： 向上した。：○ 前年度の水準に留まった。： 前年度の水準を下回った。：	左記の具体的説明 令和7年度は、町ホームページ等を活用した広報活動に加え、新たに「地方創生インバウンド協議会」へ参画した。また、道の駅等における特産品販売コーナーを拡大し、特産品のPR強化を図った。
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
寄付額を安定的に増加させるためには、多様化する寄付者のニーズに応える魅力的な返礼品のラインナップ拡充が不可欠である。しかし、現状では魅力的な特産品の発掘・認定が十分に進んでおらず、機会損失が生じている。 今後は、継続的な特産品認定プロセスの確立を通じ、新たな魅力の掘り起こしおよび既存返礼品の磨き上げを推進する必要がある。	特産品の認定・登録までの事務プロセスを簡素化・迅速化するとともに、単なる認定にとどまらない支援体制を構築する。具体的には、地域の事業者に対する個別相談会や商品改善のフィードバックを継続的に行い、地域の「隠れた名産品」をふるさと納税市場で通用するブランド商品へと進化させる。これにより、寄付額の増加と地域産業の活性化を両輪で推進していきます。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	企業立地推進事業				事業コード	決算書頁	154-155
					7010206	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目 商工業振興費	作成責任者	課長　小室　光秀
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち				分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち	
総合計画 施策名	(施策1)挑戦が生まれる風土づくり				施策名	(施策5)魅力ある働く場の創出	
根拠法令等	与謝野町企業立地促進条例				関連計画等	与謝野町企業誘致戦略	

2. 事業の目的

事業目的	与謝野町企業立地促進条例に基づき町内への企業立地を促進する

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	企業面談	回	3/3	2/3	/3	/3	3(R10)
成果指標 実績/目標	誘致・立地企業	件	0/1	0/1	/1	/1	1(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		6,635	7,942	1,307
	事業費	5,725	5,506	▲ 219
	職員人件費	910	2,437	1,526
(参考)職員数	正職員	0.10	0.25	0.15
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		1,662	4,983	3,321
特定財源	国支出金	373	375	2
	府支出金		1,584	1,584
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	4,600	1,000	▲ 3,600
特定財源の名称	(国)デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(府)きょうと地域連携交付金(R7)、(そ)産業振興基金(R6、R7)			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	企業立地支援事業	類型	一般型	中事業事業費	3,358 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町内に進出・立地した企業に対し、企業立地促進条例に基づき支援を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①誘致企業(奨励指定企業)に対して固定資産税相当額を支援(奨励金)・・・840千円
②誘致企業の借入金利子に対して一定額を支援(補助金)・・・2,330千円
③京都府市町村企業誘致推進連絡会議に対する費用(負担金)・・・80千円

事業取組

（千円）

奨励措置名	区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業立地奨励金 (5年間)	件数	1	2	3	3	3	3
	補助金額	688	750	1,007	925	888	840
企業立地促進助成金 (1回)	件数		2		1		
	補助金額		4,801		20,000		
企業立地雇用奨励金 (1回)	件数			2	1		
	補助金額			6,700	3,500		
企業立地促進利子補助金 (5年間)	件数	1	2	2	3	2	2
	補助金額	758	1,323	1,229	2,816	2,408	2,330
合計	件数	2	6	7	8	5	5
	補助金額	1,446	6,874	8,936	27,241	3,296	3,170

中事業②	地域資源を活用した企業誘致推進事業	類型	一般型	中事業事業費	2,148 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	外部人材を活用し、町内空き工場等を活用した起業家への支援制度の創設及び企業誘致活動を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①地域力創造アドバイザーの招へい（報償費）・・・1,396千円
②「与謝野新規事業道場」の講師を委託（委託料）…252千円
③情報発信用のホームページ作成等を委託（委託料）…500千円

事業取組

（1）地域力創造アドバイザーの招へい

町内空き工場等の地域資源を活用した創業に繋がる起業家を育成するため、地域力創造アドバイザーを招へい。

町内での新規事業や新商品開発を考えている方を対象とした起業家育成プログラム「与謝野新規事業道場」を企画し、講義内容・講師等の助言やセミナー運営に支援いただいた。

・地域力創造アドバイザー報償費　1,396千円

（2）「与謝野新規事業道場」の開講

与謝野町での起業や事業・商品開発を本気で考える連続6回のワークショップ形式による実践型ビジネスセミナーを開講。

町内外から参加した受講生10名の起業・商品開発の意識醸成を図った。

・セミナー講師委託料　252千円

（3）「ふるさと起業家支援事業」等の情報発信

町ホームページだけでなく、進出起業家に対して情報発信力のある企業へ「ふるさと起業家支援事業」と「与謝野新規事業道場」の広報業務を委託した。

・広報業務委託料　500千円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

企業立地促進条例に基づく奨励事業所への支援に加え、地域資源を活用した小規模企業誘致を目指し、起業家育成セミナー「与謝野新規事業道場」を開講するなど、企業誘致の促進を図った。

事業の課題

現在の企業誘致は、一団の工業団地がないという制約もあり、京都府の連絡会議を通じた広報や、問い合わせに対する優遇制度の案内など、限定的な活動に留まっており、今後はより積極的なアプローチが必要である。

また、地域資源を活用した「ふるさと起業家支援事業」は、制度は整えたものの、まだ具体的な実績に結びついていないことから、情報発信手法を工夫するなど、改善に取り組んでいく必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

「ふるさと起業家支援事業」においては、起業家向けセミナー「与謝野新規事業道場」の受講者が、町内での起業等を実現できるよう、関係性を継続していきます。

また、条例に基づく奨励措置については、昨今の厳しい財政状況を鑑み、近隣市町の状況を十分に調査・分析した上で、見直しについても検討する必要がある。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	織物技能訓練センター管理運営事業				事業コード	決算書頁	154-157
					7010404	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目	商工施設管理費	作成責任者	課長　小室　光秀
総合計画 分野名	(分野1)一人ひとりが個性を生かし安心して働けるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策3)織物業の振興			施策名			
根拠法令等	与謝野町織物技能訓練センター条例			関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	織物業の担い手の養成及び育成を行うことにより、織物技術の継承と人材確保によって、織物業の振興を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)							
成果指標 実績/目標	織物事業所件数(商工会機業部会)	件	240/295	217/240	/217	/217	217(R10)
	織物技能訓練センター延べ利用者数	人	796/900	657/800	/700	/700	700(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		2,078	7,869	5,791
	事業費	1,081	6,859	5,778
	職員人件費	998	1,010	12
(参考)職員数	正職員	0.15	0.15	0.00
	会計年度任用職員	0.00	1.53	1.53

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		1,893	1,464	▲ 429
特定財源	国支出金	0	3,137	3,137
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	185	3,268	3,083

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(そ)使用料等(R6、R7)、(そ)産業振興基金(R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	織物技能訓練センター管理運営事業	類型	施設管理型	中事業事業費	6,859 千円	うち会計年度任用職員報酬等	6,195 千円
事業内容	織物技能訓練センターの運営及び施設の維持管理を行う。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①会計年度任用職員報酬(2名の報酬、職員手当等)・・・6,195千円
②報償費(講師等謝礼)・・・79千円
③需用費(光熱水費、修繕料等)・・・456千円

事業取組

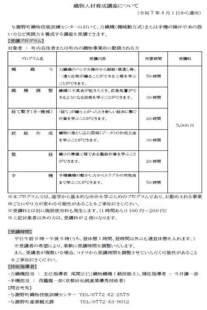
(1)織物技能訓練センター管理運営事業

・令和7年度から技術指導者2名を会計年度任用職員として採用し、施設の管理運営を行った。

・京都府内唯一の織物技術拠点施設として、整経や製織等の専門技術指導を通じ、後継者の育成及び織物技術の伝承に取り組んだ。

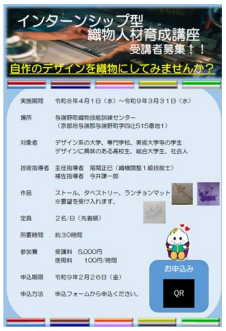
①織物人材育成講座

技術指導者(会計年度任用職員)が、織物業への従事を目指す職人の発掘及び現場での実践力養成を行う育成講座を実施。あわせて、織物技術を後世に継承するための講座テキストを作成した。



②インターンシップ型織物人材育成講座

これまで町内を対象に織物従事者への支援や担い手育成を行ってきたが、今後はさらなる講座受講者の増加、施設の周知、そして次世代の担い手発掘や関係・交流人口の拡大を目指し、京都府内のデザイン系大学等へ対象を広げて周知を行った。



６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
令和7年度は町の貴重な財産である織物技術を次代へ継承するため、技術指導者2名を会計年度任用職員として直接雇用し、センターの指導体制を強化した。
また技術伝承に加え、これまで言語化やアーカイブ化が困難であった技術の記録・体系化を図るべく、新たに講座テキストを作成した。</td></tr>
<tr><th>事業の課題</th><th>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</th></tr>
<tr><td>現在、織物業界は「職人の高齢化」と「担い手不足」による廃業の増加という深刻な課題に直面しています。加えて、技術継承の要である指導者層の高齢化も加速しており、将来的な指導体制の崩壊が危惧されます。さらに、教育拠点の老朽化も深刻化しており、技術伝承の基盤を維持するためには、施設の大規模改修に向けた早急な対応が不可欠です。</td><td>「京都府内唯一の織物技術拠点」としての価値を最大化するため、京阪神の大学機関と連携し、広域的な情報発信を通じて次世代への技術継承を日常化させます。
また、技術指導者の安定的な確保・育成に向けて、現役の織物事業者へのアプローチを強化します。これらの取り組みは、京都府、京丹後市、丹後織物工業組合、そして与謝野町商工会と密接に連携し、産官学の総力を挙げて推進していきます。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	観光地域づくり支援事業				事業コード	決算書頁	156-157
					7010601	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費	作成責任者	課長　小室　光秀

総合計画	分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち	分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち
	施策名	(施策1)ファンづくりの推進	施策名	(施策2)まちの魅力を活かした観光振興
根拠法令等		一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部補助金交付要綱	関連計画等	海の京都観光圏整備計画、与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略、海の京都観光圏整備計画、観光立国推進基本計画

2. 事業の目的

事業目的	観光振興による人的交流の促進並びに観光消費額を押し上げ、地域経済の活性化を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	観光協会定例会開催数(事業立案協議、情報共有等)	回	11/12	12/12	/12(R8)	/12(R9)	/12(R10)
成果指標 実績/目標	観光入込客数	人	305,465/418,000	333,772/333,000	/339,000(R8)	/345,000(R9)	/351,000(R10)
	天橋立世界遺産講座参加者数	人	92/420	140/440	/460(R8)	/460(R9)	/460(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		26,053	27,234	1,181
	事業費	23,610	24,876	1,266
	職員人件費	2,443	2,357	▲ 85
(参考)職員数	正職員	0.45	0.35	▲ 0.10
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		15,152	4,745	▲ 10,407
特定財源	国支出金	1,471	11,489	10,018
	府支出金	9,430	0	▲ 9,430
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	11,000	11,000
特定財源の名称		(国)デジタル田園都市国家構想交付金(R6)、(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(府)きょうと地域連携交付金(R6)、(そ)地域振興基金(R7)		

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	観光振興団体等支援事業	類型	義務型	中事業事業費	24,776 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	観光協会や海の京都DMO など観光振興に資する取り組み行う団体に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部の運営に対する費用を支援(補助金)・・・17,259千円
②(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社与謝野地域本部の事業に対する費用を支援(補助金)・・・1,391千円
③海の京都DMOの運営に対する費用を支援(分担金)・・・4,044千円

事業取組

(1)(2)海の京都DMO与謝野地域本部
(1)与謝野町観光協会(職員6名)の運営補助として補助金を交付した。
(町の観光案内業務、組織の維持運営、人件費等の経費を支援)
(2)与謝野町観光協会で実施する、観光振興に資する事業費を補助として補助金を交付した。
(観光ガイドマップ・体験パンフレット作成、HP改修、モニターツアー催行、日本遺産PR事業等を実施)

(3)海の京都DMO
北部7市町で構成される観光推進連携団体である海の京都DMOに対して市町分担金を支出した。
(海の京都コイン事業、インバウンド事業、旅行商品造成・販売等実施)

その他
(ちりめん街道滞在交流マスタープラン実施計画に基づく事業実施)
ちりめん街道と天橋立駅間を運行する観光交通実証実験(中型バス)、ちりめん街道来訪者のリピーター率等の調査を目的とした「ちりめん街道サンキュー!(三旧)アンケート」等を実施
(与謝野町観光振興事業費補助金)
町内の民間団体等に対し観光イベント・PR事業等の経費に対し補助金を交付した。
(滝の千年ツバキ祭り、きものでぶらり♪ちりめん街道等)

※観光消費額実績/目標(億円)　【R4】4.7/6.9　【R5】4.5/7.3　【R6】5.7/7.6　【R7】6.1/7.9　【R8】—/8.2　【R9】—/8.5

中事業②	世界遺産登録推進事業	類型	義務型	中事業事業費	100 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	周辺自治体として、天橋立の世界遺産登録を目指す「天橋立を世界遺産にする会」の活動に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①天橋立を世界遺産にする会の一部事業に対する費用を支援（補助金）・・・100千円

事業取組

（1）天橋立を世界遺産にする会補助金

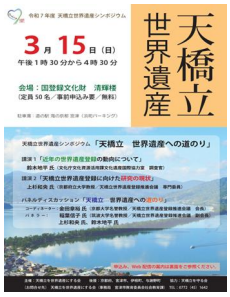
天橋立を中心とする地域を保全し、将来に継承するとともに地域の誇りとしてその魅力を高めていくため、世界遺産への登録を目指し、もって地域社会の発展に寄与することを目的として実施される一部の事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

天橋立世界遺産シンポジウム

日　時：令和8年3月15日（日）午後1時30分から午後4時30分

会　場：国登録文化財　清輝楼　大広間

参加者：56名（うちWeb参加16名）



天橋立世界遺産市民講座

日　時：令和7年11月8日（土）、11月16日（木）午後2時30分から4時30分

会　場：宮津市福祉・教育総合プラザ　第1コミュニティルーム

参加者：84名

栗田美也子『天橋立百人一首』原画展

日　時：令和7年6月21日（土）から7月12日（土）

会　場：重要文化財旧三上家住宅

来館者：322名

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

観光振興団体等支援事業：観光入込客数は令和6年から28,307人増加し前年対比109.3%となっている。観光消費額は前年対比で107.7%となっており、簡易宿泊所を除くホテルや旅館施設の宿泊利用の増加が関係している。令和6年対比では、一人当たりの消費額単価は27円減（1,877円→1,850円）となったが、宿泊単価は778円増（12,423円→13,201円）となり、前年対比106.3%となった。

世界遺産登録推進事業：天橋立世界遺産シンポジウム、世界遺産市民講座等の普及啓発事業を実施したほか、天橋立ウォークイベントや一斉清掃を開催するなど、天橋立の魅力度向上や周知、世界遺産登録に向けた両市町における機運醸成に取り組んだ。

事業の課題

観光振興団体等支援事業：キャンプ施設の入込客数が令和6年から大きく減少しており、前年対比72.9%となっている。また、当町への入込客数全体の約9割を日帰り客が占めており、宿泊客の誘客がまだ十分といえない状況にある。

世界遺産登録推進事業：宮津市や府と連携して事業をしているが、国内暫定リスト入りに至っていない。一方、世界文化遺産登録の参考基準となる天橋立のOUV（顕著な普遍的価値）は、評価基準（ⅲ）「文明を伝える唯一性」、評価基準（ⅴ）「人類と環境との交流を示す顕著な見本」と整理され、文化庁との価値共有が進んでいる。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

観光振興団体等支援事業：観光消費額に焦点を当てつつ、与謝野町の住環境、自然環境に配慮した観光の推進が必要である。更なるマイクロツーリズムに対応した旅行商品の造成や実施が求められており、これまで以上に町内事業者との調整や与謝野町観光協会との連携を図ります。

世界遺産登録推進事業：天橋立の歴史・文化的価値を再認識する機会創出や、阿蘇海の自然環境保全に注力することは本町にとっても重要あり、引き続き、宮津市と連携し、世界遺産登録の早期実現に向けて推進を図ります。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	クアハウス岩滝管理運営事業				事業コード	決算書頁	158-161
					7010706	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目	観光施設管理費	作成責任者	課長　小室　光秀
総合計画 分野名	(分野3)みんなが自分らしく幸せに生きるまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策1)健康・福祉を支える人財の育成と確保			施策名			
根拠法令等	クアハウス岩滝条例			関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	地域住民等の健康増進と地域の活性化を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	施設稼働日数	人	307/313	305/313	/313	/313	313(R10)
成果指標 実績/目標	施設利用者数	人	73,374/95,720	70,306/74,840	/76,330	/77,850	79,400(R10)
	施設の総売上	千円	38,291/48,040	38,164/49,000	/50,000	/51,000	52,000(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		104,891	110,681	5,791
	事業費	93,032	94,533	1,501
	職員人件費	11,859	16,148	4,289
(参考)職員数	正職員	1.35	1.60	0.25
	会計年度任用職員	11.00	10.60	▲ 0.40

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		66,600	65,517	▲ 1,082
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	38,291	45,164	6,873

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(そ)使用料等(R6、R7)、(そ)地域振興基金(R7)

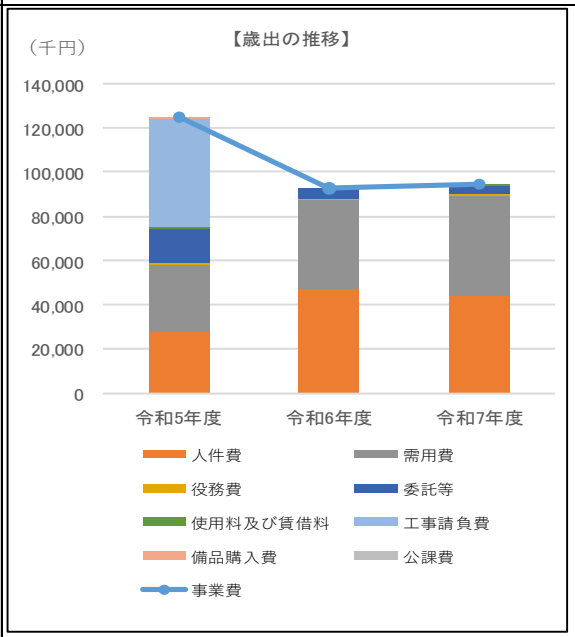
5. 事業目的達成のための手段と成果

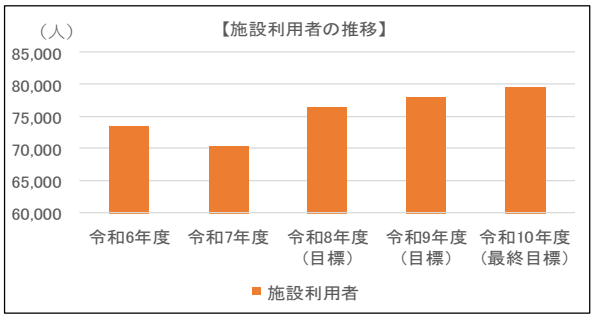
中事業①	クアハウス岩滝管理運営事業	類型	施設管理型	中事業事業費	94,533 千円	うち会計年度任用職員報酬等	44,233 千円
事業内容	クアハウス岩滝の運営及び施設の維持管理を行う						

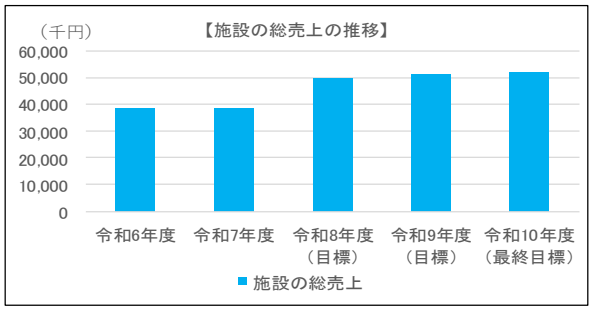
令和7年度の経費と事業取組

主な経費: ①施設の管理運営(人件費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料)・・・94,533千円

事業取組







事業取組

【外観】

【バーデゾーン①】

【バーデゾーン②】

【裸浴】

【プール】

【トレーニングルーム】

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和5年8月に町直営として営業を再開して以降、町内外の多くの利用者に、安心かつ安全に利用していただけるよう、適正な管理運営に努めている。

一方で、令和4年度まで指定管理者が実施していたレストラン営業、プール教室、スタジオを活用した各種レッスンは再開できておらず、また、営業時間の短縮や利用料金の増額など、令和6年度に引き続き、利用者にとってはサービス水準の低下となっている。

事業の課題

健康増進施設としての観点から、町民の「健康的な生活習慣づくりの推進」を進めていくとともに、温泉資源の一層の利活用の可能性について、引き続き検討を進めていく必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

「健康的な生活習慣づくりの推進」に資するプールやスタジオを活用した健康増進事業など、施設の設置目的を達成するために必要なサービスを効果的に提供するとともに、民間事業者の経験や実績に基づく安定したサービスの提供が期待でき、町直営による運営に比べ財政負担の軽減が見込まれることから、令和8年度から指定管理者制度により管理運営を行うこととする。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	阿蘇シーサイドパーク管理運営事業				事業コード	決算書頁	162-165
					7010711	担当課	産業観光課
歳出費目	款	商工費	項	商工費	目 観光施設管理費	作成責任者	課長　小室　光秀
総合計画 分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)まちの魅力を活かした観光振興				施策名		
根拠法令等	都市公園法、与謝野町敏公園条例、阿蘇シーサイドパークグラウンド・ゴルフ場条例				関連計画等	阿蘇ベイエリア活性化マスタープラン	

2. 事業の目的

事業目的	阿蘇シーサイドパーク利用者の増加を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	開園日数	日	365/365	365/365	/365	/365	365(R10)
成果指標 実績/目標	公園利用者数	人	36,871/25,000	26,654/25,000	/25,000	/25,000	25,000(R10)
	グラウンド・ゴルフ場利用者数	人	1,927/2,500	1,952/2,500	/2,500	/2,500	2,500(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		9,566	12,111	2,544
	事業費	8,838	10,204	1,365
	職員人件費	728	1,907	1,179
(参考)職員数	正職員	0.08	0.20	0.12
	会計年度任用職員	1.88	1.88	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		8,971	11,660	2,688
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	595	451	▲ 144

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(そ)使用料等(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	阿蘇シーサイドパーク管理運営事業	類型	施設管理型	中事業事業費	10,892 千円	うち会計年度任用職員報酬等	8,127 千円
事業内容	阿蘇シーサイドパークの運営及び施設の維持管理を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①阿蘇シーサイドパークの運営費(需用費、役務費、委託料等)・・・10,892千円

事業取組

(1)阿蘇シーサイドパーク施設の利用促進

グラウンド・ゴルフ場や大型遊具、公園を安全で快適に使用してもらうため、施設の適切な維持管理(点検、修繕、樹木剪定、草刈業務等)を行った。また、キッチンカーによる販売やイベント開催への使用許可事務を行った。これにより、高齢者の健康づくりの場や児童生徒の校外学習の場、町内外の保育所等の遠足の場、ペット連れを含む散歩コース、各種イベント会場を提供することができた。
※遠足等11回
※行為許可22回(キッチンカーによる販売、食等のイベント、三輪車耐久レース、丹後広域SOS訓練、駅伝大会、マラソン大会、安全パレード、出初式、地元の祭会場、フォト撮影、牡蠣殻回収イベント、福祉の輪ミニフェスタ、TV番組撮影)

(2)阿蘇ベイエリアの活性化を図る取り組み

阿蘇シーサイドパークを含む、阿蘇ベイエリアの活性化を図るため、令和7年11月から、与謝野町産業振興会議に協力いただき、現状把握、目指す未来像、未来像実現のために取り組む内容等について、計3回、協議を重ねた。令和8年度も継続して協議予定。

＊運営に要した費用

・人件費　8,127千円　会計年度任用職員4人

・需用費　1,888千円　光熱水費、修繕料、消耗品費、燃料費

・役務費　262千円　電話・通信料、施設・公用車保険料　他

・委託料　615千円　芝刈機定期点検、公園周辺維持管理

(主な修繕等:街灯2基、汚水ポンプの点検・洗浄)

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><td colspan="2">事業目的に対する自己評価</td></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
本事業は成果指標2点の内、「来園者数」に重点を置いている。令和7年度は、目標値25,000人に対し、実績値が26,654人で目標達成となった。
※R6年度：36,871人
※R5年度：25,243人
※R6年度はブルーインパルスのイベント（主催：宮津市）開催による特別需要が影響</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>阿蘇シーサイドパークの持続可能な運営を確保するとともに、阿蘇ベイエリアを含む与謝野町全体の活性化を図るため、阿蘇ベイエリアの活性化に向けた新たな計画を策定する必要がある。
また、上記計画の検討に関連して、阿蘇シーサイドパークグラウンド・ゴルフ場を他の用途として活用する場合には、利用者への丁寧な説明により理解を得つつ、活用方策の検討および実施を進めていく必要がある。</td><td>令和7年度から与謝野町産業振興会議において阿蘇ベイエリアの活性化について協議を進めており、令和8年度9月頃に提出される予定の提言書の内容やご意見を踏まえて、阿蘇ベイエリアの活性化のための計画を策定し、当該計画に沿って事業を実行していく。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	分譲宅地管理事業				事業コード	決算書頁	164-165
					8010103	担当課	建設課
歳出費目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	作成責任者	課長　細井　義文
総合計画 分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策3)まちの魅力を活かした移住・定住の促進			施策名			
根拠法令等	与謝野町分譲宅地住宅新築補助金交付要綱			関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	地域の活性化と移住・定住を促進するため、保有している分譲宅地の販売促進と管理を行う

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)							
成果指標 実績/目標	分譲宅地売却済み区画数	区画	1/13	1/12	/11	/11	11(R10)
	分譲宅地住宅新築補助金交付件数	件	1/1	0/1	/1	/1	1(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		4,768	2,083	▲ 2,685
	事業費	2,750	478	▲ 2,272
	職員人件費	2,018	1,605	▲ 413
(参考)職員数	正職員	0.25	0.20	▲ 0.05
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		3,668	2,083	▲ 1,585
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	1,100	0	▲ 1,100
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)きょうと地域連携交付金(R6)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	分譲宅地管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費	478 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町有の分譲宅地の販売促進と維持管理を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費：①分譲宅地の草刈りを実施(委託料)・・・478千円

事業取組

○令和7年度日吉ヶ丘分譲団地1区画が売却

中事業②	よさの住宅新築支援事業	類型	建設･整備型	中事業事業費	0 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町の分譲宅地を購入し、住宅を新築する者に住宅新築補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①定住を目的に町の分譲地を購入する費用の一部を支援する（補助金）･･･0千円
事業取組	○令和7年度分譲宅地住宅新築補助金交付件数　0件

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性･有効性が、		左記の具体的説明
大きく向上した。		昨年に続いて、今年度も1件売却することができた。分譲宅地に新築する住宅に対し、補助金を交付する効果と考えられる。
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	
前年度の水準を下回った。		

事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
売却は、住宅を新築させるタイミングにより大きく変動する。さらに、工事の増加によりさらに厳しくなってきているのが現状である。	価格の見直しは現実的に難しいため、住宅新築補助金を継続して販売促進につなげていきたい。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	河川改修事業				事業コード	決算書頁	170-171
					8030301	担当課	建設課
歳出費目	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	作成責任者	課長　細井　義文
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり			施策名			
根拠法令等	河川法			関連計画等	緊急自然災害防止対策事業計画		

2. 事業の目的

事業目的	浸水被害を軽減し、安心・安全に暮らせる治水環境を創出する

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	河川改修工事の事業実施箇所数	箇所	1/3	2/3	/3	/3	3(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		4,678	98,255	93,577
	事業費	1,925	93,286	91,361
	職員人件費	2,753	4,969	2,216
(参考)職員数	正職員	0.38	0.77	0.39
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		3,978	10,533	6,555
特定財源	国支出金	0	35,522	35,522
	府支出金	0	0	0
	地方債	700	52,200	51,500
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金(R7)、(国)防災・安全交付金(R7)、(地)地方債(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	河川改修事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	93,286千円	うち会計年度任用職員報酬等	0千円
事業内容	治水能力の向上と浸水地域の解消に向けて改修工事を実施する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①堤谷川河川改良工事を実施(工事請負費)・・・3,864千円(繰越:3,864千円)
②宮谷川護岸改良工事・・・735千円(現年:735千円)
③奥山川調節池測量調査業務委託、災害リスク可視化業務委託・・・88,688千円(繰越:66,302千円、現年:20,582千円)

事業取組

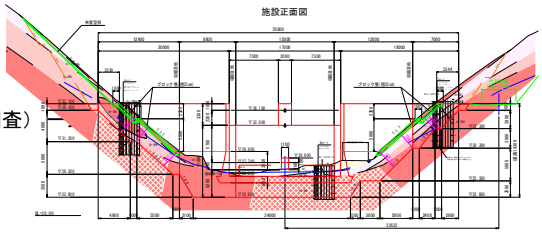
(1)堤谷川河川改良工事
工事概要
プレキャストU型側溝(B900*H1000)L＝11.5m

着工前

完成

(2)宮谷川護岸改良工事
工事概要
護岸嵩上げ(H=0.20～0.85m)L=12.4m

(3)奥山川調節池測量及び地質調査業務委託
業務概要
測量業務(基準点測量、路線測量、現地測量)　一式
地質調査・解析業務(機械ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ、標準貫入試験、解析等調査)
設計業務(道路詳細設計(B)、調節池詳細設計)　一式
箱型函渠詳細設計　一式
法面工詳細設計　一式



６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

改良工事（堤谷川、宮谷川）及び測量・地質調査業務（奥山川）の完成により、治水能力の向上及び浸水地域の解消に向け着実に前進している。
浸水被害が軽減されることにより、安心・安全が確保され生活環境が向上している。

事業の課題

地球温暖化による豪雨が頻発化し、災害リスクは非常に高まっている。大規模災害を想定し早急に常習浸水地域の解消を行う必要がある。
治水対策の強化は、最重要施策として位置付けられるが、財源確保が厳しく整備が追いついていない。

令和８年度以降における課題解決に向けた方向性

財源不足を補うため、更なる財源の掘り起こしを図るべく他事業との連携や国府と連携を強化し進めたい。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	住宅等耐震化事業				事業コード	決算書頁	174-177
					8060301	担当課	建設課
歳出費目	款	土木費	項	住宅費	目 住宅耐震事業費	作成責任者	課長　細井　義文
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり				施策名		
根拠法令等					関連計画等	与謝野町建築物耐震改修促進計画	

2. 事業の目的

事業目的	木住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	耐震診断士派遣戸数	戸	24/5	8/10	/10	/10	/10(R10)
成果指標 実績/目標	耐震改修助成件数	戸	4/5	2/5	/5	/5	/5(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		8,118	4,496	▲ 3,621
	事業費	6,358	2,043	▲ 4,316
	職員人件費	1,759	2,454	694
(参考)職員数	正職員	0.28	0.30	0.02
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		3,674	2,984	▲ 689
特定財源	国支出金	2,563	1,008	▲ 1,555
	府支出金	1,881	504	▲ 1,377
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)社会資本整備総合交付金(R6、R7)、(府)京都府木造住宅耐震改修等事業費補助金(R6、R7)、(府)京都府住宅耐震診断事業費補助金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	住宅等耐震化事業	類型	一般型	中事業事業費	2,043 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	住宅等の耐震化を行う住民に対し、補助金を交付する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①耐震診断士派遣費用の一部を補助(補助金)・・・416千円
②耐震改修工事費用の一部を補助(補助金)・・・1,200千円(評点0.7以上1.0未満)
③簡易な耐震改修工事費用の一部を補助(補助金)・・・400千円

事業取組

(1)耐震診断士派遣事業
事業内容 ： 京都府に登録された「京都府木造住宅耐震診断士」の派遣を補助し住宅の地震に対する強さを診断する。
補助内容 ： 耐震診断士派遣業務委託の委託料55,000円のうち52,000円を補助。
成　　果 ： (実績/当初見込) 8件/10件

(2)耐震改修工事費補助事業
事業内容 ： 耐震診断の結果、評点1.0未満の住宅に対して行う耐震改修工事で、評点を1.0以上もしくは0.7以上10未満に向上させるものを対象に補助を行う。
補助内容 ： 耐震改修工事の実施に要する費用の額上限190万円(評点0.7以上1.0未満は5分の4以内の額で上限120万円)を補助。
成　　果 ： (実績/当初見込) 1件(評点0.7以上1.0未満)/2件

(3)簡易耐震改修工事費補助事業
事業内容 ： 耐震診断の結果、評点1.0未満の住宅に対し、簡易な改修の方法により耐震性を向上させるものを対象に補助を行う。
補助内容 ： 簡易な耐震改修工事の実施に要する費用の5分の4以内の額(上限40万円)を補助。
成　　果 ： (実績/当初見込) 1件/2件

(4)耐震シェルター設置費補助事業
事業内容 ： 地震時に居住者の生命を守る目的で建築物内に設置する耐震シェルターを対象に補助を行う。
補助内容 ： 耐震シェルター設置費用の4分の3以内の額(上限30万円)を補助。
成　　果 ： (実績/当初見込) 0件/1件

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

例年、耐震改修の実績は0から1件程度であったが、能登半島地震をきっかけに前年度は、耐震診断は24件、耐震改修工事は簡易も含め4件の申請があった。今年度も耐震診断は8件。耐震改修は2件の申請があり、前年度程度の水準となった。

事業の課題

個人が所有する建物を対象としており、建物所有者の発起により事業を進めなければならない。能登半島地震をきっかけに多くの問合せがあった。しかし、時間が経過するに伴い危機意識が薄れつつある為、PR活動に努め今後も事業の推進に向け、住民への制度周知を強化する必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

簡易な耐震改修は様々な実施方法があり、近年相談件数も増えているため、各工法で耐震化に結び付けることができるよう、施工業者との調整及び補助制度の提案を行い、引き続きイベントでの啓発活動等を行い制度PRに努める。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	災害・危機管理対応事業				事業コード	決算書頁	178-179
					9010504	担当課	防災危機管理対策課
歳出費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	作成責任者	課長　中田　秀樹
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり			施策名			
根拠法令等	災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			関連計画等	与謝野町地域防災計画、与謝野町第1次・第2次備蓄計画、与謝野町国民保護計画		

2. 事業の目的

事業目的	災害時に対応できる資機材の整備を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	出前講座等の研修会の開催(自助意識の向上)	回	7/3	4/3	/3	/3	3(R10)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果	研修等参加者の意識・行動変化等の変化を指標化することが望ましいと考えるが、研修会自体が防災の多種多様なものであるほか、行動変化等を実践する機会も無いため指標化データ取りが困難である。						

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		5,382	5,653	270
	事業費	2,987	4,152	1,166
	職員人件費	2,396	1,501	▲ 895
(参考)職員数	正職員	0.28	0.20	▲ 0.08
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		3,889	2,104	▲ 1,786
特定財源	国支出金	0	1,849	1,849
	府支出金	1,493	0	▲ 1,493
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	1,700	1,700
特定財源の名称	(府)きょうと地域連携交付金(R6)、(国)新しい地方経済・生活環境創生交付金(R7)、(そ)地域振興基金(R7)			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	災害対策資機材整備事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	4,152 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	災害備蓄計画に基づき重点備蓄品目(食料)及び応急給水設備を整備する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①保存食(アルファ化米)等の購入(需用費)・・・453千円
②災害時応急給水水槽の購入(7基)(備品購入費)・・・3,699千円

事業取組

①保存食(アルファ化米)

・1,700食
(＝34箱×50食/箱)

②背負い式広口給水袋

・200袋(6ℓ／袋)

③災害時応急給水水槽

・組み立て式応急給水水槽(金属フレーム)　2セット
・組み立て式応急給水水槽(樹脂フレーム)　5セット
※どちらも有効容量 1,000リットル

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。： 向上した。：○ 前年度の水準に留まった。： 前年度の水準を下回った。：	左記の具体的説明 拠点避難所における給水設備として、応急給水設備（給水タンク）7基の整備を行った。 このことにより災害時に給水タンクに「水」を蓄えることで、飲料水・生活用水を量的に確保することができ、円滑に給水することが可能となった。
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
アルファ化米は、消費期限があるもので期限が切れるものは、地域の事業で活用していただいたり、町の公民館事業等においても活用いただいているが、全てを有効に活用していくことが難しい.	令和8年度は地域未来交付金を活用し簡易トイレ、可搬型空調機器、簡易ベッド、簡易テントの避難所備品の整備を行う。 またその他備蓄品については、京都府の「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に準じて、アルファ化米、乳児用液体ミルク・離乳食など重点備蓄品を計画的に整備を行う。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	防災活動支援事業				事業コード	決算書頁	178-179
					9010505	担当課	防災危機管理対策課
歳出費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	作成責任者	課長　中田　秀樹
総合計画 分野名	(分野6)美しくて住みやすい安心安全なまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策2)安心・安全に暮らせる地域づくり			施策名			
根拠法令等	災害対策基本法、土砂災害防止法、自主防災組織活動奨励金及び装備品支給要領			関連計画等	与謝野町地域防災計画		

2. 事業の目的

事業目的	住民の防災意識の高揚と自主防災組織の整備充実を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	防災訓練への住民の参加率	%	37/40	51/40	/40	/40	40(R10)
成果指標 実績/目標	自治会等が実施する防災力向上ための研修等の実施回数	回	0/24	3/24	/24	/24	24(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R6決算	R7決算	比較
総事業費	6,064	3,416	▲ 2,648
事業費	848	879	31
職員人件費	5,216	2,537	▲ 2,680
(参考)職員数 正職員	0.60	0.30	▲ 0.30
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R6決算	R7決算	比較
一般財源	6,064	3,009	▲ 3,055
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	0	407	407
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)きょうと地域連携交付金(R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	防災訓練事業	類型	一般型	中事業事業費	40 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	全町民を対象とした防災訓練を実施する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費：①防災士謝金(講師等謝礼)・・・30千円

事業取組

(1)防災訓練の実施

・風水害・土砂災害を想定し、危険度に応じた段階的な避難行動や情報伝達訓練を実施。

・岩屋区では、町のモデル事業として避難所でのパーテーションテントや段ボールベット等の展示、炊き出し訓練のほか、親子防災教室を開催したほか、温江区、滝区においても炊き出し訓練、防災講座等の独自訓練も実施。

中事業②	自主防災組織支援事業	類型	一般型	中事業事業費	839 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	自主防災組織（各自治区）の活動に対し補助金を交付するほか、資材を提供する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①自主防災組織が行う防災資材（土のう）作成費用を支援（需用費）・・・154千円 ②自主防災組織活動奨励金を支給（報償費）・・・660千円
事業取組	（1）水害、火災、その他災害による被害の防止及び軽減を図るため、土のうの作成や消火栓及び消防ホース等の資機材維持管理、小型ポンプ維持管理を実施した自治会に対して、「自主防災組織活動奨励金」を交付（全24地区）。 ①自主防災組織活動奨励金の額 ・水防訓練（土のう作り）（5千円/組織）24区 ・小型ポンプ管理助成金（10千円/台数/組織）7区 ・消火栓及びボックスの維持管理（20千円/組織）23区

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

防災訓練では、岩屋区にご協力いただき、避難所物品の展示や、炊き出し訓練の実施、防災教室を開催し多くの方に参加いただいたほか、温江区、滝区においても炊き出し訓練等独自に訓練を実施いただくなど、地域防災力の向上を図れた。

事業の課題

防災訓練の訓練実施内容については、今後も改善や工夫が必要なほか、避難時要支援者名簿の更新が実施できていない。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

福祉課と連携し、避難時要支援者名簿の更新手順の見直しを行い、民生委員の方々にも協力依頼を行った。

また、令和8年度では、自主防災組織への奨励金の拡充を行い、地域における防災力の向上を推進する。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	奨学資金貸付事業				事業コード	決算書頁	184-185
					10010301	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	作成責任者	課長　小谷　貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名		
根拠法令等	与謝野町奨学資金貸与条例				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	高等教育機関に修学する学徒の経済的負担の軽減を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)							
成果指標 実績/目標	制度利用者数	人	3/4	7/4	/4	/4	7(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		1,483	5,179	3,696
	事業費	1,269	3,672	2,403
	職員人件費	214	1,507	1,293
(参考)職員数	正職員	0.03	0.22	0.19
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		214	1,619	1,405
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	1,269	3,560	2,291
特定財源の名称	(そ)奨学資金貸付金償還金(R6、R7)、(そ)奨学基金(R7)			

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	奨学資金貸付事業	類型	一般型	中事業事業費	3,672 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	高等教育機関に修学する学徒に対し、学業に要する費用の一部を、在学期間中について年4回に分けて貸与する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①奨学金の貸し付け(貸付金)・・・3,660千円

事業取組

奨学金の貸し付け

年度	奨学生決定	貸与額	償還額
7年度	4人	3,660千円	2,560千円
6年度	2人	1,260千円	3,840千円
5年度	0人	1,260千円	2,615千円
4年度	1人	2,100千円	5,500千円
3年度	1人	2,520千円	4,771千円

制度概要など

①奨学生決定(継続者含む):　町広報紙・HP等で募集、新規は奨学資金貸与審査委員会へ諮り決定

②貸与金額:　月額50,000円(R7決定から)月額35,000円(R6決定まで)

③貸与方法:　年4回に分けて貸与(5・7・10・1月)

④償還期間:　10年償還

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。 ○ 向上した。 前年度の水準に留まった。 前年度の水準を下回った。	左記の具体的説明 経済的負担により、学業に専念することに不安のある学徒に無利息の奨学金を貸与することにより、学業に専念する支援ができた。 また、貸与額を令和7年度から35,000円から50,000円に増額した結果、貸与希望者も増えた。
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
奨学資金貸付金は私債権のため、税金等と比べて強制力がないことから、未償還者へ文書及び電話による納付勧奨を実施しても納付につながらない場合もあり、未償還者の債権回収が課題となっている。	未償還者へのアプローチを継続して行い、未償還金の減少を図る。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	不登校等対策事業				事業コード	決算書頁	184-185
					10010302	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	作成責任者	課長　小谷　貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり				施策名		
根拠法令等	与謝野町教育支援センター要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	不登校又はその傾向にある児童生徒の学校復帰のみならず社会的自立を目指す

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	通所指導・登校支援・帰宅支援・家庭訪問支援	回	147/250	215/250	/250	/250	250(R10)
成果指標 実績/目標	通所者又は保護者の満足度割合	%	100/100	100/100	/100	/100	100(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		11,688	12,497	809
	事業費	9,990	10,997	1,007
	職員人件費	1,698	1,501	▲ 198
(参考)職員数	正職員	0.20	0.20	0.00
	会計年度任用職員	2.40	2.40	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		8,075	7,195	▲ 880
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	3,613	5,302	1,689
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)きょうと地域連携交付金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	教育支援センター事業	類型	一般型	中事業事業費	10,997 千円	うち会計年度任用職員報酬等	10,810 千円
事業内容	不登校又はその傾向にある児童生徒に対し、学校復帰・社会的自立に向けた支援を行う教育支援センターを設置する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①運営委員会の開催(委員等謝礼)・・・9千円
②調理実習・野菜作りなどを実施(需用費)・・・33千円

事業取組

・通所者　小学生の延べ人数　28人
　　中学生の延べ人数　65人

・家庭訪問支援　4回

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。： 向上した。：○ 前年度の水準に留まった。： 前年度の水準を下回った。：	左記の具体的説明 中学生の通所生が過年度と比較し増加傾向にあった。 通所生には、当該児童生徒に合わせた学習支援や、その他心理的側面等、様々な側面からの支援を実施することができた。 また、通所生の事情を考慮し、知遊館での出張支援も実施することができた。
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
不登校の背景には、心理的要因や家庭環境、発達的課題など、様々な要因が複合的に関係している。 そのため、児童生徒一人一人の状況に応じた支援を行うため、専門的な知見を活かした支援体制のさらなる充実が必要である。	学校、各校のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー（学び・生活アドバイザー）、心の居場所サポーター、医療機関等との連携を強化し、専門的な知見を活かした切れ目のない支援体制の強化を図る。 また、多様な支援の在り方として、ICTを活用した支援も視野に入れ、児童生徒の状況に応じた支援の充実を図る。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	学校教育振興事業				事業コード	決算書頁	184-187
					10010303	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	作成責任者	課長　小谷　貴儀

総合計画	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち
	施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成	施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり
根拠法令等		与謝野町学校教育関係補助金交付要綱、与謝野町特別支援学校就学援助補助金要綱	関連計画等	

2. 事業の目的

事業目的	学校におけるICT機器等の整備・維持管理や各種取組等への支援を行う

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	申請された特別支援学校就学援助への補助金交付	%	73/100	75/100	/100	/100	100(R10)
成果指標 実績/目標	校務に大きな影響が出るICTトラブルの発生	回	0/0	0/0	/0	/0	0(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		24,091	120,612	96,521
	事業費	22,921	118,899	95,977
	職員人件費	1,170	1,714	544
(参考)職員数	正職員	0.24	0.34	0.10
	会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		20,942	72,494	51,552
特定財源	国支出金	352	0	▲ 352
	府支出金	2,797	48,118	45,321
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)公立学校情報機器整備補助金(R6、R7)、(府)地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業補助金(R7)、(府)きょうと地域連携交付金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	学校教育振興事業	類型	一般型	中事業事業費	118,899 千円	うち会計年度任用職員報酬等	4,557 千円
事業内容	各小中学校にICT機器の整備と安心安全なネットワーク環境を構築する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①学校情報機器の維持管理を実施(委託料、使用料及び賃借料)・・・7,136千円
②学校が取り組む各種事業に要する費用を支援(補助金)・・・2,495千円
③スクールガードリーダーによる登下校時の見守り活動を実施(報酬費)・・・542千円

事業取組

(1)学校情報機器等管理
①パソコン等リース料・・・4,854千円
②ICT機器保守料・・・2,282千円

(2)学校ICT環境整備
①小中学校用タブレット更新(備品購入費・設定委託料)・・・99,132千円
②サーバー設定変更業務委託料・・・335千円

(3)各種補助金
①特色ある学校づくり補助金・・・764千円　ふるさとの自然、歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした学校づくりに対する補助
②特別支援学校就学援助補助金・・・150千円　特別支援学校に通う児童生徒の保護者負担軽減のための補助金(30人)
③町教育研究会補助金・・・1,575千円　演劇的手法を取り入れたコミュニケーション授業(小学校5校、中学校1校)

(4)スクールガードリーダー事業
①謝礼・・・542千円
スクールガードリーダーとして2名の警察OBの方を委嘱し、児童の登下校に付き添い、各校の通学路の危険箇所等を確認して声掛けをするなど、児童の安心安全を身近で守っていただいている。特に通学路上の危険箇所、不審者情報があった際の見守り活動においては、警察としての長年のキャリアに裏付けされた経験則により、的確に対処いただいている。

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
更新時期を迎えていた児童生徒のタブレット1,294台を更新し、学校ICT環境を整備することができた。
また、特色ある学校づくりや演劇的手法を用いたコミュニケーション教育を継続する等、主体的・協働的な学びを推進することができた。</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>一人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを活用した教育が一層進められ、アプリケーション増や教科書・教材のデジタル化も進んでいる中で、学校ICT環境の更新及び情報教育の充実に係る費用負担の増大が大きな課題である。
また、児童生徒数の減少やグローバル化の進展等の取り巻く環境が変化していく中でも、主体的・協働的な学びを継続する必要がある。</td><td>情報機器及びセキュリティ対策等のICTに係る技術変化の情報を把握し、より学校ICT環境の充実と再構築・経費負担の平準化を目指す。
教育環境については、学校、地域、家庭が連携し学びの充実を図る。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	小学校施設整備事業				事業コード	決算書頁	190-193
					10020103	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	作成責任者	課長　小谷　貴儀

総合計画	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち	分野名	
	施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり	施策名	
根拠法令等			関連計画等	学校施設長寿命化計画

2. 事業の目的

事業目的	小学校校舎等の施設環境の維持や機能の向上を図る

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)							
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果	施設を改修することにより、児童が安全で快適に学校での生活を送ることができる。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		8,951	30,119	21,168
	事業費	6,468	29,237	22,769
	職員人件費	2,483	883	▲ 1,601
(参考)職員数	正職員	0.31	0.11	▲ 0.20
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		3,251	3,319	68
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	5,700	26,800	21,100
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(地)地方債(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	小学校施設整備事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	29,237 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	校舎屋根や老朽化した教室の床等を改修する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①三河内小学校体育館・岩滝小学校特別教室棟の屋根改修工事を実施(委託料、工事請負費)・・・22,968千円
②小学校の照明のLED化を実施(工事請負費)・・・4,372千円
③山田小学校の配膳室シャッター取替工事を実施(工事請負費)・・・864千円

事業取組

①三河内小学校体育館屋根等改修工事　19,346千円

②岩滝小学校特別教室棟屋根改修工事　2,545千円

③岩滝小学校給食配膳室改修工事設計業務委託　495千円

事業取組

④小学校（6校）照明LED化工事　4,372千円

⑤市場小学校（校長室）空調設備更新　539千円

⑥山田小学校配膳室シャッター取替工事　864千円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	老朽化した学校施設・設備の改修等を実施できた。とりわけ懸案事項であった校舎等の雨漏り改修と照明器具のLED化改修が実施できた。
向上した。	
前年度の水準に留まった。　○	
前年度の水準を下回った。	
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
建築後40年以上が経過する学校施設は各所で不具合が生じているため、改修には多くの時間と費用を要することになる。	長寿命化計画に基づき計画的に改修を行い、経費の平準化を図る。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	高校魅力化推進事業				事業コード	決算書頁	200-201
					10050107	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	作成責任者	課長　大江　聡

総合計画				
分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち
施策名	(施策1)ファンづくりの推進	施策名	(施策1)多様な主体による協働のまちづくりの推進
根拠法令等		関連計画等	与謝野町高校魅力化ビジョン

2. 事業の目的

事業目的	宮津天橋高校加悦谷学舎生の人材の循環・還流体制の構築を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	地域探究・キャリア教育フィールドワーク	回	11/7	8/7	/7	/7	7(R10)
成果指標 実績/目標	地域愛着度	%	82/80	89/85	/85	/90	90(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		6,165	6,394	229
	事業費	4,551	4,445	▲ 106
	職員人件費	1,614	1,949	335
（参考）職員数	正職員	0.20	0.20	0.00
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		2,031	6,394	4,363
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	2,270	0	▲ 2,270
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	1,864	0	▲ 1,864

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)きょうと地域連携交付金(R6)、(そ)ひと・しごと・まち創生基金(R6)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	高校魅力化推進事業	類型	一般型	中事業事業費	4,445 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	社会に最も近い存在である高校生に町の魅力や課題を伝え、将来の地方創生人材、地域活性化人材を育成する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①地域に根差した探求学習等を実施するため高校魅力化コーディネーターを配置(委託料)・・・4,396千円
②マイクロバスによる移動を支援(使用料)…49千円

事業取組

(1)地域探究学習の推進
地域講師の選定調整・フィールドワーク・地域実践に向けた支援
主な実践：文化祭等への写真展示・学童へ作成したおもちゃの贈呈・園児と高齢者の交流会の企画開催・町内事業所とのコラボによる商品開発

(2)キャリア教育の推進
1年生全生徒対象進路講話会　地域講師　3事業所
職種希望制進路講話会(通称：Kayadani仕事図鑑)　3回開催　地域講師　9業種
地元企業インターン事業(通称：Kayadani仕事体験)　20事業所
地元(丹後・中丹地区)就職率50%を堅持　※令和7年度は66.7%

(3)その他の活動
小高スポーツ交流事業(市場・石川・三河内・加悦・岩滝小学校との交流)※岩滝小学校は2回
市場・石川小学校6年生との英語交流事業の開催(イングリッシュキャンプの継承)

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
スポーツ交流では町内全小学校と交流を行い、町のイングリッシュキャンプの後継として小高英語交流が開催され、双方ともに満足度の高い事業になった。
なお、委託していたコーディネート業務は途中のコーディネーターの引継ぎもあったが、学びの場だけでなく、ビジョン策定の補助も担い、魅力化全般に渡って町と高校をサポートするなど、期待値を超える能力を示してくれた。</td></tr>
<tr><td>事業の課題
高校魅力化推進事業を立ち上げて以降、学校としては、相当な労力をかけて多種多様な事業を実施し、現在のレベルまで押し上げてもらったところである。
ただ、今後は生徒数の減少に伴い教員の減少も予想され、事業の持続可能性を考えると、個々の事業の質的向上と効率化が課題である。</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
第２期ビジョン（R7−R9）に基づき、協働の学びの質と効率性の向上を目指す。
これまでのつながりをベースとした新たなつながりづくりに努める。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	地域学校連携事業				事業コード	決算書頁	200-201
					10050108	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目 社会教育総務費	作成責任者	課長　大江　聡
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名		
根拠法令等	与謝野町学校運営協議会規則、与謝野町地域学校協働活動推進員設置要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	地域の活力を活用し子ども達の成長を支援するとともに教育環境の充実を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	支援を実施する学校数	校	8/8	9/8	9/9	9/9	9(R10)
成果指標 実績/目標	講座等への参加人数	人	2,213/2,800	2,279/2,800	/2,800	/2,800	2,800(R10)
	学校運営協議会開催回数	回	21/21	21/21	/24	/24	24(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト	R6決算	R7決算	比較
総事業費	4,767	4,178	▲ 589
事業費	3,414	2,555	▲ 858
職員人件費	1,353	1,622	269
(参考)職員数 正職員	0.17	0.17	0.00
(参考)職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R6決算	R7決算	比較
一般財源	3,497	2,940	▲ 557
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	1,270	1,238	▲ 32
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)子どものための地域連携事業補助金(R6、R7)、(府)地域で支える家庭教育支援事業補助金(R6、R7)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	土曜日・夏休み教室推進事業	類型	一般型	中事業事業費	733 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	各地域公民館において、児童生徒の居場所づくりや様々な体験活動を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①加悦地域における講座の実施(報償費・需用費等)・・・124千円
②野田川地域における講座の実施(報償費・需用費等)・・・325千円
③岩滝地域における講座の実施(報償費・需用費等)・・・284千円

事業取組

土曜講座	実施回数	63	回	延参加人数	930 人	※合唱・環境学習・ぱすてる画・茶道など
夏休み等講座	実施回数	32	回	延参加人数	531 人	※宿題教室・将棋・工作など
合計		95	回		1,461 人	

中事業②	放課後学習支援事業	類型	一般型	中事業事業費	305 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	地域人材を活用し、学習支援が必要な児童に適切な支援を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①放課後学習支援事業の実施(報償費)・・・305千円

事業取組

学校名	回数	延人数	学校名	回数	延人数	学校名	回数	延人数
加悦	24	71	石川	0	0	市場	27	125
岩滝	35	350	三河内	28	112	山田	49	160

合計	
回数	延人数
163	818

中事業③	地域学校協働活動推進事業	類型	一般型	中事業事業費	482 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町内の全ての学区に学校運営協議会を設置し、学校の目標やビジョンを保護者や地域住民と共有する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①学校運営協議会を開催（報酬）・・・381千円 ②地域学校協働活動の推進（報償費・役務費）…101千円
事業取組	・学校運営協議会　各協議会において年間1～6回の実施　※橋立中学校運営協議会が設置された ・地域学校協働活動　地域協力を得て実施　地域をテーマとした授業・校地清掃・コメ作り等

中事業④	地域で支える家庭教育支援事業	類型	一般型	中事業事業費	1,035 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	児童・保護者等に対し、地域人材を活用し、こども園、小学校、中学校を通じた支援を実施する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①アドバイザーによる児童・保護者への支援（報償費）・・・1,036千円
事業取組	加悦小学校に家庭教育アドバイザー1名を配置し、児童・保護者に支援を行なった。 【支援内容】 学校での児童支援・毎週末つばきこども園での通園指導・たよりの発行・家庭訪問支援等57回 こども園・小学校・中学校・教育支援センター等との連携

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

土曜講座は悪天候のため中止になった講座があったが、夏休み講座は予定どおり実施できた。

学校運営協議会は令和6年度で町内全域に設置され、地域学校協働活動につながる協議ができた。また、令和7年度には、橋立中学校に学校運営協議会が新設され、町内全小中学校がコミュニティ・スクールとなった。

なお、家庭教育支援アドバイザーの配置は4年目となり、安定した支援活動を実施することができた。

事業の課題

今後の持続可能な事業継続を考えると、各種講座の講師など、新たな講師の発掘と担い手不足への対応が課題である。

また、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携による学校支援は手探り段階であり、子どもたちの教育環境の支援につながる取組を、継続して協議していく必要がある。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

担い手不足を解消するため、たとえば学校運営協議会であれば、委員全員がコーディネーターの役割を担うなど、組織としてカバーできる体制づくりに努める。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	文化財保護事業				事業コード	決算書頁	204-207
					10050301	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	作成責任者	課長　大江　聡
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
総合計画 施策名	(施策5)文化財の継承と活用			施策名			
根拠法令等	与謝野町文化財保護条例			関連計画等	与謝野町文化財保存活用地域計画		

2. 事業の目的

事業目的	文化財の保存・活用及び文化財保護意識の向上

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	文化財の調査・研究の推進	回	2/2	2/2	/2	/2	2(R10)
	文化財保存・活用の推進	種	3/3	2/2	/2	/2	2(R10)
成果指標 実績/目標	出前講座・原稿執筆等の件数	件	10/10	9/10	/10	/10	10(R10)
	伝建地区建造物の保存継承の件数	件	3/3	7/3	/3	/3	3(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		29,781	54,963	25,182
	事業費	13,789	41,266	27,477
	職員人件費	15,992	13,697	▲ 2,295
(参考)職員数	正職員	1.79	2.06	0.27
	会計年度任用職員	1.00	1.92	0.92

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		25,027	30,385	5,358
特定財源	国支出金	3,488	21,110	17,622
	府支出金	1,170	3,406	2,236
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	96	62	▲ 34

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(国)国宝重要文化財等保存整備費補助金(R6、R7)、(府)重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金(R6、R7)、(府)文化財緊急保存費補助金(R6、R7)他

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	文化財保存・活用事業	類型	一般型	中事業事業費	6,745 千円	うち会計年度任用職員報酬等	5,299 千円
事業内容	文化財の調査・保存・修理・情報発信を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①滝のツバキの樹勢回復事業、文化財説明板の製作設置2ヶ所等(委託料)…1,114千円
②文化財調査員による文化財の調査等(報酬、職員手当、共済費)…5,299千円
③資料調査・与謝野町指定文化財の新規指定1件等(報償・旅費等)…332千円

事業取組

(1)滝のツバキの樹勢回復事業
○委託期間　令和7年9月29日～令和8年3月13日
○委託内容　根系土壌改良、剪枝

(2)文化財説明板の製作設置
○設置件数　2件
○設置場所　梅林寺の山門の説明板
　　地蔵山遺跡公園の案内板

(3)与謝野町指定文化財の新規指定1件
○指定件数　1件
○指定文化財名　西山機業場の織物見本帖「橋立」

中事業②	伝統的建造物群保存対策事業	類型	一般型	中事業事業費	31,979 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	加悦伝統的建造物群保存地区における修理・修景事業に対し補助金を交付する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①伝建的建造物の修理等事業（7件）への補助金を交付（補助金）・・・29,056千円
②重伝建選定20周年記念事業（委託料・報償費・需用費等）・・・2,065千円
③ちりめん街道を守り育てる会の活動支援への補助金を交付等（補助金等）・・・858千円

事業取組

（1）伝建的建造物の修理等事業への補助金交付
○補助件数　7件
（2）重伝建選定20周年記念事業
○実施日　令和7年11月24日（月・祝）
○参加者数　約100人（フラメンコライブ）
○主な内容　町並みトークセッション、フラメンコライブ他

町並みトークセッション

フラメンコライブ

中事業③	遺跡調査事業	類型	一般型	中事業事業費	2,542 千円	うち会計年度任用職員報酬等	2,263 千円
事業内容	埋蔵文化財の発掘調査や調査報告書を作成する						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費

①開発事業に対応するための発掘調査の実施（報酬等）…2,542千円

事業取組

（1）開発事業に対応するための発掘調査
○調査個所数　1か所
○調査地名　弓木北城跡
○主な調査内容　断面V字の堀跡を検出した。

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

ちりめん街道の国重要伝統的建造物群保存地区選定20年事業を実施し、今までの歩みを再確認するとともに、継承への方向性を認識することができた。また、『広報よさの』文化財紹介記事「時の贈り物」の連載を行い、町の歴史文化を紹介した。また、織物見本帖「橋立」を町文化財に指定し、町の歴史文化の特徴を示す物件の保存を図ることができた。

伝建保存地区関連では、建築物の修理等事業への支援を行うとともに、ちりめん街道を守り育てる会との協働により、防災意識の向上等を図ることができた。

事業の課題

文化財の保護への理解を促すための各種文化財の基礎情報の広範な発信・周知が不足している。

伝建保存地区については、空家や後継者問題等、特定物件をはじめ伝建地区の継承が引き続きの課題である。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

文化財情報の発信強化・充実を図るとともに、貴重な歴史文化資料等の文化財指定に努める。

伝建保存地区については、引き続きりめん街道を守り育てる会と協働し防災意識の向上に努め、加えて空家や後継者問題についても検討を進める。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	古墳公園管理運営事業				事業コード	決算書頁	208-209
					10050502	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	作成責任者	課長　大江　聡

総合計画	分野名	(分野2)地元を誇りに想い人の流れを生むまち	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち
	施策名	(施策2)まちの魅力を活かした観光振興	施策名	(施策5)文化財の継承と活用
根拠法令等		与謝野町立古墳公園条例	関連計画等	与謝野町文化財保存活用地域計画

2. 事業の目的

事業目的	国史跡蛭子山古墳と作山古墳を守り伝え、町の内外に対して、本地域の固有の歴史を普及啓発する

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	開館日数	日	273/300	274/273	/273	/273	273(R10)
成果指標 実績/目標	来場者数(有料利用者)	人	1,962/3,000	2494/3,000	/3000	/3000	3,000(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		9,641	11,427	1,786
	事業費	8,731	8,819	89
	職員人件費	910	2,607	1,697
(参考)職員数	正職員	0.10	0.50	0.40
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		9,641	10,327	686
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	1,100	1,100
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	古墳公園維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費	8,819 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	指定管理者制度に委託し、国史跡蛭子山古墳・作山古墳を復元整備した古墳公園の管理運営を行う						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①管理運営業務に係る指定管理料(委託料)…8,545千円
②物産展示館のエアコン修繕等を実施(需用費等)・・・204千円

事業取組

(1)施設管理状況

○管理方法　指定管理
○指定管理者　古代から未来へつなぐ会合同会社
○指定管理期間　令和3年度～令和7年度
○指定事業の概要　公園の施設、付属設備の維持管理及び利用に関する業務
○自主事業の概要　古代歴史文化体験事業、喫茶事業等

古墳公園全景

はにわ資料館

(2)入園者数

年度	入園者数	有料	無料
令和7年度	3,425	2,494	931
令和6年度	5,197	1,962	3,235
令和5年度	4,766	1,809	2,957
令和4年度	2,527	1,774	753
令和3年度	1,712	1,339	373
令和2年度	1,798	1,363	435

作山古墳群

いろりの館

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

<table>
<tr><th colspan="2">事業目的に対する自己評価</th></tr>
<tr><td>町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、
<table><tr><td>大きく向上した。</td><td></td></tr><tr><td>向上した。</td><td>○</td></tr><tr><td>前年度の水準に留まった。</td><td></td></tr><tr><td>前年度の水準を下回った。</td><td></td></tr></table></td><td>左記の具体的説明
日本海三大古墳めぐりの効果や、自主事業である古墳マルシェの開催により、有料利用者数を伸ばすことができている。
また、定期的な草刈りや園内の適切な管理により来館者の見学環境を整えるとともに、歴史文化体験事業の実施により、当町が有する歴史文化に触れる機会を創出することができている</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td>令和8年度以降における課題解決に向けた方向性</td></tr>
<tr><td>古墳公園の魅力発信や文化体験事業の利用者が少ないことが課題である。</td><td>令和８年度より指定管理者が与謝野町観光協会へと変わり、与謝野町の主要観光施設としての機能を強化を進める。
民間事業者の企画力や集客力により、当町の歴史文化に触れる機会を創出するとともに、はにわ資料館の展示内容の見直しにより、古墳公園の魅力を発信していく。</td></tr>
</table>

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	社会体育推進事業				事業コード	決算書頁	210-211
					10060102	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	作成責任者	課長　大江　聡
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策4)生涯スポーツ社会の実現				施策名		
根拠法令等	スポーツ基本法、与謝野町スポーツ推進委員に関する規則、与謝野町社会教育関係補助金交付要綱				関連計画等		

2. 事業の目的

事業目的	社会教育推進のための全般な支援を図る

3. 業績指標

	指　　標	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	社会体育団体加入者数	人	1,908/2,000	1,804/2,000	/2,000	/2,000	2,000(R10)
成果指標 実績/目標	スポーツイベント参加者数	人	1,647/1,250	664/2,000	/2,280	/2,280	2,280(R10)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		12,855	9,542	▲ 3,313
	事業費	7,125	4,882	▲ 2,243
	職員人件費	5,730	4,660	▲ 1,070
(参考)職員数	正職員	0.86	0.66	▲ 0.20
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		11,738	9,542	▲ 2,196
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	1,117	0	▲ 1,117
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	(府)きょうと地域連携交付金(R6)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	スポーツ推進委員活動事業	類型	一般型	中事業事業費	981 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	スポーツ推進委員を設置し、スポーツの実技の指導及び助言を行う。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①スポーツ推進委員会議の開催等(報酬)・・・786千円
②スポーツ推進委員活動の支援(旅費・需用費・使用料及び賃借料)・・・164千円
③上部団体との連携による活動の推進等(負担金)・・・31千円

事業取組
・スポーツ推進委員21名
・丹後スポーツ推進委員協議会地区別事業への参加
・京都府スポーツ推進委員研究大会への参加
・いきいきウォーキング、スポーツフェスタの企画運営
・(主な出務)　スポーツクラブ(第2第4月・毎週火)、
その他派遣依頼に基づく競技指導、関西大学駅伝等におけるスタッフ

中事業②	社会スポーツ団体育成事業	類型	一般型	中事業事業費	2,788 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	社会スポーツ団体の活動に対し補助金を交付する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費
①与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会の運営に対する費用を支援(補助金)・・・163千円
②与謝野町スポーツ協会の運営に対する費用を支援(補助金)・・・2,055千円
③総合型スポーツクラブの運営に対する費用を支援(補助金)・・・570千円

事業取組

①与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会加盟団体	チーム数:	21 チーム	加盟者数:	509　人
②与謝野町スポーツ協会	加盟団体数:	14 団体	加盟者数:	1105　人
③総合型スポーツクラブ	団体数:	1 団体	加盟者数:	190　人

中事業③	スポーツイベント運営支援事業	類型	一般型	中事業事業費	834 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	町認定スポーツイベントの主催者を対象に、イベント運営経費に対し補助金を交付する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①スポーツフェスタよさの他（需用費）・・・43千円 ②③町内のスポーツイベントに要する費用の一部を支援（補助金）…700千円 ④京都サンガ・京都ハンナリーズのホームタウンデー等（報償費・使用料及び賃借料）…91千円
事業取組	①スポーツフェスタよさの（町スポーツ推進委員＋青少年育成会共催事業）　参加者数　119　人 ②丹後大学駅伝（与謝野町・京丹後市・宮津市で後援会を組織し、大会運営への協力を実施（参加大学数：22校＋OP参加1校）。 ③与謝野町駅伝競走大会　　参加：11チーム ④京都サンガ・京都ハンナリーズのホームタウン加盟町として、ホームタウンデー等に参加 京都サンガ：11/9ホームタウンデー参加　※小学生を対象としたサッカー教室（別日）も実施 京都ハンナリーズ：4/20、12/6・7ホームタウンデー参加（出展有）　8/30夏祭り参加

中事業④	保健体育総務費一般経費	類型	一般型	中事業事業費	279 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	社会体育全般に係る経費						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費	①公用車の燃料代・・・109千円 ②町公認スポーツイベントに対する傷害保険への加入・・・170千円
事業取組	町公認スポーツイベントの参加者を対象とした傷害保険への加入　　予定人数：3,100人

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

例年開催していた「よさの大江山登山マラソン」の開催を大会会場の都合や気象条件などから令和８年度開催としたため、令和７年度のスポーツイベント参加者数としては減少した形となった。

しかし、スポーツ推進員を中心に実施している「スポーツフェスタ」を、令和６年度から青少年育成会の「親子ふれあい事業」と共催で開催するなど、実施手法を工夫することで、参加者の増加を図っている。

また、スポーツ協会の加入団体、加入者数は減少しているが、ジュニアスポーツの加入団体、加入者数は近年増加傾向にあり、子どもたちのスポーツの選択肢の確保、環境の充実に向けた動きが見えるようになってきた。

事業の課題

人口減少・少子高齢化・気象条件などの各種課題がある中で、スポーツ団体自体の維持や、スポーツイベントの開催について継続が困難になりつつある。特に近年の猛暑により、スポーツ活動の安全な実施が課題となってきている。

令和8年度以降における課題解決に向けた方向性

スポーツ団体の活動継続については、各団体が主体的に対応を検討（活動内容の見直しや合併など）いただいており、必要に応じて対話を行っていく。

イベントについては開催時期を変更するなど、現在の気象条件を見据えた対応を検討するとともに、相乗効果による参加者増等や地域団体の負担軽減などの観点から、イベントの統合・廃止等についても検討を行う。

令和7年度　事 業 評 価 表

1. 事業の属性情報

事業名	学校給食センター施設整備事業				事業コード	決算書頁	214-215
					10060303	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	作成責任者	課長　小谷　貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名		
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境づくり				施策名		
根拠法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準				関連計画等	与謝野町立学校給食センター整備基本計画	

2. 事業の目的

事業目的	安全で安心して食べられるおいしい給食を提供するため、学校給食センターを新設する

3. 業績指標

指　　標		単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)							
成果指標 実績/目標	新学校給食センター建設工事の進捗率	%	0/0	43/30	/100	—	100(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

(単位:千円、人)

事業コスト		R6決算	R7決算	比較
総事業費		117,691	373,905	256,214
	事業費	111,285	365,817	254,532
	職員人件費	6,406	8,089	1,682
(参考)職員数	正職員	0.76	0.91	0.15
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R6決算	R7決算	比較
一般財源		3,642	13,801	10,159
特定財源	国支出金	0	29,885	29,885
	府支出金	0	0	0
	地方債	108,400	279,100	170,700
	その他特定財源	5,649	51,119	45,470

特定財源の名称	(国)公立学校施設整備補助金(学校施設環境改善交付金)(R7)、(地)地方債(R6、R7)、(そ)給食センター施設整備負担金(R6、R7)

注)「事業コスト」、「財源内訳」は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	学校給食センター施設整備事業	類型	建設・整備型	中事業事業費	365,817 千円	うち会計年度任用職員報酬等	0 千円
事業内容	旧岩屋小学校を解体し新学校給食センターを整備する。						

令和7年度の経費と事業取組

主な経費：①新学校給食センター建設工事を実施(委託料、工事請負費等)・・・365,817千円

事業取組

令和7年7月

令和8年8月

令和7年12月

令和8年3月

令和5年度から令和6年度にかけて旧岩屋小の解体工事等を実施し、令和6年度から令和8年度にかけて新給食センターの建築工事等を実施する。

６. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。 向上した。 前年度の水準に留まった。 前年度の水準を下回った。	左記の具体的説明
事業の課題	令和8年度以降における課題解決に向けた方向性
学校給食施設は、現在5小学校と3中学校（組合立橋立中学校を含む）に給食を提供している給食センターと自校給食の1小学校（岩滝小学校）で運営を行っているが、それぞれ建物の老朽化が進んでいる。また、設備機器等については、更新してはいるものの、平成21年改正の学校給食法に基づく学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアル等の法令、各種基準の遵守は、施設が古いため十分にはできていない状態である。	給食センター施設整備事業を進め、令和8年度3学期から供用開始を行い、安全でおいしい学校給食が提供できるようにする。

主要施策の成果概要

【 特別会計・公営企業会計編 】

宅地造成事業特別会計 ‥‥ 143

介護保険特別会計 ‥‥ 144

土地取得特別会計 ‥‥ 148

国民健康保険特別会計 ‥‥ 149

後期高齢者医療特別会計 ‥‥ 151

水道事業会計 ‥‥ 153

下水道事業会計 ‥‥ 157

【宅地造成事業特別会計】

（１）事業費

事業内容	日吉ヶ丘分譲団地で1区画の売却があった。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	5,538			5,538		土地売払収入　5,538

実施事業区分（内容）	事業費
日吉ヶ丘分譲団地⑥区画売買代金 （土地開発基金から買戻し）	5,538

【介護保険特別会計】

【福祉課】

（1）地域自立生活支援事業

（単位：千円）

事業内容	●配食サービス事業 日常生活に支障があり食事の支度が困難な高齢者等を対象に、食生活の改善及び健康増進、安否確認を行なうため食事を提供。 ●ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯の方や重度心身障害者等の、住み慣れた地域における継続した生活を支援するため、事業者が実施する緊急・相談通報装置を利用して、急病、事故等の緊急時における迅速かつ適切な対応、日常における健康相談に対する助言等を行なう事業。

決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	4,064	2,347		935	782	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町）

実施事業区分（内容）	事業費
●配食サービス事業 年間延べ配食数　8,540食（内、高齢者7,946食　障害者594食） 地域支援事業該当分　1食509円の内　（高齢食7,946×@389）　⇒3,090,994円 年間利用実人数673人 ※地域支援事業対象外となる調理費、障害利用分については一般会計で負担（1,255,866円）	3,091
●安心生活見守り事業 利用者27人（R8.3月末　　前年度末比　−2 ） 民間警備会社と契約し、高齢者からの緊急通報の対応、セキュリティの駆けつけ、健康相談等のサービスを委託。自己負担額：非課税世帯の方500円/月、課税世帯の方750円/月	973

（2）認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業

事業内容	グループホーム事業所において、要介護者及び要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃、食材料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として、予算の範囲内において助成を行うことにより、低所得者の経済的負担を軽減する。

決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	2,939	1,698		676	566	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町）

実施事業区分（内容）	事業費
1日700円減額9名　400円減額12名 法人別　有限会社ジェイズ（GH芳寿館）　538,000 円 株式会社きずなケアサービス（GHよさの）　1,413,800 円 株式会社うえもり（GHふれあい）　987,200 円	2,939

（3）認知症総合支援事業　（単位：千円）

事業内容	認知症基本法の理念に則り、認知症に関する正しい知識と理解の浸透や、福祉サービスの切れ目のない提供、認知症当事者の社会への意思決定及び参画機会の確保等、当事者が社会の一員として自立した生活を営めるよう、各種支援体制の構築を通じて、地域共生社会の実現を目指すべく取組を実施。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	11,364	7,682		1,495	2,187	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国・府・町） 介護保険保険者努力支援交付金（国）

実施事業区分（内容）	事業費
○職員人件費	7,874
○認知症初期集中支援推進事業 初期の認知症と訴えのあった方に対し、訪問・審議により自立生活のｻﾎﾟｰﾄを行う。支援対象ケース累計43事例。	126
○認知症地域支援・ケア向上事業 【認知症カフェ】認知症や認知症初期の方、認知症を予防したい方や家族、地域の方の交流の場とする認知症カフェ。実施団体に事業費を補助。10事業所実施し、総額2,971千円の補助金を支出している。 【認知症セミナー】6年ぶりに100名規模のセミナーを認知症地域支援推進員と共同して開催。「認知症になってもならなくても、自分らしく幸せに暮らせるまち与謝野町」をテーマに、パネルディスカッションと映画上映を実施。京都府認知症応援大使の写真展示も実施。（393千円） ※〈認知症サポーター養成講座（包括的支援事業・任意事業）〉研修を受けたキャラバンメイトが講師となり、学生や企業、一般住民に対して認知症についての正しい理解、正しい対応について講座を行う。令和7年度 307名受講。（キャラバンメイト養成講座（府実施）令和7年度6名受講） 事業費79千円・・・別項事業	3,364

【福祉課・保健課】

（1）介護予防生活支援サービス事業　（単位：千円）

事業内容	介護予防に効果的な運動機能向上プログラムに特化したサービスを緩和型通所Aとして実施し、趣味活動等を通じた居場所づくりとして緩和型通所Bの実施、シルバー人材センターを活用した緩和型ヘルパーサービスを緩和型訪問Aとして実施。一般高齢者対象の介護予防事業として社協へ事業委託し、ふれあいサロンを実施。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	144,091	49,750		76,350	17,991	地域支援事業交付金(介護予防事業)(国（調整交付金含む）・府・支払基金・町) 保険者機能強化推進交付金（国） 介護保険保険者努力支援交付金（国）

実施事業区分（内容）	事業費
○訪問型サービス事業費	10,997
○通所型サービス事業費	126,378
○高額介護予防サービス事業	141
○審査支払手数料	286
○高額医療合算介護予防サービス事業	31
○介護予防普及啓発事業	162
○地域介護予防活動支援事業	5,824
○介護予防ケアマネジメント事業	272

（主な事業実績）

●訪問型サービス(緩和型）事業・・・1,758,600円

	回数	実利用者数	延利用回数
宮津与謝シルバー人材センター	週5回	17	977

●通所型サービス(緩和型）事業・・・8,083,500円

	回数	実参加者数	延参加者数
すこやか体操教室(緩和型A)	週2回	23	732
岩滝あじさい苑　ひより(緩和型A)	週3回	30	1,246

花鈴(緩和型B)	月2回	11	82

●介護予防普及啓発事業・・・161,990円

	回数	実参加者数	延参加者数
75歳教室	10	14	117
ふれあい元気づくりの日	33	43	257
サロン・出前講座	33	296	337

●地域介護予防活動支援事業・・・5,664,500円　※サロン利用料　159,500円（歳入）

	回数	登録者数	延参加者数
ふれあいサロン	255	186	1,595

※サロン総数21か所（加悦8、岩滝6、野田川7）

【土地取得特別会計】

（1）土地開発基金繰出金（積立金）　　（単位：千円）

事業内容	土地開発基金の預金利子積立					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	166			166	0	・預金利子 166

実施事業区分（内容）	事業費
土地開発基金積立金（利子相当分）	166

【国民健康保険特別会計】

（1）保険給付費　　（単位：千円）

事業内容	国保被保険者の診療費にかかる保険給付。 国保広域化により、支出した保険給付費については京都府から保険給付費等交付金（普通交付金）が交付される。（ただし、出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療付加金、手数料を除く。）

決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	1,358,413	1,345,580	0	1,000	11,833	・保険給付費等交付金（普通交付金）　1,345,448 ・保険給付費等交付金（特別交付金） 京都府繰入金 精神通院医療対策実施分　132 ・出産育児分繰入金　1,000

実施事業区分（内容）		事業費
・出産育児一時金	@500,000円×3件（前年3件）	1,500
・葬祭費	@50,000円×39件（前年29件）	1,950
・精神・結核医療付加金		1,492
・手数料	審査支払手数料3,149千円、電算処理手数料303千円、出産育児一時金手数料1千円	3,453

【国保加入状況】

・被保険者数(平均)　3,737人（前年4,038人）

・世帯数（平均）　2,530世帯（前年2,679世帯）

【保険給付費の状況】

	R7年度	R6年度	伸び率	
一般被保険者療養給付費	1,168,895	1,297,199	−9.9%	
退職被保険者療養給付費	0	0	−	
一般被保険者療養費	6,517	7,663	−15.0%	
退職被保険者療養費	0	0	−	
一般被保険者高額療養費	174,256	193,729	−10.1%	
退職被保険者高額療養費	0	0	−	
一般被保険者高額介護合算療養費	350	260	−	
退職被保険者高額介護合算療養費	0	0	−	
計	1,350,018	1,498,851	−9.9%	1,350,018

（2）国保事業費納付金　　（単位：千円）

事業内容	国保広域化に伴う納付金で京都府へ納付。 京都府が国保運営するための費用から、国庫補助金等を差引いた必要額を市町村ごとに配分する。 納付金の算定にあたり、「医療費の高い市町村は高く、低い市町村は低く」、「所得の高い市町村は高く、低い市町村は低く」といった調整がなされている。

決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	583,210	43,679	0	128,541	410,990	・保険給付費等交付金（特別交付金） 保険者努力支援分　7,710 特別事情分　522 京都府繰入金 経営評価交付分　35,447 ・保険基盤安定繰入金　118,971 ・財政安定化支援繰入金　8,879 ・未就学児均等割保険料繰入金　661 ・産前産後保険料繰入金　30

実施事業区分（内容）		事業費
（医療給付分）	一般被保険者医療給付分	403,720
	退職被保険者等医療給付分	12
（後期高齢者支援金等分）	一般被保険者後期高齢者支援金等分	130,340
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	4
（介護納付金分）	介護納付金分	49,134

（3）保健事業費　　（単位：千円）

事業内容	病気の早期発見、健康に対する意識の啓発を図るため、人間ドック検査費用の助成を実施した。また、国保被保険者を対象に特定健診・特定保健指導の実施、調整交付金の助成により、各種保健事業を実施している。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	34,314	7,777	0	887	25,650	・保険給付費等交付金（特別交付金） 特別事情分　6 京都府繰入金 保健事業分　684 医療費適正化分　447 医療費通知実施分　240 特定健診等負担金　6,400 ・保健事業分繰入金　887

実施事業区分（内容）			事業費
イ. 特定健診等事業費	健診委託、職員給与等		21,437
	特定健診受診者数(30歳代22人の国保も含む)	1,357 人	
	特定保健指導積極的支援実施者数	12 人	
	特定保健指導動機付支援実施者数	68 人	
	国保保健事業		
	・からだすっきり講座　10回　実人数26人	延人数109 人	
	・糖尿病腎症重症化予防事業		
	未受診者対策	16 人	
	中断者対策	8 人	
	特定健診結果相談会　7回	55 人	
ロ. 保健衛生普及費	がん検診委託料、審査手数料		2,386
	大腸がん検診	1,061 人	
	前立腺がん検診	174 人	
ハ. 人間ドック検査料	利用者数　（前年241人）	224 人	10,491

（4）国保直営診療所事業費　　（単位：千円）

事業内容	地域住民に親しまれ、信頼される診療所を基本理念とし、近隣の医療機関との連携を図っている。また、コロナ禍においても住民が安心・安全に暮らせるよう、発熱者等の外来診療や検査を行う「診療・検査医療機関」としての役割を担い、現在もインフルエンザ等の感染症予防接種を率先して実施するなど公的医療機関としての責務を果たす事業を実施。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	92,372	307			92,065	・地域医療介護総合確保事業費補助金　272 ・医療機関光熱費等支援事業補助金　35

実施事業区分（内容）	事業費
■受診状況	

	R7年度	R6年度	比較
保険点数収入（千円）	45,914	44,527	3.1%
一部負担金収入（千円）	7,216	7,010	2.9%
医療事業費（千円）	7,554	6,133	23.2%
延べ患者数（人）	11,014	11,263	−2.2%

	事業費
	7,554

■訪問リハビリテーション

	R7年度	R6年度	比較
給付費収入（千円）	18,102	15,933	13.6%
自己負担金収入（千円）	1,965	1,716	14.5%
リハビリ事業費（千円）	488	429	13.8%
延べ訪問者数（人）	1,169	1,100	6.3%

	事業費
	488
■その他　職員人件費、会計年度任用職員報酬、光熱水費ほか	84,330

【後期高齢者医療特別会計】

（1）後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

事業内容	京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金					
	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
決算額	397,918	0	0	397,918	0	・一般会計繰入金　128,383 保険基盤安定負担金(府)　89,230 保険基盤安定負担金(町)　29,743 後期高齢者医療広域連合分賦金(町)　9,410 ・保険料及び延滞金　269,535

実 施 事 業 区 分 （ 内 容 ）

【後期高齢者医療保険料】（R6・R7年度）

・所得割率　10.95%

・均等割額　56,340円

【被保険者数】（令和8年3月31日現在）　単位：人

	合計	現役並み所得者（再掲）			一般（再掲）		低所得（再掲）	
		3割負担			2割負担	1割負担		
被保険者数	4,578	現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般Ⅱ	一般Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅰ
		10	14	118	532	1,669	1,631	604
（再掲）被扶養者であった被保険者数	47	0	0	1	0	29	13	4

【水道事業会計】

（1）拡張改良費

事業内容	加悦奥の加圧ポンプ設備整備を行った。 三河内浄水場の１号井の改良を行った。 三河内浄水場の場内排泥管の新設を行った。 石川浄水場の導水管の舗装復旧を行った。 その他、老朽化したポンプ設備等の更新を行った。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	89,650	2,190	70,700	0	16,760	・公営企業債 70,700 ・府補助金 2,190 ・過年度分損益勘定留保資金 8,697 ・消費税資本的収支調整額 8,063

実施事業区分（内容）		事業費
算所浄水場ブロアー更新工事	株式会社　アイフル	3,713
加悦奥加圧ポンプ設備工事（管渠）	株式会社　丸正組	8,247
加悦奥加圧ポンプ設備工事（機械・装置）	株式会社　丸正組	12,821
加悦奥加圧ポンプ場換気設備取付工事	株式会社　丸正組	220
加悦奥加圧ポンプ設備用地購入		183
奥滝浄水場２次ろ過電動弁更新工事	桐田機工　株式会社	545
大風呂加圧流入電動弁更新工事	江笠建材　株式会社	4,772
男山浄水場急撹拌機更新工事	桐田機工　株式会社	3,190
男山浄水場ろ過機電動弁更新工事	桐田機工　株式会社	4,620
三河内浄水場１号井改良工事	株式会社　森川鑿泉工業所	33,770
三河内浄水場場内排泥管新設工事	有限会社　野口建設	2,657
三河内浄水場３号急速ろ過機原水流量計更新工事	株式会社　水処理管理センター	831
三河浄水場２号井取水流量計更新工事	桐田機工　株式会社	1,144
四辻浄水場前処理施設２号逆洗ポンプ更新工事	桐田機工　株式会社	1,980
四辻浄水場前処理施設制御インバータ更新工事	桐田機工　株式会社	394
四辻浄水場前処理施設表洗ポンプ取替工事	桐田機工　株式会社	466
石川浄水場導水管舗装復旧工事	金下建設　株式会社	6,592
石川浄水場取水流量計更新工事	桐田機工　株式会社	2,288
石川浄水場２号コンプレッサー更新工事	株式会社　水処理管理センター	1,217

（2）配水管事業費

事業内容	緊急連絡管の整備に伴い舗装復旧を行った。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	1,591	0	1,400	0	191	・公営企業債 1,400 ・過年度分損益勘定留保資金 191

実施事業区分（内容）		事業費
石川須津緊急連絡管舗装復旧工事	金下建設　株式会社	1,591

令和7年度　水道事業会計決算規模等前年度比較表

1．決算規模

（1）収益的収支

単位：円

項目 / 年度	収益的収入			収益的支出			
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	734,938,000	789,108,101	54,170,101	736,071,000	708,271,676	0	27,799,324
令和6年度	753,969,000	761,454,805	7,485,805	740,608,000	713,086,664	0	27,521,336
比較	△ 19,031,000	27,653,296	46,684,296	△ 4,537,000	△ 4,814,988	0	277,988

（2）資本的収支

単位：円

項目 / 年度	資本的収入			資本的支出			
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	312,367,000	240,665,677	△ 71,701,323	539,844,000	459,993,566	67,665,000	12,185,434
令和6年度	257,593,000	224,448,080	△ 33,144,920	497,199,000	444,978,766	37,000,000	15,220,234
比較	54,774,000	16,217,597	△ 38,556,403	42,645,000	15,014,800	30,665,000	△ 3,034,800

2．決算規模内訳

（1）収益的収入

単位：円

項目 / 年度	水道事業収益							
	営業収益		営業外収益					合計
	給水収益	その他の営業収益	受取利息	雑収益	他会計補助金	長期前受金戻入	資本費繰入収益	
令和7年度	428,032,100	3,963,982	1,187,858	14,947,211	84,514,302	96,105,971	160,356,677	789,108,101
令和6年度	427,383,106	3,256,214	358,616	15,649,143	47,905,036	104,146,410	162,756,280	761,454,805
比較	648,994	707,768	829,242	△ 701,932	36,609,266	△ 8,040,439	△ 2,399,603	27,653,296

（2）収益的支出

単位：円

項目 / 年度	水道事業費用										
	営業費用					営業外費用			特別損失		合計
	原水及び浄水費	配水及び給水費	総係費	減価償却費	資産減耗費	支払利息	雑支出	消費税	過年度損益修正損	その他特別損失	
令和7年度	146,081,109	48,456,580	54,348,837	336,588,938	147,147	74,838,436	14,869,607	32,532,800	408,222	0	708,271,676
令和6年度	144,695,663	39,786,382	44,995,583	353,253,528	44,853	80,665,512	15,485,843	33,808,000	351,300	0	713,086,664
比較	1,385,446	8,670,198	9,353,254	△ 16,664,590	102,294	△ 5,827,076	△ 616,236	△ 1,275,200	56,922	0	△ 4,814,988

（3）資本的収入

単位：円　　単位：円

項目 / 年度	資本的収入					
	企業債	分担金	資産売却代	繰入金	補助金	合計
	企業債	分担金	資産売却代	他会計繰入金	府補助金	
令和7年度	72,100,000	4,950,000	50,000	161,375,677	2,190,000	240,665,677
令和6年度	52,500,000	1,603,800	0	162,756,280	7,588,000	224,448,080
比較	19,600,000	3,346,200	50,000	△ 1,380,603	△ 5,398,000	16,217,597

（4）資本的支出

単位：円

項目 / 年度	資本的支出				
	建設改良費			企業債償還金	合計
	拡張改良費	配水管事業費	資産取得費	企業債償還金	
令和7年度	89,649,640	1,590,600	2,632,555	366,120,771	459,993,566
令和6年度	53,785,600	16,904,800	51,480	374,236,886	444,978,766
比較	35,864,040	△ 15,314,200	2,581,075	△ 8,116,115	15,014,800

３．給水収益

単位：円

年　度　別	現　滞　別	予　算　額	調　定　額	収　入　額	不納欠損額	未　収　金	徴　収　率（%）
令和7年度	現年度分	420,220,000	428,032,100	398,182,157	0	29,849,943	93.03
	滞納繰越分	－	36,773,531	35,994,468	10,591	768,472	97.88
	計	－	464,805,631	434,176,625	10,591	30,618,415	93.41
令和6年度	現年度分	429,400,000	427,383,106	391,648,197	0	35,734,909	91.64
	滞納繰越分	－	36,464,329	35,313,896	113,382	1,037,051	96.85
	計	－	463,847,435	426,962,093	113,382	36,771,960	92.05
比　較	現年度分	△ 9,180,000	648,994	6,533,960	0	△ 5,884,966	1.39
	滞納繰越分	－	309,202	680,572	△ 102,791	△ 268,579	1.04
	計	－	958,196	7,214,532	△ 102,791	△ 6,153,545	1.36

４．業務量

項目／年度	給水人口（人）	年　間 総配水量（㎥）	年　間 総有収水量（㎥）	有　収　率（%）
令和7年度	18,729	2,410,980	2,103,300	87.24
令和6年度	19,169	2,421,565	2,124,479	87.73
比　較	△ 440	△ 10,585	△ 21,179	△ 0.49

５．料金原価

単位：円

年度／項目		供給単価 ※１	給水原価 ※２	比　較
令和7年度	税　込	203.51	290.86	△ 87.35
	税　抜	185.00	267.67	△ 82.67
令和6年度	税　込	201.17	286.47	△ 85.30
	税　抜	182.88	263.73	△ 80.85
比　較	税　込	2.34	4.39	△ 25.26
	税　抜	2.12	3.94	△ 1.82

※

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益（調定額）}}{\text{年間総有収水量}}$$

※２

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

【下水道事業会計】

（1）管渠整備費

事業内容	公衆衛生の向上を図るため、下水道の整備を行いました。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	11,765	0	8,700	0	3,065	・下水道事業債　8,700 ・消費税資本的収支調整額　144

実施事業区分（内容）			事業費
公共桝設置工事１工事（特環分）	取付管･公共桝　N＝2箇所	山城生コン株式会社	1,637
公共桝設置工事２工事（公共分）	取付管･公共桝　N＝2箇所	安井建創株式会社	559
公共桝設置工事３工事（公共分）	取付管･公共桝　N＝3箇所	有限会社柳水道	513
公共桝設置工事３工事（特環分）	取付管･公共桝　N＝2箇所	有限会社柳水道	298
公共桝設置工事４工事（特環分）	取付管･公共桝　N＝2箇所	安井建創株式会社	839
下山田地区面整備工事	取付管･公共桝　N＝8箇所	有限会社野口建設	5,093
上水・下水道関連舗装本復旧１工事（公共分）	舗装打ち換え	金下建設　株式会社	323
上水・下水道関連舗装本復旧１工事（特環分）	舗装打ち換え	金下建設　株式会社	1,037
石田小型第１ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ場水位計等更新工事	水位計更新等	株式会社　山添電気	787
加悦奥小型第１ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ場２号ポンプ更新工事	水中汚水ポンプ更新	株式会社　山添電気	155
石川第１ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ場水位計等更新工事	水位計更新等	株式会社　山添電気	524

（2）流域下水道整備費

事業内容	公衆衛生の向上を図るため、流域下水道の機械設備の更新等を行いました。					
決算額	事業費	財源内訳				備考（財源の詳細等）
		国府支出金	起債	その他特財	一般財源	
	41,285	0	3,990	0	37,295	・下水道事業債　3,990 ・消費税資本的収支調整額　505

実施事業区分（内容）		事業費
令和7年度流域下水道建設負担金（公共分）	京都府	16,625
令和7年度流域下水道建設負担金（特環分）	京都府	24,660

令和７年度　下水道事業会計決算規模等前年度比較表

１.決算規模

（１）収益的収支

単位:円

項目 / 年度	収益的収入			収益的支出			
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	1,161,249,000	1,143,351,478	△ 17,897,522	1,169,526,000	1,064,725,314	19,700,000	85,100,686
令和6年度	1,154,054,000	1,153,970,753	△ 83,247	1,160,617,000	1,093,328,712	0	67,288,288
比較	7,195,000	△ 10,619,275	△ 17,814,275	8,909,000	△ 28,603,398	19,700,000	17,812,398

（２）資本的収支

単位:円

項目 / 年度	資本的収入			資本的支出			
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	625,701,000	583,138,010	△ 42,562,990	871,649,000	829,304,844	10,318,700	32,025,456
令和6年度	684,332,000	647,252,740	△ 37,079,260	917,118,000	872,224,668	6,000,000	38,893,332
比較	△ 58,631,000	△ 64,114,730	△ 5,483,730	△ 45,469,000	△ 42,919,824	4,318,700	△ 6,867,876

２.決算規模内訳

（１）収益的収入

単位:円

項目 / 年度	下水道事業収益									
	営業収益		営業外収益						特別利益	合計
	下水道使用料	その他の営業収益	受取利息	補助金	他会計補助金	雑収益	長期前受金戻入	資本費繰入収益	長期前受金	
令和7年度	334,519,979	518,747	734,204	6,594,500	583,183,000	3,792,442	152,449,785	61,502,641	56,180	1,143,351,478
令和6年度	338,315,723	778,500	149,775	0	594,091,000	3,991,897	156,971,533	59,672,325	0	1,153,970,753
比較	△ 3,795,744	△ 259,753	584,429	6,594,500	△ 10,908,000	△ 199,455	△ 4,521,748	1,830,316	56,180	△ 10,619,275

（２）収益的支出

単位:円

項目 / 年度	下水道事業費用										
	営業費用					営業外費用			特別損失		合計
	管渠費	処理場費	総係費	減価償却費	資産減耗費	支払利息	雑支出	消費税	過年度損益修正損	その他特別損失	
令和7年度	39,836,422	8,007,315	446,882,398	482,568,590	363,965	81,778,660	3,760,001	1,097,300	430,663	0	1,064,725,314
令和6年度	45,620,069	9,000,776	430,408,754	491,502,382	316,950	87,256,402	3,944,531	935,800	201,648	24,141,400	1,093,328,712
比較	△ 5,783,647	△ 993,461	16,473,644	△ 8,933,792	47,015	△ 5,477,742	△ 184,530	161,500	229,015	△ 24,141,400	△ 28,603,398

（３）資本的収入

単位:円

項目 / 年度	資本的収入					
	企業債	工事負担金	繰入金	出資金	預託金償還金	合計
令和7年度	336,400,000	3,451,010	65,052,000	163,235,000	15,000,000	583,138,010
令和6年度	392,700,000	8,523,740	63,029,000	168,000,000	15,000,000	647,252,740
比較	△ 56,300,000	△ 5,072,730	2,023,000	△ 4,765,000	0	△ 64,114,730

（４）資本的支出

単位:円

項目 / 年度	資本的支出				
	建設改良費		企業債償還金	水洗便所改造等資金融資預託金	合計
	管渠整備費	流域下水道整備費			
令和7年度	11,764,500	43,213,464	759,326,880	15,000,000	829,304,844
令和6年度	16,145,800	39,914,562	801,164,306	15,000,000	872,224,668
比較	△ 4,381,300	3,298,902	△ 41,837,426	0	△ 42,919,824

３．受益者分担金及び負担金

単位：円

年　度　別	現　滞　別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
令和 7 年度	現 年 度 分	3,714,000	3,451,010	2,974,310	0	476,700	86.19
	滞 納 繰 越 分	－	2,964,297	759,800	0	2,204,497	25.63
	計	3,714,000	6,415,307	3,734,110	0	2,681,197	58.21
令和 6 年度	現 年 度 分	3,804,000	8,523,740	7,687,660	0	836,080	90.19
	滞 納 繰 越 分	－	4,617,929	1,473,690	0	3,144,239	31.91
	小計	3,804,000	13,141,669	9,161,350	0	3,980,319	69.71
比　較		△ 90,000	△ 6,726,362	△ 5,427,240	0	△ 1,299,122	△ 11.50

４．下水道使用料

単位：円

年　度　別	現　滞　別	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
令和 7 年度	現 年 度 分	345,180,000	334,511,069	280,201,056	0	54,310,013	83.76
	滞 納 繰 越 分	－	56,503,875	56,044,844	9,327	449,704	99.20
	計	345,180,000	391,014,944	336,245,900	9,327	54,759,717	86.00
令和 6 年度	現 年 度 分	339,769,000	338,315,723	282,746,879	0	55,568,844	83.57
	滞 納 繰 越 分	－	30,200,408	29,739,490	3,287	457,631	98.47
	小計	339,769,000	368,516,131	312,486,369	3,287	56,026,475	84.80
比　較		5,411,000	22,498,813	23,759,531	6,040	△ 1,266,758	1.20

５．下水道普及状況及び有収水量

年　度　別	計画区域内人口（人）（A）	処理人口（人）（B）	水洗化人口（人）（C）	人口普及率（%）（B/A）	水洗化率（%）（C/B）	年間有収水量（m3）
令和 7 年度	18,056	17,980	15,489	99.6	86.1	1,732,803
令和 6 年度	18,453	18,371	15,660	99.6	85.2	1,757,845
比　較	△ 397	△ 391	△ 171	0	0.95	△ 25,042

５．料金原価

単位：円

項目 ＼ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	（税込）	（税抜）	（税込）	（税抜）	（税込）	（税込）
使用料単価＝ 料金収入（使用料） / 年間有収水量	193.05	175.50	177.77	161.61	15.28	13.90
処理原価＝ 汚水処理費 / 年間有収水量	289.36	263.06	284.26	258.42	5.10	4.64